

令和4年度
津島市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

津島市監査委員

総目次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
総括	2
一般会計	4
特別会計	35
国民健康保険	35
住宅新築資金等貸付事業	37
コミュニティ・プラント事業	38
介護保険	39
後期高齢者医療	40
財産に関する調書	41
基金の運用状況	43
一般会計・特別会計決算審査資料	46
公営企業会計決算審査意見	62
市民病院事業会計	63
上水道事業会計	76
下水道事業会計	88
市民病院事業会計決算審査資料	99
上水道事業会計決算審査資料	117
下水道事業会計決算審査資料	133

5 津島監査第11号
令和5年7月31日

津島市長 日 比 一 昭 様

津島市監査委員 吉 田 由美子

津島市監査委員 伊 藤 久 夫

**令和4年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
1 総 括	2
(1) 総 計 決 算	2
(2) 純 計 決 算	2
(3) 決 算 収 支	3
(4) 普通会計決算の財政分析	3
2 一 般 会 計	4
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	19
3 特 別 会 計	35
(1) 国民健康保険	35
(2) 住宅新築資金等貸付事業	37
(3) コミュニティ・プラント事業	38
(4) 介護保険	39
(5) 後期高齢者医療	40
4 財産に関する調書	41
5 基金の運用状況	43
む す び	44
決 算 審 査 資 料	46

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「 - 」 ----- 比較不能のもの又は、該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和4年度津島市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度津島市一般会計歳入歳出決算

令和4年度津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度津島市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度津島市基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月6日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、津島市監査基準に準拠し、令和4年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数が正確であるか否かを検証すること及び、予算の執行について、「事務事業が最も効果的、経済的、合法的に執行されているか」、また、その本来の目的である「住民の福祉を増進するよう運営されているか」に主眼をおき、関係諸帳簿証書類と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等はいずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿証書類と符合し、その内容も正確であった。

また、その事務事業は関係法令並びに議会の議決の趣旨に沿い、概ね適正に執行されていた。

次に、基金の運用状況調書についても、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って適正に運用、管理されていた。

なお、審査結果の概要は次のとおりである。

1 総 括

(1) 総 計 決 算

令和4年度の一般会計及び特別会計の予算総額は391億1,857万円で、前年度に比べ1億5,412万1,800円減少している。これに対し決算額は

歳 入 390億3,484万 685円
 歳 出 370億2,401万2,727円
 差 引 20億1,082万7,958円
 翌年度へ繰越すべき財源 1億7,931万 円である。

ただし、翌年度繰越額5億2,642万1,000円との差額3億4,711万1,000円は、未収入特定財源である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	前年度対比	
各 会 計 総計決算額		円	円	円	%	
	歳入	39,034,840,685	39,244,168,238	△ 209,327,553	99.5	
	歳出	37,024,012,727	37,849,584,187	△ 825,571,460	97.8	
内 訳	一般会計	歳入	25,840,827,748	25,967,812,333	△ 126,984,585	99.5
		歳出	24,180,191,142	24,941,168,901	△ 760,977,759	96.9
	特別会計	歳入	13,194,012,937	13,276,355,905	△ 82,342,968	99.4
		歳出	12,843,821,585	12,908,415,286	△ 64,593,701	99.5

(2) 純 計 決 算

総計決算額には一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金22億8,253万297円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	前年度対比	
各 会 計 純計決算額		円	円	円	%	
	歳入	36,752,310,388	37,048,880,167	△ 296,569,779	99.2	
	歳出	34,741,482,430	35,654,296,116	△ 912,813,686	97.4	
内 訳	一般会計	歳入	25,840,827,748	25,967,812,333	△ 126,984,585	99.5
		歳出	21,897,660,845	22,745,880,830	△ 848,219,985	96.3
	特別会計	歳入	10,911,482,640	11,081,067,834	△ 169,585,194	98.5
		歳出	12,843,821,585	12,908,415,286	△ 64,593,701	99.5

(3) 決算収支

決算収支の一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
形式収支額	令和4年度	1,660,636,606	350,191,352	2,010,827,958
	令和3年度	1,026,643,432	367,940,619	1,394,584,051
実質収支額	令和4年度	1,481,326,606	350,191,352	1,831,517,958
	令和3年度	983,786,432	367,940,619	1,351,727,051
単年度収支額	令和4年度	497,540,174	△ 17,749,267	479,790,907
	令和3年度	△ 96,584,646	37,198,188	△ 59,386,458

(4) 普通会計決算の財政分析

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

普通会計とは、総務省の地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計と特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計を合わせたものである。

ア 実質収支比率の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実 質 収 支 比 率	10.9%	7.2%	8.2%

イ 財政力指数の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基 準 財 政 収 入 額	8,052,418千円	7,746,635千円	8,008,589千円
基 準 財 政 需 要 額	11,322,609千円	10,835,608千円	10,415,562千円
財 政 力 指 数	0.71(0.73)	0.71(0.75)	0.77(0.77)

注：()は、過去3年間の平均値である。

ウ 経常収支比率の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常経費充当一般財源額	13,057,418千円	12,626,455千円	11,912,521千円
経常一般財源等収入額	14,145,626千円	14,571,832千円	13,420,870千円
経 常 収 支 比 率	92.3%	86.6%	88.8%

エ 公債費負担比率の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公 債 費 負 担 比 率	9.0%	8.5%	8.6%

2 一般会計

一般会計決算額は、歳入総額 258 億 4,082 万 7,748 円、歳出総額 241 億 8,019 万 1,142 円で、差引残額 16 億 6,063 万 6,606 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額 1 億 2,698 万 4,585 円 (0.5%)、歳出総額 7 億 6,097 万 7,759 円 (3.1%) それぞれ減少している。差引残額は 6 億 3,399 万 3,174 円 (61.8%) 増加している。

最近 3 年間の一般会計決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比		
				4 年度	3 年度	2 年度
予 算 現 額	25,641,507,000 円	25,953,937,800 円	30,184,214,000 円	98.8 %	86.0 %	135.6 %
歳 入 総 額	25,840,827,748	25,967,812,333	29,751,162,367	99.5	87.3	134.9
歳 出 総 額	24,180,191,142	24,941,168,901	28,637,695,289	96.9	87.1	136.0
差 引 残 額	1,660,636,606	1,026,643,432	1,113,467,078	161.8	92.2	110.5
翌年度へ繰越すべき財源	179,310,000	42,857,000	33,096,000	418.4	129.5	5,628.6
実 質 収 支 額	1,481,326,606	983,786,432	1,080,371,078	150.6	91.1	107.3
単年度収支額	497,540,174	△ 96,584,646	73,667,154	—	—	209.5

(1) 歳入

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	8,796,242,772	34.0	8,507,592,820	32.8	288,649,952	103.4
2 地 方 譲 与 税	170,406,000	0.7	171,151,000	0.7	△ 745,000	99.6
3 利 子 割 交 付 金	3,759,000	0.0	5,566,000	0.0	△ 1,807,000	67.5
4 配 当 割 交 付 金	65,953,000	0.3	68,236,000	0.3	△ 2,283,000	96.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,358,000	0.2	77,880,000	0.3	△ 32,522,000	58.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	178,923,000	0.7	109,744,000	0.4	69,179,000	163.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,533,069,000	5.9	1,502,774,000	5.8	30,295,000	102.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,281	0.0	2,621	0.0	△ 340	87.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,741,000	0.1	31,989,980	0.1	6,751,020	121.1
10 地 方 特 例 交 付 金	79,252,000	0.3	203,169,000	0.8	△ 123,917,000	39.0
11 地 方 交 付 税	3,508,579,000	13.6	3,324,665,000	12.8	183,914,000	105.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,007,000	0.0	7,960,000	0.0	△ 953,000	88.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	26,400,798	0.1	30,958,152	0.1	△ 4,557,354	85.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	197,752,827	0.8	198,124,966	0.8	△ 372,139	99.8
15 国 庫 支 出 金	5,110,306,684	19.8	5,687,480,117	21.9	△ 577,173,433	89.9
16 県 支 出 金	2,058,653,771	8.0	1,806,888,819	6.9	251,764,952	113.9
17 財 産 収 入	619,481,466	2.4	6,081,256	0.0	613,400,210	10,186.7
18 寄 附 金	320,606,215	1.2	358,844,588	1.4	△ 38,238,373	89.3
19 繰 入 金	172,725,695	0.7	182,619,499	0.7	△ 9,893,804	94.6
20 繰 越 金	1,026,643,432	4.0	1,113,467,078	4.3	△ 86,823,646	92.2
21 諸 収 入	608,364,807	2.3	749,417,437	2.9	△ 141,052,630	81.2
22 市 債	1,272,600,000	4.9	1,823,200,000	7.0	△ 550,600,000	69.8
計	25,840,827,748	100.0	25,967,812,333	100.0	△ 126,984,585	99.5

歳入決算額は258億4,082万7,748円で、前年度に比べ1億2,698万4,585円(0.5%)減少している。減少している主なものは、国庫支出金5億7,717万3,433円(10.1%)、市債5億5,060万円(30.2%)、である。

一方、増加している主なものは、市税2億8,864万9,952円(3.4%)、県支出金2億5,176万4,952円(13.9%)、財産収入6億1,340万210円(10,086.7%)である。

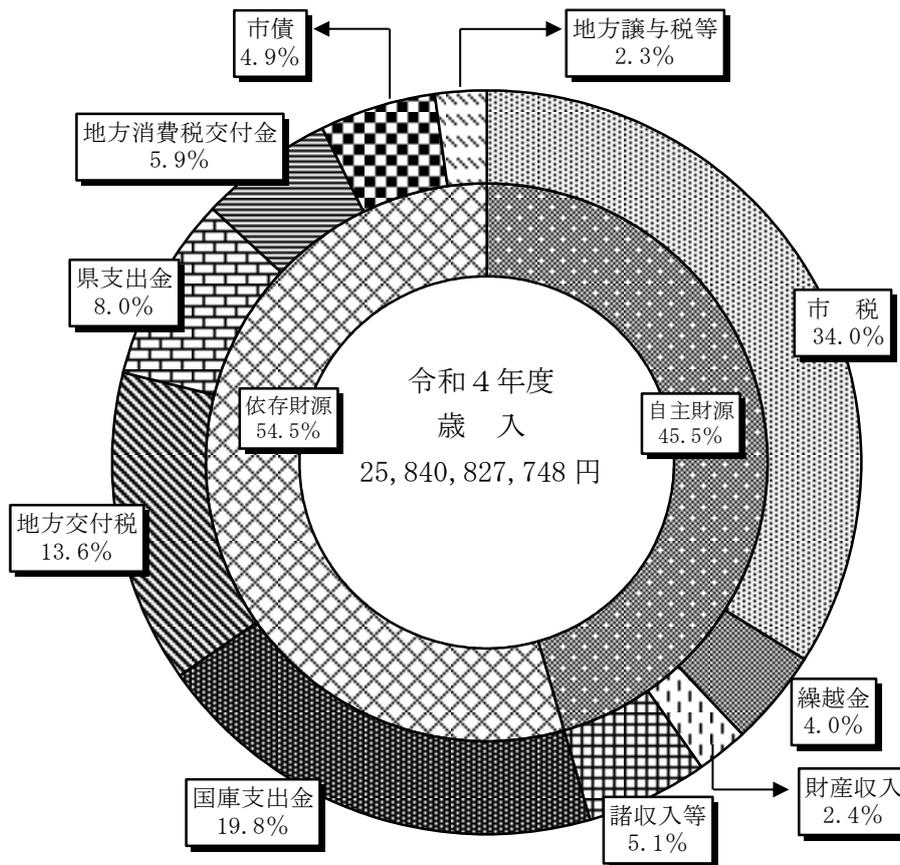
歳入決算額を財源別に区分し前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	11,768,218,012	45.5	11,147,105,796	42.9	621,112,216	105.6
依 存 財 源	14,072,609,736	54.5	14,820,706,537	57.1	△ 748,096,801	95.0
計	25,840,827,748	100.0	25,967,812,333	100.0	△ 126,984,585	99.5

自主財源は前年度に比べ6億2,111万2,216円(5.6%)増加している。これは主に、諸収入1億4,105万2,630円(18.8%)減少したものの、財産収入6億1,340万210円(10,086.7%)増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ7億4,809万6,801円(5.0%)減少している。これは主に、県支出金2億5,176万4,952円(13.9%)増加したものの、国庫支出金5億7,717万3,433円(10.1%)、市債5億5,060万円(30.2%)それぞれ減少したことによるものである。

歳入決算額の構成



各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	8,218,533,000	9,143,130,214	8,796,242,772	107.0	96.2
令和3年度	8,286,526,000	8,854,273,181	8,507,592,820	102.7	96.1
増 減	△ 67,993,000	288,857,033	288,649,952	4.3	0.1

収入済額は87億9,624万2,772円で、前年度に比べ2億8,864万9,952円(3.4%)増加している。これは主に、市民税8,233万7,684円(2.1%)、固定資産税1億5,953万8,291円(4.4%)それぞれ増加したことによるものである。

市税収入の歳入総額に占める割合は34.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

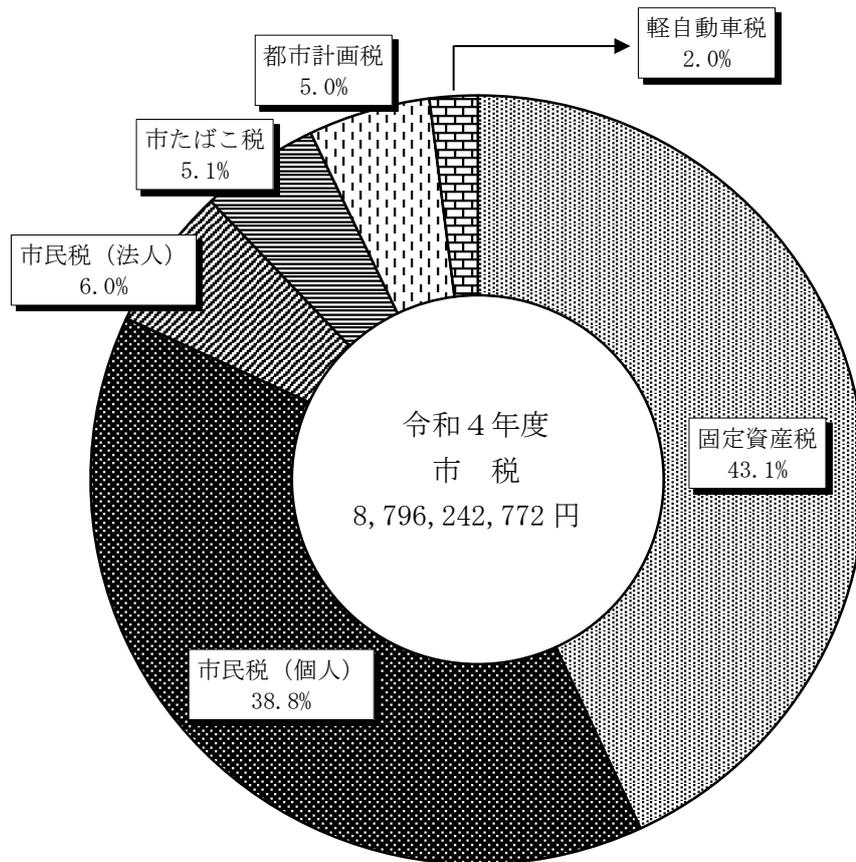
[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 市 民 税	3,527,601,000	4,128,657,745	3,938,082,756	111.6	95.4
2 固 定 資 産 税	3,699,279,000	3,919,241,803	3,789,086,725	102.4	96.7
3 軽 自 動 車 税	176,395,000	189,900,919	180,203,400	102.2	94.9
4 市 た ば こ 税	380,988,000	446,794,533	446,794,533	117.3	100.0
5 都 市 計 画 税	434,270,000	458,535,214	442,075,358	101.8	96.4
計	8,218,533,000	9,143,130,214	8,796,242,772	107.0	96.2

税目別の収入済額について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減	前年度対比	
	円	%	円	%	円	%	
市 民 税	3,938,082,756	44.8	3,855,745,072	45.3	82,337,684	102.1	
内 訳	個人	3,414,387,156	38.8	3,331,996,572	39.2	82,390,584	102.5
	法人	523,695,600	6.0	523,748,500	6.1	△ 52,900	100.0
固 定 資 産 税	3,789,086,725	43.1	3,629,548,434	42.7	159,538,291	104.4	
内 訳	固定資産税	3,772,426,725	42.9	3,612,772,234	42.5	159,654,491	104.4
	国有資産等所在市交付金	16,660,000	0.2	16,776,200	0.2	△ 116,200	99.3
軽 自 動 車 税	180,203,400	2.0	168,872,859	2.0	11,330,541	106.7	
市 た ば こ 税	446,794,533	5.1	419,459,061	4.9	27,335,472	106.5	
都 市 計 画 税	442,075,358	5.0	433,967,394	5.1	8,107,964	101.9	
計	8,796,242,772	100.0	8,507,592,820	100.0	288,649,952	103.4	

税目別の構成



市税の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対調定収入率
	円	円	円	円	円	%
令和4年度	9,143,130,214	8,796,242,772	16,875,034	77,328	330,089,736	96.2
令和3年度	8,854,273,181	8,507,592,820	26,845,928	158,022	319,992,455	96.1
増減	288,857,033	288,649,952	△ 9,970,894	△ 80,694	10,097,281	0.1

調定額に対する収入率は96.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は1,687万5,034円で、前年度に比べ997万894円(37.1%)減少している。不納欠損額の内訳は、市民税824万973円、固定資産税721万6,382円、軽自動車税46万8,885円、都市計画税94万8,794円である。

収入未済額は3億3,008万9,736円で、前年度に比べ1,009万7,281円(3.2%)増加している。収入未済額の内訳は、市民税1億8,241万1,344円、固定資産税1億2,293万8,696円、軽自動車税922万8,634円、都市計画税1,551万1,062円である。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	170,600,000	170,406,000	170,406,000	99.9	100.0
令和3年度	157,300,000	171,151,000	171,151,000	108.8	100.0
増 減	13,300,000	△ 745,000	△ 745,000	△ 8.9	0.0

収入済額は1億7,040万6,000円で、前年度に比べ74万5,000円（0.4%）減少している。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 地方揮発油譲与税	38,000,000	41,078,000	41,078,000	108.1	100.0
2 自動車重量譲与税	126,000,000	122,954,000	122,954,000	97.6	100.0
3 森林環境譲与税	6,600,000	6,374,000	6,374,000	96.6	100.0
計	170,600,000	170,406,000	170,406,000	99.9	100.0

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	3,900,000	3,759,000	3,759,000	96.4	100.0
令和3年度	5,800,000	5,566,000	5,566,000	96.0	100.0
増 減	△ 1,900,000	△ 1,807,000	△ 1,807,000	0.4	0.0

収入済額は375万9,000円で、前年度に比べ180万7,000円（32.5%）減少している。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	51,000,000	65,953,000	65,953,000	129.3	100.0
令和3年度	43,000,000	68,236,000	68,236,000	158.7	100.0
増 減	8,000,000	△ 2,283,000	△ 2,283,000	△ 29.4	0.0

収入済額は6,595万3,000円で、前年度に比べ228万3,000円（3.3%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	22,000,000	45,358,000	45,358,000	206.2	100.0
令和3年度	29,000,000	77,880,000	77,880,000	268.6	100.0
増 減	△ 7,000,000	△ 32,522,000	△ 32,522,000	△ 62.4	0.0

収入済額は4,535万8,000円で、前年度に比べ3,252万2,000円（41.8%）減少している。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	95,000,000	178,923,000	178,923,000	188.3	100.0
令和3年度	49,000,000	109,744,000	109,744,000	224.0	100.0
増 減	46,000,000	69,179,000	69,179,000	△ 35.7	0.0

収入済額は1億7,892万3,000円で、前年度に比べ6,917万9,000円（63.0%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	1,496,000,000	1,533,069,000	1,533,069,000	102.5	100.0
令和3年度	1,388,000,000	1,502,774,000	1,502,774,000	108.3	100.0
増 減	108,000,000	30,295,000	30,295,000	△ 5.8	0.0

収入済額は15億3,306万9,000円で、前年度に比べ3,029万5,000円（2.0%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	1,000	2,281	2,281	228.1	100.0
令和3年度	1,000	2,621	2,621	262.1	100.0
増 減	0	△ 340	△ 340	△ 34.0	0.0

収入済額は2,281円で、前年度に比べ340円（13.0%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	40,000,000	38,741,000	38,741,000	96.9	100.0
令和3年度	58,000,000	31,989,980	31,989,980	55.2	100.0
増 減	△ 18,000,000	6,751,020	6,751,020	41.7	0.0

収入済額は3,874万1,000円で、前年度に比べ675万1,020円（21.1%）増加している。

第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	64,583,000	79,252,000	79,252,000	122.7	100.0
令和3年度	219,595,000	203,169,000	203,169,000	92.5	100.0
増 減	△ 155,012,000	△ 123,917,000	△ 123,917,000	30.2	0.0

収入済額は7,925万2,000円で、前年度に比べ1億2,391万7,000円（61.0%）減少している。

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	3,370,195,000	3,508,579,000	3,508,579,000	104.1	100.0
令和3年度	3,188,975,000	3,324,665,000	3,324,665,000	104.3	100.0
増 減	181,220,000	183,914,000	183,914,000	△ 0.2	0.0

収入済額は35億857万9,000円で、前年度に比べ1億8,391万4,000円（5.5%）増加している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
普通交付税	3,270,195,000	93.2	3,088,975,000	92.9	181,220,000	105.9
特別交付税	238,384,000	6.8	235,690,000	7.1	2,694,000	101.1
計	3,508,579,000	100.0	3,324,665,000	100.0	183,914,000	105.5

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	7,700,000	7,007,000	7,007,000	91.0	100.0
令和3年度	8,000,000	7,960,000	7,960,000	99.5	100.0
増 減	△ 300,000	△ 953,000	△ 953,000	△ 8.5	0.0

収入済額は700万7,000円で、前年度に比べ95万3,000円（12.0%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	31,206,000	27,339,058	26,400,798	84.6	96.6
令和3年度	35,238,000	31,893,812	30,958,152	87.9	97.1
増 減	△ 4,032,000	△ 4,554,754	△ 4,557,354	△ 3.3	△ 0.5

収入済額は2,640万798円で、前年度に比べ455万7,354円（14.7%）減少している。これは主に、海部地域消費生活センター負担金239万5,000円（40.4%）増加したものの、保育所等利用者負担金（公立分）274万9,800円（29.8%）、保育所利用者負担金（私立分）188万4,040円（33.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金450万4,073円、保育所等利用者負担金（公立分）647万8,450円、海部地域消費生活センター負担金832万9,000円である。

分担金及び負担金の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和4年度	27,339,058	26,400,798	298,500	639,760	96.6
令和3年度	31,893,812	30,958,152	140,000	795,660	97.1
増 減	△ 4,554,754	△ 4,557,354	158,500	△ 155,900	△ 0.5

調定額に対する収入率は前年度に比べ0.5ポイント低下し、96.6%である。

収入未済額は63万9,760円で、前年度に比べ15万5,900円（19.6%）減少している。この収入未済額は、保育所等利用者負担金である。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	199,734,000	214,268,924	197,752,827	99.0	92.3
令和3年度	196,929,000	215,555,471	198,124,966	100.6	91.9
増 減	2,805,000	△ 1,286,547	△ 372,139	△ 1.6	0.4

収入済額は1億9,775万2,827円で、前年度に比べ37万2,139円(0.2%)減少している。これは、使用料44万9271円(0.3%)増加したものの、手数料82万1,410円(1.7%)減少したことによるものである。

使用料の増加は主に、市営住宅家賃128万4,460円(4.0%)減少したものの、斎場使用料77万1,920円(28.8%)、看護専門学校授業料94万1,400円(7.4%)、学校体育施設開放使用料52万9,620円(42.2%)それぞれ増加したことによるものである。

手数料の減少は主に、戸籍証明手数料73万9,200円(9.9%)、一時保育利用手数料74万7,000円(46.1%)それぞれ増加したものの、粗大ごみ収集手数料80万5,000円(9.2%)、看護専門学校受験料67万2,000円(41.2%)、開発許可等手数料90万6,440円(51.1%)それぞれ減少したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 使 用 料	153,943,000	167,056,784	150,579,187	97.8	90.1
2 手 数 料	45,791,000	47,212,140	47,173,640	103.0	99.9
計	199,734,000	214,268,924	197,752,827	99.0	92.3

収入済額の主なもの、使用料では道路占用料3,738万1,737円、市営住宅家賃3,094万840円、改良住宅家賃4,263万6,000円、手数料では戸籍証明手数料820万2,000円、住民票証明手数料742万3,200円、粗大ごみ収集手数料796万円である。

使用料及び手数料の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対調定収入率
	円	円	円	円	円	%
令和4年度	214,268,924	197,752,827	664,300	3,680	15,855,477	92.3
令和3年度	215,555,471	198,124,966	1,241,490	20,000	16,209,015	91.9
増 減	△ 1,286,547	△ 372,139	△ 577,190	△ 16,320	△ 353,538	0.4

調定額に対する収入率は前年度に比べ0.4ポイント上昇し、92.3%である。

収入未済額は1,585万5,477円で、前年度に比べ35万3,538円(2.2%)減少している。これは主に、看護専門学校授業料15万円(皆増)増加したものの、市営住宅家賃58万4,940円(13.3%)減少したことによるものである。収入未済額の内訳は、看護専門学校授業料15万円、水路占用料6万7,402円、市営住宅家賃382万5,800円、改良住宅家賃1,177万3,775円、一時保育利用手数料3万8,500円である。

第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	5,620,647,000	5,110,306,684	5,110,306,684	90.9	100.0
令和3年度	5,974,366,000	5,687,480,117	5,687,480,117	95.2	100.0
増 減	△ 353,719,000	△ 577,173,433	△ 577,173,433	△ 4.3	0.0

収入済額は51億1,030万6,684円で、前年度に比べ5億7,717万3,433円(10.1%)減少している。これは主に、国庫負担金1億6,818万7,286円(6.5%)、国庫補助金4億861万8,941円(13.3%)それぞれ減少したことによるものである。

国庫負担金の減少は主に、障がい者自立支援給付費国庫負担金8,995万5,500円(14.0%)増加したものの、児童手当国庫負担金2,479万1,335円(4.5%)、生活保護費国庫負担金4,640万5,101円(6.8%)新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(繰越分)2億7,314万3,851円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億2,198万7,000円(99.1%)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費国庫補助金2億6,992万2,290円(皆増)それぞれ増加したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費国庫補助金5億4,693万7,000円(皆減)、子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金8億2,238万4,000円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 国 庫 負 担 金	2,698,959,000	2,433,027,429	2,433,027,429	90.1	100.0
2 国 庫 補 助 金	2,907,357,000	2,665,945,096	2,665,945,096	91.7	100.0
3 委 託 金	14,331,000	11,334,159	11,334,159	79.1	100.0
計	5,620,647,000	5,110,306,684	5,110,306,684	90.9	100.0

収入済額の主なものは、国庫負担金では、障がい者自立支援給付費国庫負担金7億3,067万5,500円、児童手当国庫負担金5億2,748万5,998円、生活保護費国庫負担金6億3,191万7,760円、国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億4,694万6,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費国庫補助金2億6,992万2,290円、子どものための教育・保育給付交付金6億7,256万5,606円、委託金では、国民年金事務委託金1,038万1,851円である。

第16款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	2,098,638,000	2,058,653,771	2,058,653,771	98.1	100.0
令和3年度	1,830,444,000	1,806,888,819	1,806,888,819	98.7	100.0
増 減	268,194,000	251,764,952	251,764,952	△ 0.6	0.0

収入済額は20億5,865万3,771円で、前年度に比べ2億5,176万4,952円(13.9%)増加している。これは主に、県負担金9,458万7,680円(8.3%)、県補助金1億3,064万6,622円(24.5%)それぞれ増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、障がい者自立支援給付費県負担金4,497万7,750円(14.0%)、施設型教育・保育給付費等県負担金4,595万6,870円(18.2%)それぞれ増加したことによるものである。

県補助金の増加は主に、農業農村整備事業費県補助金3,135万2,200円(47.3%)、私立幼稚園授業料等軽減事業費県補助金1,837万5,763円(57.5%)それぞれ減少したものの、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費県補助金6,002万円(皆増)増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 県 負 担 金	1,232,893,000	1,228,456,064	1,228,456,064	99.6	100.0
2 県 補 助 金	688,954,000	664,408,487	664,408,487	96.4	100.0
3 委 託 金	175,290,000	164,300,888	164,300,888	93.7	100.0
4 県 交 付 金	1,501,000	1,488,332	1,488,332	99.2	100.0
計	2,098,638,000	2,058,653,771	2,058,653,771	98.1	100.0

収入済額の主なものは、県負担金では、障がい者自立支援給付費県負担金3億6,533万7,750円、施設型教育・保育給付費等県負担金2億9,803万772円、国民健康保険基盤安定県負担金1億7,040万8,368円、県補助金では、障がい者医療費県補助金5,978万8,000円、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費県補助金6,002万円、単独土地改良事業費県補助金6,490万円、委託金では、県民税徴収事務委託金1億572万2,367円、県交付金では、市町村権限移譲交付金148万8,332円である。

第17款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	618,704,000	619,481,466	619,481,466	100.1	100.0
令和3年度	5,242,000	6,081,256	6,081,256	116.0	100.0
増 減	613,462,000	613,400,210	613,400,210	△ 15.9	0.0

収入済額は6億1,948万1,466円で、前年度に比べ6億1,340万210円(10,086.7%)増加している。これは主に、土地売払収入5,857万4,999円(9,209.9%)、株式売払収入5億5,333万3,333円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 財産運用収入	5,908,000	4,920,134	4,920,134	83.3	100.0
2 財産売払収入	612,796,000	614,561,332	614,561,332	100.3	100.0
計	618,704,000	619,481,466	619,481,466	100.1	100.0

収入済額の主なものは、財産運用収入では土地貸付収入433万4,273円、財産売払収入では土地売払収入5,921万999円、名古屋西流通センター株式譲渡金5億5,333万3,333円である。

第18款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	331,514,000	320,606,215	320,606,215	96.7	100.0
令和3年度	360,966,000	358,844,588	358,844,588	99.4	100.0
増 減	△ 29,452,000	△ 38,238,373	△ 38,238,373	△ 2.7	0.0

収入済額は3億2,060万6,215円で、前年度に比べ3,823万8,373円(10.7%)減少している。これは主に、企業版ふるさと納税地方創生寄附金8,000万円(皆増)、公園整備寄附金1億2,000万円(皆増)それぞれ増加したものの、ふるさとつしま応援寄附金3,927万5,000円(24.9%)、歴史・文化のまちづくり寄附金2億円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさとつしま応援寄附金1億1,829万3,000円、企業版ふるさと納税地方創生寄附金8,000万円、公園整備寄附金1億2,000万円である。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和4年度	189,235,000	172,725,695	172,725,695	91.3	100.0
令和3年度	211,843,800	182,619,499	182,619,499	86.2	100.0
増 減	△ 22,608,800	△ 9,893,804	△ 9,893,804	5.1	0.0

収入済額は1億7,272万5,695円で、前年度に比べ989万3,804円(5.4%)減少している。これは主に、ふるさとつしま応援基金繰入金1,726万3,604円(11.7%)増加したものの、ふるさとつしま応援基金繰入金(繰越分)2,951万9,800円(皆減)減少したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 特別会計繰入金	1,000	0	0	0.0	—
2 基金繰入金	189,234,000	172,725,695	172,725,695	91.3	100.0
計	189,235,000	172,725,695	172,725,695	91.3	100.0

収入済額の主なものは、ふるさとつしま応援基金繰入金 1 億 6,531 万 2,779 円、森林環境譲与税基金繰入金 741 万 2,916 円である。

第 20 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 4 年度	1,026,643,000	1,026,643,432	1,026,643,432	100.0	100.0
令和 3 年度	1,113,467,000	1,113,467,078	1,113,467,078	100.0	100.0
増 減	△ 86,824,000	△ 86,823,646	△ 86,823,646	0.0	0.0

収入済額は 10 億 2,664 万 3,432 円で、前年度に比べ 8,682 万 3,646 円 (7.8%) 減少している。

第 21 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 4 年度	579,674,000	628,262,068	608,364,807	104.9	96.8
令和 3 年度	706,945,000	766,431,839	749,417,437	106.0	97.8
増 減	△ 127,271,000	△ 138,169,771	△ 141,052,630	△ 1.1	△ 1.0

収入済額は 6 億 836 万 4,807 円で、前年度に比べ 1 億 4,105 万 2,630 円 (18.8%) 減少している。これは主に、雑入 1 億 5,058 万 8,169 円 (28.6%) 減少したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 延滞金、加算金及び過料	5,851,000	8,079,612	8,079,612	138.1	100.0
2 市預金利子	5,000	12,672	12,672	253.4	100.0
3 貸付金元利収入	213,775,000	213,769,081	213,769,081	100.0	100.0
4 受託事業収入	11,409,000	10,406,089	10,406,089	91.2	100.0
5 雑 入	348,634,000	395,994,614	376,097,353	107.9	95.0
計	579,674,000	628,262,068	608,364,807	104.9	96.8

収入済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金元利収入 8,800 万 1,752 円、市民病院事業貸付金元利収入 1 億 2,576 万 7,329 円、学校給食費徴収金 9,713 万 4,546 円である。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	628,262,068	608,364,807	911,841	18,985,420	96.8
令和 3 年度	766,431,839	749,417,437	2,604,618	14,409,784	97.8
増 減	△ 138,169,771	△ 141,052,630	△ 1,692,777	4,575,636	△ 1.0

調定額に対する収入率は 96.8%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

収入未済額は 1,898 万 5,420 円で、前年度に比べ 457 万 5,636 円 (31.8%) 増加している。これは主に、学校給食費徴収金 54 万 6,540 円 (85.9%) 学校給食費徴収金(滞納繰越分) 43 万 2,377 円 (17.2%) それぞれ減少したものの、生活保護費返還金 107 万 5,190 円 (30.6%)、生活保護費返還金(滞納繰越分) 435 万 6,313 円 (60.7%) それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額の内訳は、心身障がい者保護費等負担金(滞納繰越分) 54 万 800 円、生活保護費返還金 458 万 9,506 円、生活保護費返還金(滞納繰越分) 1,152 万 9,440 円、保育所等給食費徴収金 4 万 2,050 円、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分) 返還金 10 万円、農地集積協力交付金過年度返還金 1 万 3,500 円、学校給食費徴収金 8 万 9,925 円、学校給食費徴収金(滞納繰越分) 208 万 199 円である。

第 22 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 4 年度	1,406,000,000	1,272,600,000	1,272,600,000	90.5	100.0
令和 3 年度	2,085,300,000	1,823,200,000	1,823,200,000	87.4	100.0
増 減	△ 679,300,000	△ 550,600,000	△ 550,600,000	3.1	0.0

収入済額は 12 億 7,260 万円で、前年度に比べ 5 億 5,060 万円 (30.2%) 減少している。

市債の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度 (円)	増減(△)額 (円)	前年度対比 (%)
総 務 債	192,200,000	0	192,200,000	皆増
民 生 債	80,500,000	38,500,000	42,000,000	209.1
農 林 水 産 業 債	143,400,000	131,900,000	11,500,000	108.7
土 木 債	466,200,000	231,200,000	235,000,000	201.6
消 防 債	56,600,000	7,300,000	49,300,000	775.3
教 育 債	0	242,600,000	△ 242,600,000	皆減
臨時財政対策債	333,700,000	1,171,700,000	△ 838,000,000	28.5
計	1,272,600,000	1,823,200,000	△ 550,600,000	69.8

収入済額の歳入総額に占める割合は 4.9%となっている。

(2) 歳出

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	216,446,926	0.9	226,830,630	0.9	△ 10,383,704	95.4
2 総 務 費	3,000,144,037	12.4	4,177,973,629	16.8	△ 1,177,829,592	71.8
3 民 生 費	8,016,109,027	33.1	8,304,659,299	33.3	△ 288,550,272	96.5
4 衛 生 費	1,880,406,472	7.8	2,058,161,594	8.3	△ 177,755,122	91.4
5 労 働 費	5,954	0.0	4,603	0.0	1,351	129.4
6 農林水産業費	328,601,315	1.4	376,293,760	1.5	△ 47,692,445	87.3
7 商 工 費	384,026,339	1.6	401,963,183	1.6	△ 17,936,844	95.5
8 土 木 費	1,720,952,083	7.1	958,108,643	3.8	762,843,440	179.6
9 消 防 費	914,732,766	3.8	708,268,802	2.8	206,463,964	129.2
10 教 育 費	1,899,112,726	7.9	2,192,009,019	8.8	△ 292,896,293	86.6
11 公 債 費	1,581,962,200	6.5	1,447,862,928	5.8	134,099,272	109.3
12 諸 支 出 金	4,237,691,297	17.5	4,089,032,811	16.4	148,658,486	103.6
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	24,180,191,142	100.0	24,941,168,901	100.0	△ 760,977,759	96.9

歳出決算額は241億8,019万1,142円で、前年度に比べ7億6,097万7,759円(3.1%)減少している。減少している主なものは、総務費11億7,782万9,592円(28.2%)、民生費2億8,855万272円(3.5%)、教育費2億9,289万6,293円(13.4%)である。一方、増加している主なものは、土木費7億6,284万3,440円(79.6%)、消防費2億646万3,964円(29.2%)、諸支出金1億4,865万8,486円(3.6%)である。

歳出決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

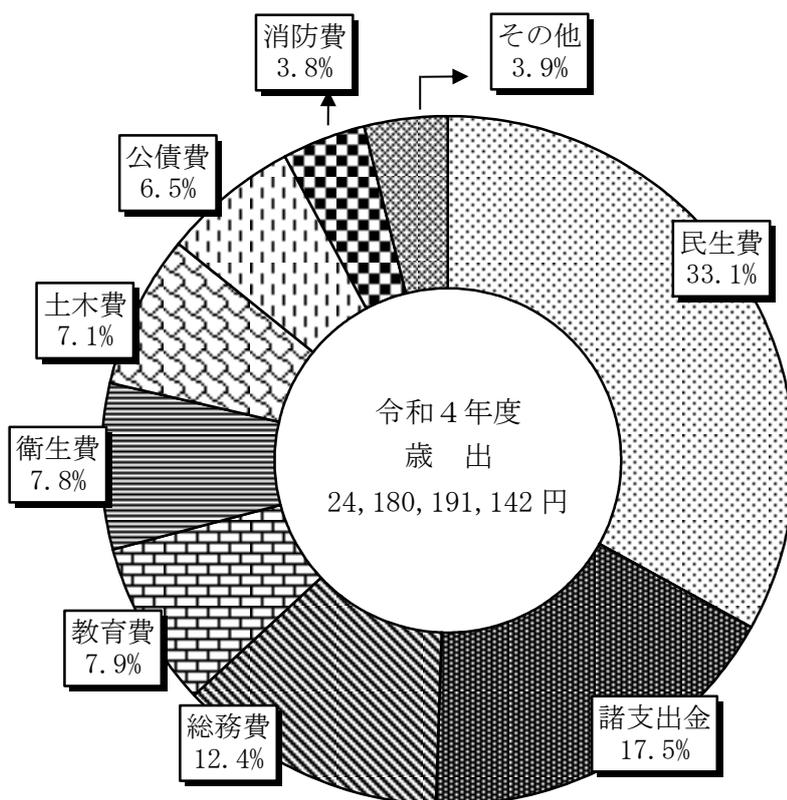
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比
	円	円	円	%
予 算 現 額	25,641,507,000	25,953,937,800	△ 312,430,800	98.8
支 出 済 額	24,180,191,142	24,941,168,901	△ 760,977,759	96.9
翌年度繰越額	526,421,000	351,393,000	175,028,000	149.8
不 用 額	934,894,858	661,375,899	273,518,959	141.4
執 行 率	94.3%	96.1%	△ 1.8ポイント	—

予算現額256億4,150万7,000円に対する執行率は94.3%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

不用額は9億3,489万4,858円で、前年度に比べ2億7,351万8,959円(41.4%)増加している。

翌年度繰越額は5億2,642万1,000円で、前年度に比べ1億7,502万8,000円(49.8%)増加している。翌年度繰越額の内訳は、民生費390万円、衛生費1億9,435万8,000円、農林水産業費1,391万3,000円、土木費3億1,425万円である。

歳出決算額の構成



各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	224,869,000	216,446,926	0	8,422,074	96.3
令和3年度	232,681,000	226,830,630	0	5,850,370	97.5
増減	△ 7,812,000	△ 10,383,704	0	2,571,704	△ 1.2

支出済額は2億1,644万6,926円で、前年度に比べ1,038万3,704円(4.6%)減少している。これは主に、事務管理経費198万9,793円(13.4%)増加したものの、人件費1,205万3,797円(10.0%)減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	91,131,000	90,811,137	319,863	99.6
人件費	113,208,000	108,849,204	4,358,796	96.1
事務管理経費	20,530,000	16,786,585	3,743,415	81.8
計	224,869,000	216,446,926	8,422,074	96.3

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、事務管理経費の印刷製本費 217 万 1,213 円、筆耕翻訳料 578 万 1,710 円、議会撮影放送委託料 250 万 2,500 円、議会映像配信委託料 124 万 800 円である。

なお、執行率は 96.3%で、不用額は 842 万 2,074 円となっている。

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	3,125,078,708	3,000,144,037	0	124,934,671	96.0
令和 3 年度	4,410,662,800	4,177,973,629	171,581,000	61,108,171	94.7
増 減	△ 1,285,584,092	△ 1,177,829,592	△ 171,581,000	63,826,500	1.3

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 管 理 費	2,501,197,310	2,403,070,070	0	98,127,240	80.1	96.1
2 徴 税 費	326,849,708	321,153,004	0	5,696,704	10.7	98.3
3 戸籍住民基本台帳費	147,793,690	144,035,275	0	3,758,415	4.8	97.5
4 選 挙 費	108,664,000	92,395,389	0	16,268,611	3.1	85.0
5 統 計 調 査 費	1,344,000	934,192	0	409,808	0.0	69.5
6 監 査 委 員 費	39,230,000	38,556,107	0	673,893	1.3	98.3
計	3,125,078,708	3,000,144,037	0	124,934,671	100.0	96.0

支出済額は 30 億 14 万 4,037 円で、前年度に比べ 11 億 7,782 万 9,592 円(28.2%)減少している。これは主に、総務管理費 12 億 7,052 万 1,107 円 (34.6%) 減少したことによるものである。

総務管理費の減少は主に、財産管理費 2 億 4,097 万 1,348 円 (307.8%) 増加したものの、財政管理費 13 億 782 万 3,870 円 (70.5%)、シティプロモーション推進費 2 億 5,465 万 927 円 (57.2%) それぞれ減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	72,212,042	62,432,895	9,779,147	86.5
人件費	1,112,375,958	1,089,119,764	23,256,194	97.9
市制施行記念事業	935,000	673,880	261,120	72.1
新春交歓会事業	145,000	105,600	39,400	72.8
人材育成事業	5,431,000	4,377,618	1,053,382	80.6
職員健康管理・労働安全衛生事業	5,354,000	4,461,364	892,636	83.3
福利厚生事業	1,930,000	1,873,782	56,218	97.1
職員採用試験事務	908,000	496,206	411,794	54.6
契約関係事務	72,000	56,951	15,049	79.1

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
広報発行事業	10,901,000	10,076,601	824,399	92.4
ホームページ運営事業	9,984,000	9,953,478	30,522	99.7
庁舎等維持管理経費	162,235,000	149,002,713	13,232,287	91.8
営繕事業	539,000	538,089	911	99.8
庁舎等維持管理経費（繰越分）	169,821,000	169,715,000	106,000	99.9
行政経営改革推進事業	2,279,000	2,163,938	115,062	95.0
巡回バス運行事業	35,168,000	33,950,015	1,217,985	96.5
事務管理経費（支所費）	5,275,000	5,257,892	17,108	99.7
デジタル田園窓口電子化事業	7,220,000	6,692,322	527,678	92.7
自転車駐車場対策事業	1,975,000	1,919,162	55,838	97.2
交通防犯対策推進事業	9,140,000	6,719,396	2,420,604	73.5
施設管理経費（文化会館）	78,235,000	74,620,051	3,614,949	95.4
地域コミュニティ推進事業	78,511,000	76,580,211	1,930,789	97.5
市民協働事業	2,995,000	1,845,746	1,149,254	61.6
シティプロモーション推進事業	3,827,000	3,608,725	218,275	94.3
国際・国内交流事業	1,071,000	728,039	342,961	68.0
ふるさとつしま応援寄附金の返礼品事業	197,116,000	178,619,243	18,496,757	90.6
つしまちあるきキャンペーン事業	6,615,000	5,397,600	1,217,400	81.6
地方創生魅力発信向上事業	2,442,000	2,442,000	0	100.0
戸籍住民基本台帳事務	41,388,000	39,643,799	1,744,201	95.8
連絡所事務	55,000	47,809	7,191	86.9
旅券発給事務	174,000	120,951	53,049	69.5
デジタル田園コンビニ交付事業	12,828,000	11,944,239	883,761	93.1
戸籍住民基本台帳事務（繰越分）	1,760,000	1,760,000	0	100.0
市長選挙事務費	19,938,000	19,256,731	681,269	96.6
参議院議員通常選挙事務費	23,904,000	21,162,710	2,741,290	88.5
愛知県知事選挙事務費	21,855,000	17,383,944	4,471,056	79.5
愛知県議会議員一般選挙事務費	6,955,000	5,316,939	1,638,061	76.4
各種統計調査事務事業	287,000	145,865	141,135	50.8
事務管理経費	1,011,222,708	979,932,769	31,289,939	96.9
計	3,125,078,708	3,000,144,037	124,934,671	96.0

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、庁舎等維持管理経費では庁舎空調設備等改修工事 6,622 万円、庁舎等維持管理経費（繰越分）では庁舎空調設備等改修工事（繰越分）1 億 6,555 万円、ふるさとつしま応援寄附金の返礼品事業では、ふるさとつしま応援基金積立金 1 億 1,830 万 5,390 円、事務管理経費では財政調整基金積立金 5 億 3,502 万 5,219 円、基幹系システム等クラウド使用料 6,248 万 8,800 円である。

なお、執行率は 96.0% で、不用額は 1 億 2,493 万 4,671 円となっている。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	8,466,403,347	8,016,109,027	3,900,000	446,394,320	94.7
令和3年度	8,744,068,112	8,304,659,299	163,024,000	276,384,813	95.0
増減	△ 277,664,765	△ 288,550,272	△ 159,124,000	170,009,507	△ 0.3

[項目別執行状況]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 社会福祉費	3,542,153,347	3,267,159,269	0	274,994,078	40.8	92.2
2 児童福祉費	3,909,890,000	3,834,259,104	3,900,000	71,730,896	47.8	98.1
3 生活保護費	1,014,020,000	914,410,654	0	99,609,346	11.4	90.2
4 災害救助費	340,000	280,000	0	60,000	0.0	82.4
計	8,466,403,347	8,016,109,027	3,900,000	446,394,320	100.0	94.7

支出済額は80億1,610万9,027円で、前年度に比べ2億8,855万272円(3.5%)減少している。これは主に、社会福祉費5,418万3,227円(1.7%)増加したものの、児童福祉費3億2,550万3,429円(7.8%)減少したことによるものである。

社会福祉費の増加は主に、障がい福祉費1億7,071万198円(9.4%)増加したことによるものである。児童福祉費の減少は主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費7億8,289万7,846円(97.5%)減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	60,969,112	55,523,742	5,445,370	91.1
人件費	654,583,888	632,577,859	22,006,029	96.6
社会福祉協議会補助事業	39,407,000	39,407,000	0	100.0
民生委員協議会事務	13,703,000	13,607,442	95,558	99.3
保護司会事務	275,000	264,000	11,000	96.0
平和祈念事業	189,000	110,946	78,054	58.7
生活困窮者自立支援事業	24,300,000	22,497,153	1,802,847	92.6
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	38,299,000	38,298,767	233	100.0
津島おでかけタクシー事業	15,111,000	5,077,618	10,033,382	33.6
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	343,519,000	269,507,692	74,011,308	78.5
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(繰越分)	160,520,000	93,291,197	67,228,803	58.1
国民年金事務	358,000	341,128	16,872	95.3
後期高齢者福祉医療費支給事業	126,938,527	126,938,527	0	100.0
心身障がい福祉事業	76,454,000	74,397,021	2,056,979	97.3
自立支援給付事業	1,572,901,000	1,497,765,331	75,135,669	95.2

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
地域生活支援事業	133,376,000	120,791,925	12,584,075	90.6
障がい児通所給付事業	311,590,000	299,970,586	11,619,414	96.3
障がい者医療費支給事業	224,775,551	224,775,551	0	100.0
敬老事業	1,111,000	845,900	265,100	76.1
地域支え合い事業	666,000	134,050	531,950	20.1
生きがい対策事業	21,159,000	20,756,600	402,400	98.1
老人保護措置費	55,482,000	53,171,578	2,310,422	95.8
高齢者福祉施設管理事業	23,134,000	22,923,138	210,862	99.1
人権施策推進事業	1,048,000	885,206	162,794	84.5
施設管理経費（南文化センター）	7,623,269	7,502,389	120,880	98.4
地域包括ケア推進事業	3,045,000	2,992,512	52,488	98.3
児童福祉総務事業	16,642,000	15,249,901	1,392,099	91.6
放課後児童健全育成事業	238,405,000	223,863,849	14,541,151	93.9
家庭児童相談事業	545,000	444,418	100,582	81.5
子どもの居場所づくり事業	7,348,000	6,412,620	935,380	87.3
児童保護運営事業 （翌年度繰越額）	1,636,116,000	1,614,580,977 (3,900,000)	17,635,023	98.7
児童手当	764,870,000	764,862,761	7,239	100.0
保育所等給食費無償化事業	58,468,000	46,233,567	12,234,433	79.1
母子福祉事業	208,160,000	205,029,651	3,130,349	98.5
母子・父子家庭医療費支給事業	45,886,147	45,881,610	4,537	100.0
共存園保育所	5,538,000	5,513,372	24,628	99.6
新開こども園	3,621,000	3,499,345	121,655	96.6
地域子育て支援センター事業	2,615,000	2,360,069	254,931	90.3
ファミリー・サポート・センター事業	6,210,000	6,198,000	12,000	99.8
施設管理経費（保育所等）	89,646,000	87,936,766	1,709,234	98.1
子ども医療費支給事業	249,458,000	248,940,462	517,538	99.8
施設管理経費（児童館）	27,666,000	27,641,187	24,813	99.9
未熟児養育医療給付事業	3,740,000	2,988,086	751,914	79.9
小児慢性特定疾病医療費支給事業	619,853	613,396	6,457	99.0
子育て世帯等臨時特別支援事業	19,343,000	19,342,637	363	100.0
子育て世帯等臨時特別支援事業（繰越分）	2,504,000	800,880	1,703,120	32.0
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	87,146,000	84,180,408	2,965,592	96.6
愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業	63,487,000	62,211,135	1,275,865	98.0
生活保護扶助費	1,003,907,000	904,584,475	99,322,525	90.1
災害救助事務	340,000	280,000	60,000	82.4
事務管理経費	13,585,000	12,104,597	1,480,403	89.1
計 （翌年度繰越額）	8,466,403,347	8,016,109,027 (3,900,000)	446,394,320	94.7

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業では電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費 2 億 5,765 万円、自立支援給付事業では自立支援給付費 14 億 5,976 万 9,311 円、障がい児通所給付事業では障がい児通所給付費 2 億 8,911 万 4,974 円、障がい者医療費支給事業では障がい者医療扶助費 1 億 4,917 万 5,058 円、児童保護運営事業では施設型等給付費 14 億 2,146 万 9,061 円、児童手当では児童手当 7 億 6,477 万 5,000 円、母子福祉事業では児童扶養手当扶助費 1 億 9,045 万 7,030 円、子ども医療費支給事業では子ども医療扶助費 2 億 4,499 万 5,095 円、生活保護扶助費では生活保護扶助費 8 億 6,421 万 3,145 円である。

なお、執行率は 94.7% で、不用額は 4 億 4,639 万 4,320 円となっている。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	2,162,977,600	1,880,406,472	194,358,000	88,213,128	86.9
令和 3 年度	2,137,259,000	2,058,161,594	0	79,097,406	96.3
増 減	25,718,600	△ 177,755,122	194,358,000	9,115,722	△ 9.4

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 保 健 衛 生 費	1,205,411,000	937,961,372	194,358,000	73,091,628	49.9	77.8
2 清 掃 費	725,456,400	715,155,923	0	10,300,477	38.0	98.6
3 医 療 対 策 費	232,110,200	227,289,177	0	4,821,023	12.1	97.9
計	2,162,977,600	1,880,406,472	194,358,000	88,213,128	100.0	86.9

支出済額は 18 億 8,040 万 6,472 円で、前年度に比べ 1 億 7,775 万 5,122 円 (8.6%) 減少している。これは主に、保健衛生費 1 億 649 万 5,381 円 (10.2%) 減少したことによるものである。

保健衛生費の減少は主に、新型コロナウイルスワクチン接種推進費 3 億 1,934 万 3,813 円 (皆増) 増加したものの、予防費 3 億 9,887 万 3,003 円 (56.3%) 減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬 (翌年度繰越額)	17,798,000	14,682,126 (46,000)	3,069,874	82.5
人件費	432,746,000	395,446,135	37,299,865	91.4
予防接種・感染症予防事業	173,171,000	170,406,200	2,764,800	98.4
成人保健事業	138,432,000	133,524,098	4,907,902	96.5
地方創生健幸ウォーカー事業	5,643,000	5,643,000	0	100.0
斎場・墓地管理運営事業	60,653,000	59,340,309	1,312,691	97.8
狂犬病予防事業	2,754,000	2,388,270	365,730	86.7

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
調査・測定・監視事業	1,680,000	1,230,017	449,983	73.2
環境基本計画推進事業	526,000	497,433	28,567	94.6
地球温暖化対策促進事業	4,300,000	4,032,700	267,300	93.8
施設管理経費（総合保健福祉センター）	34,880,000	30,711,489	4,168,511	88.0
新型コロナウイルスワクチン接種事業 （翌年度繰越額）	462,520,000	262,224,096 (194,312,000)	5,983,904	56.7
妊娠出産子育て支援事業	51,175,000	35,690,229	15,484,771	69.7
収集運搬事業	199,422,000	199,053,681	368,319	99.8
中間処理事業	29,778,400	29,245,669	532,731	98.2
最終処分場施設管理事業	20,347,000	17,857,372	2,489,628	87.8
地方創生もったいない運動事業	457,000	434,720	22,280	95.1
合併処理浄化槽普及促進事業	4,247,000	555,223	3,691,777	13.1
母子保健事業	43,441,650	41,840,186	1,601,464	96.3
地域医療対策事業	22,858,050	22,737,370	120,680	99.5
看護師養成所運営事業	21,979,500	20,889,767	1,089,733	95.0
事務管理経費	434,169,000	431,976,382	2,192,618	99.5
計 （翌年度繰越額）	2,162,977,600	1,880,406,472 (194,358,000)	88,213,128	86.9

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、予防接種・感染症予防事業では予防接種委託料 1 億 6,080 万 3,543 円、成人保健事業ではがん検診等委託料 1 億 1,789 万 8,858 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業では新型コロナウイルスワクチン接種委託料 1 億 6,484 万 7,122 円、収集運搬事業では収集委託料 1 億 9,806 万 3,580 円、事務管理経費では海部地区環境事務組合負担金 3 億 8,628 万 4,000 円である。

なお、執行率は 86.9% で、不用額は 8,821 万 3,128 円となっている。

第 5 款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	1,608,000	5,954	0	1,602,046	0.4
令和 3 年度	8,000	4,603	0	3,397	57.5
増減	1,600,000	1,351	0	1,598,649	△ 57.1

支出済額は 5,954 円で、前年度に比べ 1,351 円（29.4%）増加している。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
事務管理経費	1,608,000	5,954	1,602,046	0.4

支出済額の主なものは、事務管理経費の消耗品費 5,954 円である。

なお、執行率は 0.4% で、不用額は 160 万 2,046 円となっている。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	345,425,000	328,601,315	13,913,000	2,910,685	95.1
令和3年度	379,007,000	376,293,760	629,000	2,084,240	99.3
増 減	△ 33,582,000	△ 47,692,445	13,284,000	826,445	△ 4.2

支出済額は3億2,860万1,315円で、前年度に比べ4,769万2,445円(12.7%)減少している。これは主に、農業委員会費333万3,685円(19.7%)増加したものの、農業振興費859万2,258円(25.8%)、農地費4,243万3,872円(13.0%)それぞれ減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	5,627,000	5,626,800	200	100.0
人件費	21,804,000	20,217,822	1,586,178	92.7
事務管理経費(繰越分)	629,000	380,875	248,125	60.6
農地集積推進事業	958,000	930,095	27,905	97.1
広域団体負担事業	107,098,900	106,490,788	608,112	99.4
県営事業	74,461,000	74,450,979	10,021	100.0
土地改良事業	102,677,100	102,676,519	581	100.0
事務管理経費 (翌年度繰越額)	32,170,000	17,827,437 (13,913,000)	429,563	55.4
計 (翌年度繰越額)	345,425,000	328,601,315 (13,913,000)	2,910,685	95.1

支出済額(報酬・人件費を除く)の主なものは、広域団体負担事業では土地改良区工事費補助金1,200万円、多面的機能支払交付金1,327万200円、土地改良協議会負担金7,999万5,948円、県営事業では県営事業負担金7,445万979円、土地改良事業では土地改良工事9,890万8,700円である。

なお、執行率は95.1%で、不用額は291万685円となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	390,856,000	384,026,339	0	6,829,661	98.3
令和3年度	418,820,000	401,963,183	0	16,856,817	96.0
増 減	△ 27,964,000	△ 17,936,844	0	△ 10,027,156	2.3

支出済額は3億8,402万6,339円で、前年度に比べ1,793万6,844円(4.5%)減少している。これは主に、観光費3,203万5,980円(132.7%)、プレミアム付商品券事業費2,425万9,909円(26.3%)それぞれ増加したものの、商工総務費4,262万4,669円(18.2%)、市内飲食店感染防止対策支援事業費3,086万177円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	9,592,280	9,541,975	50,305	99.5
人件費	62,662,720	58,486,915	4,175,805	93.3
商工業振興事業	88,800,000	88,234,900	565,100	99.4
企業立地推進事業	46,358,000	46,327,923	30,077	99.9
観光振興事業	56,954,000	56,176,665	777,335	98.6
消費者行政事業	352,000	56,684	295,316	16.1
海部地域消費生活センター事業	3,519,000	3,041,803	477,197	86.4
プレミアム付商品券事業	116,799,000	116,397,070	401,930	99.7
事務管理経費	5,819,000	5,762,404	56,596	99.0
計	390,856,000	384,026,339	6,829,661	98.3

支出済額(報酬・人件費を除く)の主なものは、商工業振興事業では小規模企業等振興資金預託金8,800万円、企業立地推進事業では企業誘致補助金4,623万4,000円、観光振興事業では観光振興事業委託料3,407万5,816円、プレミアム付商品券事業ではプレミアム付商品券事業委託料2,655万円、プレミアム付商品券事業交付金8,972万8,500円である。

なお、執行率は98.3%で、不用額は682万9,661円となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	2,081,539,000	1,720,952,083	314,250,000	46,336,917	82.7
令和3年度	986,674,800	958,108,643	16,159,000	12,407,157	97.1
増 減	1,094,864,200	762,843,440	298,091,000	33,929,760	△ 14.4

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比	執 行 率
	円	円	円	円	%	%
1 道路橋りょう費	831,623,048	825,369,953	0	6,253,095	48.0	99.2
2 排水路費	43,279,000	43,055,457	0	223,543	2.5	99.5
3 都市計画費	858,079,491	536,302,765	314,250,000	7,526,726	31.1	62.5
4 建築費	348,557,461	316,223,908	0	32,333,553	18.4	90.7
計	2,081,539,000	1,720,952,083	314,250,000	46,336,917	100.0	82.7

支出済額は17億2,095万2,083円で、前年度に比べ7億6,284万3,440円(79.6%)増加している。増加している主なものは、道路橋りょう費3億3,203万9,945円(67.3%)、都市計画費2億7,354万6,723円(104.1%)である。

道路橋りょう費の増加は主に、道路整備費1億4,347万9,815円(124.5%)、社会資本整備費1億1,988万261円(47.4%)それぞれ増加したことによるものである。都市計画費の増加は、都市計画総務費1億2,917万2,473円(128.1%)、公園費1億4,437万4,250円(89.2%)それぞれ増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	322,000	127,300	194,700	39.5
人件費	197,551,000	194,581,143	2,969,857	98.5
道路整備事業	261,323,000	258,715,293	2,607,707	99.0
交通安全対策事業	110,134,000	109,191,706	942,294	99.1
社会資本整備事業	372,752,000	372,685,286	66,714	100.0
排水路整備事業	43,279,000	43,055,457	223,543	99.5
都市計画基礎事業	13,943,000	13,932,508	10,492	99.9
マスタープラン推進事業 (翌年度繰越額)	168,782,000	155,897,617 (11,000,000)	1,884,383	92.4
都市計画基礎事業(繰越分)	10,252,000	7,117,000	3,135,000	69.4
公園緑地事業 (翌年度繰越額)	611,817,000	306,274,339 (303,250,000)	2,292,661	50.1
建築指導事務	12,100,000	12,031,392	68,608	99.4
市営住宅管理経費	88,922,000	82,389,382	6,532,618	92.7
改良住宅管理経費	172,092,000	148,341,040	23,750,960	86.2
市営住宅管理経費(繰越分)	5,907,000	5,049,000	858,000	85.5
事務管理経費	12,363,000	11,563,620	799,380	93.5
計 (翌年度繰越額)	2,081,539,000	1,720,952,083 (314,250,000)	46,336,917	82.7

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、道路整備事業では道路整備工事 2 億 329 万 1,000 円、社会資本整備事業では社会資本整備工事 2 億 2,316 万 300 円、物件移転補償費 1 億 60 万 7,280 円、マスタープラン推進事業では用地購入費 1 億 1,755 万 2,165 円、公園緑地事業では公園整備工事 1 億 2,767 万 4,800 円である。

なお、執行率は 82.7%で、不用額は 4,633 万 6,917 円となっている。

第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	932,189,000	914,732,766	0	17,456,234	98.1
令和 3 年度	720,080,000	708,268,802	0	11,811,198	98.4
増 減	212,109,000	206,463,964	0	5,645,036	△ 0.3

支出済額は 9 億 1,473 万 2,766 円で、前年度に比べ 2 億 646 万 3,964 円 (29.2%) 増加している。これは主に、消防施設費 1 億 1,455 万 7,512 円 (2,139.1%)、防災費 8,424 万 5,679 円 (167.8%) それぞれ増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	15,941,000	14,194,285	1,746,715	89.0
人件費	610,635,000	604,595,098	6,039,902	99.0
施設管理経費	20,249,000	17,259,535	2,989,465	85.2
デジタル田園ドローン活用事業	5,230,000	4,819,960	410,040	92.2
災害補償費	2,730,000	2,639,500	90,500	96.7
消防団事業	18,618,000	17,649,515	968,485	94.8
車両整備費	114,562,000	114,561,070	930	100.0
消防施設維持管理事業	5,362,000	5,351,825	10,175	99.8
災害対策事業	7,775,320	7,191,840	583,480	92.5
防災訓練事業	3,013,000	2,987,946	25,054	99.2
資機材備蓄事業	3,000,000	2,894,984	105,016	96.5
水防事業	4,330,000	4,330,000	0	100.0
地方創生あそぼうさい まなぼうさい事業	265,000	265,000	0	100.0
デジタル田園防災システム事業	70,087,680	68,228,124	1,859,556	97.3
事務管理経費	50,391,000	47,764,084	2,626,916	94.8
計	932,189,000	914,732,766	17,456,234	98.1

支出済額（人件費を除く）の主なものは、報酬では消防団員報酬 1,419 万 4,285 円、車両整備費では車両購入費 1 億 1,440 万円、デジタル田園防災システム事業では防災支援システム導入委託料 5,692 万 5,000 円、事務管理経費では通信指令台共同運用負担金 1,660 万 9,813 円、消防指令管制システム整備負担金 766 万 7,943 円である。

なお、執行率は 98.1%で、不用額は 1,745 万 6,234 円となっている。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	2,015,341,107	1,899,112,726	0	116,228,381	94.2
令和3年度	2,346,429,100	2,192,009,019	0	154,420,081	93.4
増減	△ 331,087,993	△ 292,896,293	0	△ 38,191,700	0.8

[項目別執行状況]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 教育総務費	281,026,000	273,331,730		7,694,270	14.4	97.3
2 小学校費	420,191,000	380,138,350		40,052,650	20.0	90.5
3 中学校費	269,566,000	243,336,506		26,229,494	12.8	90.3
4 幼稚園費	56,040,000	55,725,029		314,971	2.9	99.4
5 給食共同調理場費	533,135,000	510,610,070		22,524,930	26.9	95.8
6 社会教育費	317,662,000	301,687,691		15,974,309	15.9	95.0
7 保健体育費	137,721,107	134,283,350		3,437,757	7.1	97.5
計	2,015,341,107	1,899,112,726	0	116,228,381	100.0	94.2

支出済額は18億9,911万2,726円で、前年度に比べ2億9,289万6,293円(13.4%)減少している。これは主に、小学校費1億211万4,504円(36.7%)増加したものの、中学校費3億9,555万3,244円(61.9%)、幼稚園費1億2,033万9,693円(68.3%)それぞれ減少したことによるものである。

中学校費の減少は主に、学校管理費3億7,182万5,464円(64.2%)減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	129,243,806	123,961,747	5,282,059	95.9
人件費	282,861,194	276,855,483	6,005,711	97.9
人権教育事業	271,000	271,000	0	100.0
学校教育指導事業	21,458,000	18,827,525	2,630,475	87.7
小中学校教育指導事業	307,000	284,543	22,457	92.7
就学助成事務	3,310,000	3,100,000	210,000	93.7
国際理解教育事業	1,715,000	1,458,294	256,706	85.0
地方創生子どもの体力向上事業	8,576,000	7,241,350	1,334,650	84.4
デジタル田園ロボット・ブロック プログラミング教育事業(学校教育)	74,727,000	74,689,235	37,765	99.9
学校保健給食事業	35,916,000	34,716,881	1,199,119	96.7
学校管理費(小学校)	320,750,000	283,915,546	36,834,454	88.5
教育振興事業(小学校)	28,812,000	27,655,247	1,156,753	96.0

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
学校管理費（中学校）	194,136,000	172,405,502	21,730,498	88.8
教育振興事業（中学校）	37,744,000	36,140,417	1,603,583	95.8
事務管理経費（幼稚園）	56,040,000	55,725,029	314,971	99.4
調理・洗浄・配送業務（調理場）	466,563,000	445,650,367	20,912,633	95.5
社会教育・文化振興事業	2,963,000	2,770,998	192,002	93.5
文化財保護事務	16,568,000	15,784,307	783,693	95.3
放課後子ども教室推進事業	18,474,000	17,100,405	1,373,595	92.6
デジタル田園ロボット・ブロック プログラミング教育事業（社会教育）	3,941,000	3,682,800	258,200	93.4
地方創生子どもの読解力向上事業	9,686,000	9,564,179	121,821	98.7
施設管理経費（図書館）	112,100,000	111,396,414	703,586	99.4
公民館事業	3,467,000	3,211,779	255,221	92.6
施設管理経費（生涯学習センター）	46,045,000	37,594,197	8,450,803	81.6
各種大会等運営事業	7,406,000	6,137,963	1,268,037	82.9
施設管理経費（体育施設）	95,940,107	95,353,327	586,780	99.4
事務管理経費	36,321,000	33,618,191	2,702,809	92.6
計	2,015,341,107	1,899,112,726	116,228,381	94.2

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、デジタル田園ロボット・ブロックプログラミング教育事業（学校教育）では器具購入費6,991万5,735円、学校管理費（小学校）では器具購入費9,477万6,290円、調理・洗浄・配送業務（調理場）では給食用賄材料費2億5,137万4,237円、共同調理場学校給食調理委託料8,738万4,000円、施設管理経費（図書館）では図書館指定管理委託料8,508万5,000円、施設管理経費（体育施設）では教育・体育施設及び都市公園指定管理委託料7,518万6,000円である。

なお、執行率は94.2%で、不用額は1億1,622万8,381円となっている。

第11款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	1,582,554,000	1,581,962,200	0	591,800	100.0
令和3年度	1,448,119,000	1,447,862,928	0	256,072	100.0
増 減	134,435,000	134,099,272	0	335,728	0.0

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
市債元金償還金	1,555,312,000	1,555,051,849	260,151	100.0
市債利子償還金	27,240,000	26,910,351	329,649	98.8
一時借入金利子	2,000	0	2,000	0.0
計	1,582,554,000	1,581,962,200	591,800	100.0

支出済額は15億8,196万2,200円で、前年度に比べ1億3,409万9,272円(9.3%)増加している。

第12款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和4年度	4,309,506,000	4,237,691,297	0	71,814,703	98.3
令和3年度	4,124,740,000	4,089,032,811	0	35,707,189	99.1
増 減	184,766,000	148,658,486	0	36,107,514	△ 0.8

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 特別会計支出金	2,283,328,000	2,282,530,297	0	797,703	53.9	100.0
2 企業会計支出金	2,026,178,000	1,955,161,000	0	71,017,000	46.1	96.5
計	4,309,506,000	4,237,691,297	0	71,814,703	100.0	98.3

支出済額は42億3,769万1,297円で、前年度に比べ1億4,865万8,486円(3.6%)増加している。これは主に、特別会計支出金8,724万2,226円(4.0%)増加したことによるものである。

特別会計支出金の増加は主に、後期高齢者医療特別会計支出金5,554万6,000円(6.3%)増加したことによるものである。

[事業別支出状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
国民健康保険特別会計繰出金	505,661,000	505,659,904	1,096	100.0
コミュニティ・プラント事業特別会計繰出金	13,654,000	13,376,393	277,607	98.0
介護保険特別会計繰出金	820,910,000	820,910,000	0	100.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	943,103,000	942,584,000	519,000	99.9
病院会計支出金	1,533,619,000	1,531,163,000	2,456,000	99.8
下水道会計支出金	451,016,000	411,844,000	39,172,000	91.3
上水道会計支出金	41,543,000	12,154,000	29,389,000	29.3
計	4,309,506,000	4,237,691,297	71,814,703	98.3

第13款 予備費

区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	%
令和4年度	10,000,000	6,839,762	3,160,238	68.4
令和3年度	10,000,000	4,611,012	5,388,988	46.1
増減	0	2,228,750	△ 2,228,750	22.3

充用額は683万9,762円で、前年度に比べ222万8,750円(48.3%)増加している。

予備費の充用状況

款	項	目	節	充用額(円)
2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	22 償還金利子及び割引料	469,708
3 民生費	1 社会福祉費	5 障がい者医療費	19 扶助費	2,566,078
3 民生費	1 社会福祉費	8 南文化センター費	10 需用費	466,269
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	12 委託料	455,400
4 衛生費	3 医療対策費	1 医療対策費	10 需用費	1,889,700
4 衛生費	3 医療対策費	1 医療対策費	12 委託料	132,000
4 衛生費	3 医療対策費	2 看護専門学校費	10 需用費	164,500
10 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	10 需用費	696,107
計				6,839,762

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険始め5会計である。

これらの特別会計における決算額は、

歳入	131億9,401万2,937円
歳出	128億4,382万1,585円
差引	3億5,019万1,352円

最近3年間の特別会計決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
				4年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%
予算現額	13,477,063,000	13,318,754,000	12,990,762,000	101.2	102.5	101.7
歳入総額	13,194,012,937	13,276,355,905	12,968,883,385	99.4	102.4	100.9
歳出総額	12,843,821,585	12,908,415,286	12,638,140,954	99.5	102.1	101.0
差引残額	350,191,352	367,940,619	330,742,431	95.2	111.2	96.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—	—	—
実質収支額	350,191,352	367,940,619	330,742,431	95.2	111.2	96.2
単年度収支額	△17,749,267	37,198,188	△13,127,185	—	—	—

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	5,891,914,000	5,689,375,142	5,605,413,573	83,961,569	96.6	95.1
令和3年度	5,940,154,000	5,987,904,152	5,855,512,029	132,392,123	100.8	98.6
増 減	△48,240,000	△298,529,010	△250,098,456	△48,430,554	△4.2	△3.5

歳入は56億8,937万5,142円で、前年度に比べ2億9,852万9,010円(5.0%)減少している。

歳出は56億541万3,573円で、前年度に比べ2億5,009万8,456円(4.3%)減少している。

歳入歳出差引残額は8,396万1,569円となっている。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
国民健康保険税	1,183,600,248	1,212,201,616	△ 28,601,368	97.6
国庫補助金	0	3,763,000	△ 3,763,000	皆減
県補助金	3,794,140,844	4,121,419,787	△ 327,278,943	92.1
一般会計繰入金	505,659,904	499,218,868	6,441,036	101.3
基金繰入金	65,000,000	45,000,000	20,000,000	144.4
繰越金	132,392,123	97,187,480	35,204,643	136.2

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和4年度	1,537,995,999	1,183,600,248	15,273,596	146,500	77.0	339,268,655
令和3年度	1,557,392,223	1,212,201,616	30,368,508	214,600	77.8	315,036,699
増 減	△ 19,396,224	△ 28,601,368	△ 15,094,912	△ 68,100	△ 0.8	24,231,956

調定額に対する収入率は77.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。収入率の内訳について見ると、現年度課税分92.0%（前年度92.6%）、滞納繰越分17.7%（前年度18.6%）となっている。

不納欠損額は1,527万3,596円で、前年度に比べ1,509万4,912円（49.7%）減少している。

収入未済額は3億3,926万8,655円で、前年度に比べ2,423万1,956円（7.7%）増加している。なお、収入未済額のうち滞納繰越分は2億4,130万7,355円で、収入未済額の71.1%（前年度70.6%）を占めている。

歳出の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
総務管理費	96,155,433	87,737,316	8,418,117	109.6
療養諸費	3,243,622,361	3,511,283,092	△ 267,660,731	92.4
高額療養費	434,621,521	480,704,291	△ 46,082,770	90.4
医療給付費分	1,100,377,796	1,054,663,074	45,714,722	104.3
基金積立金	100,004,825	87,013,380	12,991,445	114.9

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	1,712,000	29,953,227	75,902	29,877,325	1,749.6	4.4
令和3年度	2,000,000	23,932,848	359,436	23,573,412	1,196.6	18.0
増 減	△ 288,000	6,020,379	△ 283,534	6,303,913	553.0	△ 13.6

歳入は2,995万3,227円で、前年度に比べ602万379円（25.2%）増加している。

歳出は7万5,902円で、前年度に比べ28万3,534円（78.9%）減少している。

歳入歳出差引残額は2,987万7,325円となっている。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和4年度（円）	令和3年度（円）	増 減（円）	前年度対比(%)
事業収入	6,379,815	8,712,985	△ 2,333,170	73.2
繰越金	23,573,412	15,219,863	8,353,549	154.9

貸付事業収入の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	%	円
令和4年度	155,586,174	6,379,815	1,028,999	4.1	148,177,360
令和3年度	163,469,359	8,712,985	0	5.3	154,756,374
増 減	△ 7,883,185	△ 2,333,170	1,028,999	△ 1.2	△ 6,579,014

調定額に対する収入率は4.1%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

収入未済額は1億4,817万7,360円で、前年度に比べ657万9,014円（4.3%）減少している。

歳出の増加又は減少しているものは、次のとおりである。

区 分	令和4年度（円）	令和3年度（円）	増 減（円）	前年度対比(%)
総務管理費	75,902	71,560	4,342	106.1
公債費	0	287,876	△ 287,876	皆減

(3) コミュニティ・プラント事業特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	36,317,000	34,435,662	34,435,662	0	94.8	94.8
令和3年度	32,121,000	31,025,085	31,025,085	0	96.6	96.6
増 減	4,196,000	3,410,577	3,410,577	0	△ 1.8	△ 1.8

歳入、歳出ともに3,443万5,662円で、前年度に比べ341万577円（11.0%）増加している。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和4年度（円）	令和3年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
使用料	21,058,598	21,588,204	△ 529,606	97.5
繰入金	13,376,393	9,430,203	3,946,190	141.8

使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	%	円
令和4年度	21,258,484	21,058,598	6,134	99.1	193,752
令和3年度	21,792,214	21,588,204	35,562	99.1	168,448
増 減	△ 533,730	△ 529,606	△ 29,428	0.0	25,304

調定額に対する収入率は99.1%で、前年度と同じである。

収入未済額は19万3,752円で、前年度に比べ2万5,304円（15.0%）増加している。

歳出の増加しているものは、次のとおりである。

区 分	令和4年度（円）	令和3年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
総務管理費	34,435,662	31,025,085	3,410,577	111.0

(4) 介護保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	5,676,801,000	5,598,236,697	5,377,058,895	221,177,802	98.6	94.7
令和3年度	5,555,743,000	5,486,636,558	5,289,877,104	196,759,454	98.8	95.2
増 減	121,058,000	111,600,139	87,181,791	24,418,348	△ 0.2	△ 0.5

歳入は55億9,823万6,697円で、前年度に比べ1億1,160万139円(2.0%)増加している。
 歳出は53億7,705万8,895円で、前年度に比べ8,718万1,791円(1.6%)増加している。
 歳入歳出差引残額は2億2,117万7,802円となっている。

歳入の増加している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
国庫負担金	899,555,200	888,210,750	11,344,450	101.3
国庫補助金	267,473,240	249,632,931	17,840,309	107.1
支払基金交付金	1,341,306,000	1,324,115,000	17,191,000	101.3
県負担金	730,755,000	713,235,000	17,520,000	102.5
一般会計繰入金	820,910,000	799,601,000	21,309,000	102.7
基金繰入金	142,763,000	103,182,000	39,581,000	138.4

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和4年度	1,162,062,600	1,144,249,430	4,805,500	967,420	98.5	13,975,090
令和3年度	1,167,924,639	1,147,266,269	5,909,940	764,320	98.2	15,512,750
増 減	△ 5,862,039	△ 3,016,839	△ 1,104,440	203,100	0.3	△ 1,537,660

調定額に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は480万5,500円で、前年度に比べ110万4,440円(18.7%)減少している。

収入未済額は1,397万5,090円で、前年度に比べ153万7,660円(9.9%)減少している。なお、収入未済額のうち滞納繰越分は756万6,520円で、収入未済額の54.1%(前年度57.7%)を占めている。

歳出の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
総務管理費	101,040,747	93,030,177	8,010,570	108.6
介護サービス等諸費	4,729,053,707	4,636,069,957	92,983,750	102.0
基金積立金	93,139,583	135,035,774	△ 41,896,191	69.0
償還金及び還付加算金	69,117,146	41,047,437	28,069,709	168.4

(5) 後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	1,870,319,000	1,842,012,209	1,826,837,553	15,174,656	98.5	97.7
令和3年度	1,788,736,000	1,746,857,262	1,731,641,632	15,215,630	97.7	96.8
増 減	81,583,000	95,154,947	95,195,921	△ 40,974	0.8	0.9

歳入は18億4,201万2,209円で、前年度に比べ9,515万4,947円(5.4%)増加している。
 歳出は18億2,683万7,553円で、前年度に比べ9,519万5,921円(5.5%)増加している。
 歳入歳出差引残額は1,517万4,656円となっている。

歳入の増加している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
後期高齢者医療保険料	797,495,610	772,604,150	24,891,460	103.2
一般会計繰入金	942,584,000	887,038,000	55,546,000	106.3
雑入	40,989,445	33,160,236	7,829,209	123.6

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和4年度	802,275,610	797,495,610	286,500	1,590,200	99.4	6,083,700
令和3年度	777,340,160	772,604,150	1,295,400	1,651,600	99.4	5,092,210
増 減	24,935,450	24,891,460	△ 1,008,900	△ 61,400	0.0	991,490

調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と同じである。
 収入未済額は608万3,700円で、前年度に比べ99万1,490円(19.5%)増加している。

歳出の増加している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増 減(円)	前年度対比(%)
総務管理費	48,095,658	37,696,455	10,399,203	127.6
後期高齢者医療広域連合納付金	1,720,581,763	1,640,870,510	79,711,253	104.9

4 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の本年度末現在高は、土地 75 万 7,108.83 m²、建物 20 万 2,487.40 m²、有価証券 280 万円及び出資による権利 2,045 万円である。

ア 土地

(単位：m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	令和 4 年度末現在高	令和 4 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
行 政 財 産	719,232.22	△ 272.52	719,504.74
普 通 財 産	37,876.61	688.98	37,187.63
計	757,108.83	416.46	756,692.37

土地の本年度末現在高は 75 万 7,108.83 m²で、前年度に比べ 416.46 m²増加している。これは、行政財産が減少したものの、普通財産が増加したことによるものである。

イ 建物

(単位：m²)

区 分	建 物 (延面積)		
	令和 4 年度末現在高	令和 4 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
行 政 財 産	198,881.29	△ 267.89	199,149.18
普 通 財 産	3,606.11	853.73	2,752.38
計	202,487.40	585.84	201,901.56

建物の本年度末現在高は 20 万 2,487.40 m²で、前年度に比べ 585.84 m²増加している。これは、行政財産が減少したものの、普通財産が増加したことによるものである。

ウ 山林、動産、物権、無体財産権

なし

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 4 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
株式 名古屋西流通センター (株)	0	△ 100,000	100,000
株式 西尾張シーエーティーヴィ (株)	2,000	0	2,000
株式 名古屋西部ソイルリサイクル (株)	800	0	800
計	2,800	△ 100,000	102,800

有価証券の本年度末現在高は 280 万円で、前年度に比べ 1 億円減少している。これは、株式名古屋西流通センター (株) 1 億円減少したことによるものである。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和4年度中増減高	令和3年度末現在高
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター 基本財産出捐金	500	0	500
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター 地域産業育成支援事業基金出捐金	5,000	0	5,000
愛知県信用保証協会出捐金	4,670	0	4,670
小規模企業等振興資金預託金	0	88,000 △ 88,000	0
神島田祖父母の家温泉加入金	500	0	500
(公財)愛知県国際交流協会出捐金	210	0	210
(一財)地域活性化センター基本財産出捐金	350	0	350
(公財)愛知県スポーツ協会基本出捐金	80	0	80
(公財)愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1,140	0	1,140
コミュニティFM出資金	8,000	0	8,000
計	20,450	0	20,450

出資による権利の本年度末現在高は2,045万円である。

カ 不動産の信託の受益権

なし

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	令和4年度末現在高	令和4年度中増減高		令和3年度末現在高
		増	減	
物 品	653	85	10	578

物品（500,000円以上）の本年度末現在高は普通乗用自動車始め653点で、前年度に比べ75点増加している。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和4年度中増減高	令和3年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	123,145	△ 5,945	129,090

債権の本年度末現在高は1億2,314万5,000円で、前年度に比べ594万5,000円減少している。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和4年度中増減高	令和3年度末現在高
財政調整基金	4,498,836	535,026	3,963,810
減債基金	332,188	6	332,182
国際交流基金	19,111	0	19,111
福祉基金	20,914	1,065	19,849
物品調達基金	2,000	0	2,000
介護給付費準備基金	371,107	△ 49,624	420,731
美術館建設基金	77,182	1	77,181
ふるさとつしま応援基金	341,981	△ 47,007	388,988
歴史・文化のまちづくり基金	200,011	4	200,007
国民健康保険事業基金	282,123	35,005	247,118
森林環境譲与税基金	6,704	△ 1,039	7,743
計	6,152,157	473,437	5,678,720

基金の本年度末現在高は61億5,215万7,000円で、前年度に比べ4億7,343万7,000円増加している。

5 基金の運用状況

(1) 物品調達基金

物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的に設置されたもので、基金の額は200万円である。

本年度の物品購入額及び回転率の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、回)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
基金額	2,000,000	2,000,000	0
物品購入額	7,573,117	6,625,845	947,272
回転率	3.79	3.31	0.48

む す び

令和4年度一般会計及び特別会計決算に対する審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算は、歳入258億4,082万7,748円、歳出241億8,019万1,142円となり、前年度に比べ歳入1億2,698万4,585円(0.5%)、歳出7億6,097万7,759円(3.1%)それぞれ減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は16億6,063万6,606円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,931万円を差し引いた実質収支額は、14億8,132万6,606円と、いずれも黒字となっている。一方、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は4億9,754万174円の黒字となっている。

歳入のうち増加している主なものは、市税2億8,864万9,952円(3.4%) 県支出金2億5,176万4,952円(13.9%)、財産収入6億1,340万210円(10,086.7%)である。一方、減少している主なものは、国庫支出金5億7,717万3,433円(10.1%)、諸収入1億4,105万2,630円(18.8%)、市債5億5,060万円(30.2%)である。

歳出のうち増加している主なものは、土木費7億6,284万3,440円(79.6%)、消防費2億646万3,964円(29.2%)、諸支出金1億4,865万8,486円(3.6%)である。一方、減少している主なものは、総務費11億7,782万9,592円(28.2%)、民生費2億8,855万272円(3.5%)、教育費2億9,289万6,293円(13.4%)である。

次に、国民健康保険特別会計始め5特別会計の決算については、歳入131億9,401万2,937円、歳出128億4,382万1,585円となり、前年度に比べ歳入は8,234万2,968円(0.6%)減少し、歳出は6,459万3,701円(0.5%)減少している。

歳入のうち増加している主なものは、介護保険特別会計1億1,160万139円(2.0%)で、減少しているものは、国民健康保険特別会計2億9,852万9,010円(5.0%)である。

歳出のうち増加している主なものは、後期高齢者医療特別会計9,519万5,921円(5.5%)で、減少している主なものは、国民健康保険特別会計2億5,009万8,456円(4.3%)である。

特別会計全体の形式収支額、実質収支額はともに3億5,019万1,352円の黒字となっている。また、単年度収支額については1,774万9,267円の赤字となっている。

普通会計決算における財政指標については、経常収支比率92.3%(前年度86.6%)、実質収支比率10.9%(前年度7.2%)、財政力指数0.71(前年度0.71)、公債費負担比率9.0%(前年度8.5%)となっている。

以上、審査に付された各会計決算書及び附属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。そして、それらの計数は関係帳簿及び証書類と符合し、かつ、予算の執行は議決の趣旨に沿って、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況についても、関係帳簿と符合しており、その設置目的に従って適正に執行されているものと認められた。

本市の令和4年度の財政状況は、主に税収のうち市民税と固定資産税の伸びと、一時的な収入である名古屋西流通センター株式会社の株式売却収入5億5,333万3,333円に支えられ、わずかに改善した。しかし、すでに本市の人口は減少傾向にあり、今後市税の更なる増収を見込むことは難しい状況にある。

このような状況において、第5次津島市総合計画の実現に向けて、将来に亘り安定した市民サービスの提供を継続していくため、財政の健全化と自主財源の確保に努め、事業の実施に当たっては、住民福祉の増進を目指し、必要性及び費用対効果を考慮の上、効果的・効率的な取り組みに期待するものである。

決 算 審 查 資 料

津島市一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

	ページ
令和4年度歳入歳出純計決算総括表	47
一般会計歳入歳出決算比較表	49
財政分析年度別比較表	51
一般会計歳入予算決算対照比較表	53
一般会計歳出予算決算対照比較表	55
一般会計歳出款別節別決算一覧表	57
特別会計歳入歳出決算比較表	59

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「 - 」 ----- 比較不能のもの又は、該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和4年度歳入歳出純計決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	構 成 比	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
		円	%	円	円
一	般 会 計	25,840,827,748	66.2	0	25,840,827,748
特	別 会 計	13,194,012,937	33.8	2,282,530,297	10,911,482,640
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,689,375,142	14.6	505,659,904	5,183,715,238
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	29,953,227	0.1	0	29,953,227
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ フ ゾ ー ラ ン ト 事 業	34,435,662	0.1	13,376,393	21,059,269
	介 護 保 険	5,598,236,697	14.3	820,910,000	4,777,326,697
	後 期 高 齢 者 医 療	1,842,012,209	4.7	942,584,000	899,428,209
合	計	39,034,840,685	100.0	2,282,530,297	36,752,310,388

(注) 重複計算控除額は、各会計相互間の繰入額、繰出額である。ただし、企業会計を除く。

歳		出		差 引 残 額	
総 額	構成比	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	差 引 純 額
円	%	円	円	円	円
24,180,191,142	65.3	2,282,530,297	21,897,660,845	1,660,636,606	3,943,166,903
12,843,821,585	34.7	0	12,843,821,585	350,191,352	△ 1,932,338,945
5,605,413,573	15.2	0	5,605,413,573	83,961,569	△ 421,698,335
75,902	0.0	0	75,902	29,877,325	29,877,325
34,435,662	0.1	0	34,435,662	0	△ 13,376,393
5,377,058,895	14.5	0	5,377,058,895	221,177,802	△ 599,732,198
1,826,837,553	4.9	0	1,826,837,553	15,174,656	△ 927,409,344
37,024,012,727	100.0	2,282,530,297	34,741,482,430	2,010,827,958	2,010,827,958

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 比 較 表

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 額
年 度 別		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)
金 額	令和 4 年 度	円 25,840,827,748	円 24,180,191,142	円 1,660,636,606
	令和 3 年 度	25,967,812,333	24,941,168,901	1,026,643,432
	令和 2 年 度	29,751,162,367	28,637,695,289	1,113,467,078
前 年 度 対 比	令和 4 年 度	% 99.5	% 96.9	% 161.8
	令和 3 年 度	87.3	87.1	92.2
	令和 2 年 度	134.9	136.0	110.5

(注)

- 1 実質収支額……………実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、〔形式
- 2 単年度収支額……………当該年度だけの収支を捉えるもので、〔当該年度の実質

予算繰越等翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) = (E)	単 年 度 収 支 額
円	円	円
179,310,000	1,481,326,606	497,540,174
42,857,000	983,786,432	△ 96,584,646
33,096,000	1,080,371,078	73,667,154
%	%	%
418.4	150.6	—
129.5	91.1	—
5,628.6	107.3	209.5

収支額－翌年度へ繰越すべき財源] によって求めた額。

収支額－前年度の実質収支額] によって求めた額。

財政分析年度別比較表

分析項目	4年度	3年度	2年度	算式
経常収支比率	92.3	86.6	88.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	10.9	7.2	8.2	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
財政力指数	0.71 (0.73)	0.71 (0.75)	0.77 (0.77)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ <p>() は、3か年の平均値</p>
公債費負担比率	9.0	8.5	8.6	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

説	明
	<p>経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に都市にあっては、80%を超えると、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。</p>
	<p>実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。</p>
	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。</p>
	<p>公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。 この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるといえる。</p>

一般会計歳入予算決算対照比較表

款 別	予算現額	調定額	収 入 済 額		
			金 額	構成比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 市 税	8,218,533,000	9,143,130,214	8,796,242,772	34.0	96.2
2 地 方 譲 与 税	170,600,000	170,406,000	170,406,000	0.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,900,000	3,759,000	3,759,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	51,000,000	65,953,000	65,953,000	0.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000,000	45,358,000	45,358,000	0.2	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	95,000,000	178,923,000	178,923,000	0.7	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,496,000,000	1,533,069,000	1,533,069,000	5.9	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	2,281	2,281	0.0	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	38,741,000	38,741,000	0.1	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	64,583,000	79,252,000	79,252,000	0.3	100.0
11 地 方 交 付 税	3,370,195,000	3,508,579,000	3,508,579,000	13.6	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,700,000	7,007,000	7,007,000	0.0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	31,206,000	27,339,058	26,400,798	0.1	96.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	199,734,000	214,268,924	197,752,827	0.8	92.3
15 国 庫 支 出 金	5,620,647,000	5,110,306,684	5,110,306,684	19.8	100.0
16 県 支 出 金	2,098,638,000	2,058,653,771	2,058,653,771	8.0	100.0
17 財 産 収 入	618,704,000	619,481,466	619,481,466	2.4	100.0
18 寄 附 金	331,514,000	320,606,215	320,606,215	1.2	100.0
19 繰 入 金	189,235,000	172,725,695	172,725,695	0.7	100.0
20 繰 越 金	1,026,643,000	1,026,643,432	1,026,643,432	4.0	100.0
21 諸 収 入	579,674,000	628,262,068	608,364,807	2.3	96.8
22 市 債	1,406,000,000	1,272,600,000	1,272,600,000	4.9	100.0
合 計	25,641,507,000	26,225,066,808	25,840,827,748	100.0	98.5

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	予算現 額対比	令和3年度	
				収入済額	構成比
円	円	円	%	円	%
16,875,034	330,089,736	577,709,772	107.0	8,507,592,820	32.8
0	0	△ 194,000	99.9	171,151,000	0.7
0	0	△ 141,000	96.4	5,566,000	0.0
0	0	14,953,000	129.3	68,236,000	0.3
0	0	23,358,000	206.2	77,880,000	0.3
0	0	83,923,000	188.3	109,744,000	0.4
0	0	37,069,000	102.5	1,502,774,000	5.8
0	0	1,281	228.1	2,621	0.0
0	0	△ 1,259,000	96.9	31,989,980	0.1
0	0	14,669,000	122.7	203,169,000	0.8
0	0	138,384,000	104.1	3,324,665,000	12.8
0	0	△ 693,000	91.0	7,960,000	0.0
298,500	639,760	△ 4,805,202	84.6	30,958,152	0.1
664,300	15,855,477	△ 1,981,173	99.0	198,124,966	0.8
0	0	△ 510,340,316	90.9	5,687,480,117	21.9
0	0	△ 39,984,229	98.1	1,806,888,819	6.9
0	0	777,466	100.1	6,081,256	0.0
0	0	△ 10,907,785	96.7	358,844,588	1.4
0	0	△ 16,509,305	91.3	182,619,499	0.7
0	0	432	100.0	1,113,467,078	4.3
911,841	18,985,420	28,690,807	104.9	749,417,437	2.9
0	0	△ 133,400,000	90.5	1,823,200,000	7.0
18,749,675	365,570,393	199,320,748	100.8	25,967,812,333	100.0

一般会計歳出予算決算対照比較表

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	予算現額対比
	円	円	%	%
1 議 会 費	224,869,000	216,446,926	0.9	96.3
2 総 務 費	3,125,078,708	3,000,144,037	12.4	96.0
3 民 生 費	8,466,403,347	8,016,109,027	33.1	94.7
4 衛 生 費	2,162,977,600	1,880,406,472	7.8	86.9
5 労 働 費	1,608,000	5,954	0.0	0.4
6 農 林 水 産 業 費	345,425,000	328,601,315	1.4	95.1
7 商 工 費	390,856,000	384,026,339	1.6	98.3
8 土 木 費	2,081,539,000	1,720,952,083	7.1	82.7
9 消 防 費	932,189,000	914,732,766	3.8	98.1
10 教 育 費	2,015,341,107	1,899,112,726	7.9	94.2
11 公 債 費	1,582,554,000	1,581,962,200	6.5	100.0
12 諸 支 出 金	4,309,506,000	4,237,691,297	17.5	98.3
13 予 備 費	3,160,238	0	0.0	0.0
合 計	25,641,507,000	24,180,191,142	100.0	94.3

翌年度繰越額			不 用 額	令和3年度	
継続費・通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		支 出 済 額	構 成 比
円	円	円	円	円	%
0	0	0	8,422,074	226,830,630	0.9
0	0	0	124,934,671	4,177,973,629	16.8
0	3,900,000	0	446,394,320	8,304,659,299	33.3
0	194,358,000	0	88,213,128	2,058,161,594	8.3
0	0	0	1,602,046	4,603	0.0
0	13,913,000	0	2,910,685	376,293,760	1.5
0	0	0	6,829,661	401,963,183	1.6
0	314,250,000	0	46,336,917	958,108,643	3.8
0	0	0	17,456,234	708,268,802	2.8
0	0	0	116,228,381	2,192,009,019	8.8
0	0	0	591,800	1,447,862,928	5.8
0	0	0	71,814,703	4,089,032,811	16.4
0	0	0	3,160,238	0	0.0
0	526,421,000	0	934,894,858	24,941,168,901	100.0

一般会計歳出款別節別決算一覧表

款別 節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報酬	90,811,137	62,432,895	55,523,742	14,682,126	0	5,626,800
2 給料	21,550,809	433,044,742	328,043,046	201,535,343	0	9,537,261
3 職員手当等	49,759,300	503,569,930	191,771,159	121,649,613	0	7,388,930
4 共済費	35,380,595	152,445,135	112,763,654	72,261,179	0	3,291,631
5 災害補償費	2,158,500	59,957	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報償費	33,866	1,812,185	21,594,190	21,586,056	0	274,230
8 旅費	869,740	2,372,170	1,490,960	882,660	0	8,120
9 交際費	63,112	57,946	0	0	0	0
10 需用費	3,106,399	96,394,618	38,935,096	73,909,169	5,954	301,604
11 役務費	5,881,919	72,465,999	15,645,575	16,294,232	0	76,634
12 委託料	4,664,836	434,623,559	242,334,548	858,296,051	0	9,039,800
13 使用料及び 借賃料	198,240	175,902,525	14,769,570	5,742,978	0	39,985
14 工事請負費	0	236,962,000	165,242,000	23,127,500	0	98,908,700
15 原材料費	0	13,145	43,848	170,808	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	217,892	15,014,982	5,503,765	2,313,583	0	315,040
18 負担金補助 及び交付金	1,750,581	122,553,286	2,172,901,931	434,592,936	0	192,884,580
19 扶助費	0	0	4,469,643,922	3,285,300	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0
21 補償補填 及び賠償金	0	0	0	76,032	0	0
22 償還金 及び割引料	0	30,469,708	178,836,813	29,887,506	0	908,000
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	659,715,355	1,065,208	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	233,900	0	113,400	0	0
27 繰出金	0	0	0	0	0	0
28 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	216,446,926	3,000,144,037	8,016,109,027	1,880,406,472	5,954	328,601,315

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費 諸支出金	合計	構成比
円	円	円	円	円	円	%
9,541,975	127,300	14,194,285	123,961,747	0	376,902,007	1.6
28,934,577	96,066,009	297,258,229	125,655,818	0	1,541,625,834	6.4
18,453,202	65,638,111	205,052,443	93,871,550	0	1,257,154,238	5.2
11,099,136	32,877,023	102,284,426	57,328,115	0	579,730,894	2.4
0	0	2,639,500	0	0	4,857,957	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
4,076,000	520,420	3,168,260	39,465,485	0	92,530,692	0.4
601,330	312,770	873,160	3,550,030	0	10,960,940	0.0
0	0	21,600	36,587	0	179,245	0.0
2,511,696	110,896,679	26,667,601	527,472,296	0	880,201,112	3.6
849,672	3,923,471	3,456,133	19,544,702	0	138,138,337	0.6
72,028,630	228,168,713	74,295,405	411,928,398	0	2,335,379,940	9.7
1,520,241	3,005,295	4,711,280	83,535,062	0	289,425,176	1.2
0	877,018,035	0	14,907,200	0	1,416,165,435	5.9
0	5,946,561	0	0	0	6,174,362	0.0
0	134,797,561	0	0	0	134,797,561	0.6
22,965	36,536	131,759,335	267,862,715	0	423,046,813	1.7
146,386,915	7,911,890	47,626,009	103,757,706	諸支出金 1,669,791,000	4,900,156,834	20.3
0	0	0	25,484,207	0	4,498,413,429	18.6
88,000,000	0	0	0	0	88,000,000	0.4
0	153,685,709	0	745,045	0	154,506,786	0.6
0	20,000	0	4,520	公債費 1,581,962,200	1,822,088,747	7.5
0	0	0	0	諸支出金 285,370,000	285,370,000	1.2
0	0	0	1,543	0	660,782,106	2.7
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	725,100	0	0	1,072,400	0.0
0	0	0	0	諸支出金 2,282,530,297	2,282,530,297	9.4
0	0	0	0	0	0	0.0
384,026,339	1,720,952,083	914,732,766	1,899,112,726	5,819,653,497	24,180,191,142	100.0

特別会計歳入歳出決算比較表

会計別	年度別	歳		
		予算現額	調定額	収入
				金額
		円	円	円
国民健康保険	令和4年度	5,891,914,000	6,043,770,893	5,689,375,142
	令和3年度	5,940,154,000	6,333,094,759	5,987,904,152
	令和2年度	5,789,701,000	6,127,624,400	5,768,354,819
住宅新築資金等貸付事業	令和4年度	1,712,000	179,159,586	29,953,227
	令和3年度	2,000,000	178,689,222	23,932,848
	令和2年度	2,101,000	180,297,404	16,272,665
コミュニティ・プラント事業	令和4年度	36,317,000	34,635,548	34,435,662
	令和3年度	32,121,000	31,229,095	31,025,085
	令和2年度	31,970,000	29,229,196	28,999,402
介護保険	令和4年度	5,676,801,000	5,616,049,867	5,598,236,697
	令和3年度	5,555,743,000	5,507,294,928	5,486,636,558
	令和2年度	5,429,874,000	5,461,022,344	5,433,315,774
後期高齢者医療	令和4年度	1,870,319,000	1,846,792,209	1,842,012,209
	令和3年度	1,788,736,000	1,751,593,272	1,746,857,262
	令和2年度	1,737,116,000	1,728,629,085	1,721,940,725
合計	令和4年度	13,477,063,000	13,720,408,103	13,194,012,937
	令和3年度	13,318,754,000	13,801,901,276	13,276,355,905
	令和2年度	12,990,762,000	13,526,802,429	12,968,883,385

入		歳					出	
済 額		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
予算現額対比	調定額対比		金 額	予算現額対比				
%	%	円	円	%	円	円		
96.6	94.1	5,891,914,000	5,605,413,573	95.1	0	286,500,427		
100.8	94.5	5,940,154,000	5,855,512,029	98.6	0	84,641,971		
99.6	94.1	5,789,701,000	5,671,167,339	98.0	0	118,533,661		
1,749.6	16.7	1,712,000	75,902	4.4	0	1,636,098		
1,196.6	13.4	2,000,000	359,436	18.0	0	1,640,564		
774.5	9.0	2,101,000	1,052,802	50.1	0	1,048,198		
94.8	99.4	36,317,000	34,435,662	94.8	0	1,881,338		
96.6	99.3	32,121,000	31,025,085	96.6	0	1,095,915		
90.7	99.2	31,970,000	28,999,402	90.7	0	2,970,598		
98.6	99.7	5,676,801,000	5,377,058,895	94.7	0	299,742,105		
98.8	99.6	5,555,743,000	5,289,877,104	95.2	0	265,865,896		
100.1	99.5	5,429,874,000	5,227,295,621	96.3	0	202,578,379		
98.5	99.7	1,870,319,000	1,826,837,553	97.7	0	43,481,447		
97.7	99.7	1,788,736,000	1,731,641,632	96.8	0	57,094,368		
99.1	99.6	1,737,116,000	1,709,625,790	98.4	0	27,490,210		
97.9	96.2	13,477,063,000	12,843,821,585	95.3	0	633,241,415		
99.7	96.2	13,318,754,000	12,908,415,286	96.9	0	410,338,714		
99.8	95.9	12,990,762,000	12,638,140,954	97.3	0	352,621,046		

公 營 企 業 会 計

5 津島監査第12号
令和5年7月31日

津島市長 日 比 一 昭 様

津島市監査委員 吉 田 由美子

津島市監査委員 伊 藤 久 夫

令和4年度津島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度津島市民病院事業会計及び津島市上水道事業会計並びに津島市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
公営企業会計決算審査意見	62
市民病院事業会計	
1 業務の実績	63
2 予算執行状況	66
3 経営状況	68
4 財政状況	70
5 資金状況	72
6 経営分析	74
むすび	74
上水道事業会計	
1 業務の実績	76
2 予算執行状況	77
3 経営状況	79
4 財政状況	81
5 資金状況	84
6 経営分析	86
むすび	86
下水道事業会計	
1 業務の実績	88
2 予算執行状況	89
3 経営状況	91
4 財政状況	93
5 資金状況	95
6 経営分析	97
むすび	97
市民病院事業会計決算審査資料	99
上水道事業会計決算審査資料	117
下水道事業会計決算審査資料	133

(注 記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「 - 」 ----- 比較不能のもの又は、該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和4年度津島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度津島市民病院事業会計決算
令和4年度津島市上水道事業会計決算
令和4年度津島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年7月28日まで

第3 審査の方法

- (1) 決算審査にあたっては、津島市監査基準に準拠し、決算書及び決算附属書類と総勘定元帳、関係補助簿、その他関連保管文書等と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査した。
- (2) 令和4年度の経営内容を把握するため、前年度との比較により事業の推移を明らかにした。
- (3) 経営の基本原則である「常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか」に主眼をおき、審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、各会計の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状況等については、次に述べるとおりである。

市民病院事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	前年度対比	
許 可 病 床 数		352 床	352 床	0 床	100.0%	
稼 働 病 床 数		352 床	352 床	0 床	100.0%	
患 者 数	入 院	年 間 延 人 数	85,968 人	93,440 人	△ 7,472 人	92.0%
		一 日 平 均	235.5 人	256.0 人	△ 20.5 人	92.0%
	外 来	年 間 延 人 数	137,392 人	145,857 人	△ 8,465 人	94.2%
		一 日 平 均	565.4 人	602.7 人	△ 37.3 人	93.8%
	計	年 間 延 人 数	223,360 人	239,297 人	△ 15,937 人	93.3%
		一 日 平 均	800.9 人	858.7 人	△ 57.8 人	93.3%
訪 問 看 護	年 間 延 件 数	6,146 件	5,802 件	344 件	105.9%	
	一 日 平 均	25.3 件	24.0 件	1.3 件	105.4%	
許 可 病 床 利 用 率		66.9 %	72.7 %	△ 5.8 %	92.0%	
稼 働 病 床 利 用 率		66.9 %	72.7 %	△ 5.8 %	92.0%	
外 来 患 者 対 入 院 患 者 比 率		159.8 %	156.1 %	3.7 %	102.4%	
患 者 一 人 一 日 当 た り		医 業 収 益	33,228 円	31,773 円	1,455 円	104.6%
		医 業 費 用	38,109 円	36,611 円	1,498 円	104.1%
		入 院 外 来 収 益	30,767 円	29,367 円	1,400 円	104.8%
		入 院 収 益	56,649 円	52,223 円	4,426 円	108.5%
		外 来 収 益	14,573 円	14,726 円	△ 153 円	99.0%
職 員 数		712 人	723 人	△ 11 人	98.5%	
内 訳	医 師	68 人	72 人	△ 4 人	94.4%	
	歯 科 医 師	2 人	2 人	0 人	100.0%	
	医 療 技 術 員	105 人	111 人	△ 6 人	94.6%	
	看 護 師	273 人	278 人	△ 5 人	98.2%	
	事 務 員	34 人	37 人	△ 3 人	91.9%	
	保 育 士	1 人	1 人	0 人	100.0%	
	会 計 年 度	229 人	222 人	7 人	103.2%	

職員数は、任期付職員を含む。

本年度の年間延患者数は22万3,360人で、前年度に比べ15,937人(6.7%)減少している。

稼働病床利用率は前年度に比べ5.8ポイント低下し、66.9%となっている。

患者1人1日当たりの医業収益は3万3,228円で前年度に比べ1,455円(4.6%)、医業費用は3万8,109円で前年度に比べ1,498円(4.1%)それぞれ増加している。

総職員数は、医師68人を始め712人で、前年度に比べ11人(1.5%)減少している。

「診療科別患者利用状況」

(1) 入院患者数

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	延患者数(人)	一日平均(人)	延患者数(人)	一日平均(人)	増 減(人)	比 率(%)
内 科	0	0.0	0	0.0	0	—
消化器内科	13,923	38.1	12,897	35.3	1,026	108.0
循環器内科	9,200	25.2	8,835	24.2	365	104.1
呼吸器内科	11,023	30.2	11,864	32.5	△ 841	92.9
脳神経内科	11,599	31.8	12,531	34.3	△ 932	92.6
内分泌内科	4,479	12.3	5,534	15.2	△ 1,055	80.9
腎臓内科	3,868	10.6	5,352	14.7	△ 1,484	72.3
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	—
外 科	10,142	27.8	9,665	26.5	477	104.9
整形外科	7,025	19.2	7,820	21.4	△ 795	89.8
脳神経外科	2,276	6.2	3,504	9.6	△ 1,228	65.0
形成外科	174	0.5	364	1.0	△ 190	47.8
皮 膚 科	1,487	4.1	1,068	2.9	419	139.2
泌尿器科	1,701	4.7	2,162	5.9	△ 461	78.7
婦 人 科	350	1.0	419	1.2	△ 69	83.5
眼 科	330	0.9	411	1.1	△ 81	80.3
耳鼻いんこう科	1,075	2.9	944	2.6	131	113.9
放射線科	0	0.0	0	0.0	0	—
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	—
緩和ケア内科	3,903	10.7	4,081	11.2	△ 178	95.6
歯科口腔外科	895	2.4	985	2.7	△ 90	90.9
リハビリテーション科	2,518	6.9	5,004	13.7	△ 2,486	50.3
病理診断科	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	85,968	235.5	93,440	256.0	△ 7,472	92.0

診療日数 365 日（前年度 365 日）

入院患者数は前年度に比べ 7,472 人（8.0%）減少し 8 万 5,968 人となっている。

減少している主なものは、リハビリテーション科 2,486 人（49.7%）、腎臓内科 1,484 人（27.7%）である。

一方、増加している主なものは、消化器内科 1,026 人（8.0%）、外科 477 人（4.9%）である。

(2) 外来患者数

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	延患者数(人)	一日平均(人)	延患者数(人)	一日平均(人)	増 減(人)	比 率(%)
内 科	9,958	41.0	9,808	40.5	150	101.5
消化器内科	11,737	48.3	13,353	55.2	△ 1,616	87.9
循環器内科	9,561	39.3	9,467	39.1	94	101.0
呼吸器内科	9,077	37.4	8,832	36.5	245	102.8
脳神経内科	6,799	28.0	7,076	29.2	△ 277	96.1
内分泌内科	7,058	29.0	10,461	43.2	△ 3,403	67.5
腎臓内科	3,400	14.0	3,843	15.9	△ 443	88.5
小 児 科	1,217	5.0	1,276	5.3	△ 59	95.4
外 科	9,552	39.3	9,862	40.8	△ 310	96.9
整形外科	9,118	37.5	10,047	41.5	△ 929	90.8
脳神経外科	5,714	23.5	6,029	24.9	△ 315	94.8
形成外科	2,432	10.0	2,521	10.4	△ 89	96.5
皮膚科	11,192	46.1	11,254	46.5	△ 62	99.4
泌尿器科	6,629	27.3	7,277	30.1	△ 648	91.1
婦 人 科	5,809	23.9	5,825	24.1	△ 16	99.7
眼 科	6,752	27.8	7,267	30.0	△ 515	92.9
耳鼻いんこう科	11,991	49.3	11,980	49.5	11	100.1
放射線科	2,006	8.3	1,907	7.9	99	105.2
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	—
緩和ケア内科	90	0.4	108	0.4	△ 18	83.3
歯科口腔外科	7,297	30.0	7,662	31.7	△ 365	95.2
リハビリテーション科	3	0.0	2	0.0	1	150.0
病理診断科	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	137,392	565.4	145,857	602.7	△ 8,465	94.2
入院・外来合計	223,360	800.9	239,297	858.7	△ 15,937	93.3

診療日数 243 日 (前年度 242 日)

外来患者数は前年度に比べ 8,465 人 (5.8%) 減少し 13 万 7,392 人となっている。

減少している主なものは、消化器内科 1,616 人 (12.1%)、内分泌内科 3,403 人 (32.5%)、整形外科 929 人 (9.2%) である。

一方、増加している主なものは、呼吸器内科 245 人 (2.8%)、内科 150 人 (1.5%) である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
病院事業収益	9,453,303,000	9,256,009,575	△ 197,293,425	97.9
医 業 収 益	7,699,130,000	7,443,601,200	△ 255,528,800	96.7
医 業 外 収 益	1,754,170,000	1,812,408,375	58,238,375	103.3
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は92億5,600万9,575円で、予算額に対する収入率は97.9%(前年度97.7%)となり、1億9,729万3,425円の収入減となっている。

決算額の主なものは、医業収益では入院収益48億6,998万4,938円、外来収益20億345万5,950円、医業外収益では他会計補助金2億9,469万6,000円、補助金9億1,650万7,240円、長期前受金戻入2億8,813万451円である。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業費用	9,408,798,000	8,982,523,414	426,274,586	95.5
医 業 費 用	9,104,577,000	8,714,536,904	390,040,096	95.7
医 業 外 費 用	302,117,000	267,986,510	34,130,490	88.7
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	2,101,000	0	2,101,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は89億8,252万3,414円で、予算額に対する執行率は95.5%(前年度96.9%)となり、4億2,627万4,586円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、医業費用では給与費50億8,102万4円、薬品費8億9,428万6,723円、診療材料費6億6,940万8,693円、光熱水費1億7,971万8,366円、賃借料1億1,671万9,394円、委託料10億5,381万6,192円、医業外費用では企業債利息9,622万1,810円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	1,114,717,000	1,077,539,000	△ 37,178,000	96.7
出 資 金	185,255,000	185,255,000	0	100.0
負 担 金	529,457,000	522,684,000	△ 6,773,000	98.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	1,500,000	1,499,000	150,000.0
看護師修学資金貸付金返還金	1,000	5,000,000	4,999,000	500,000.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
企 業 債	400,000,000	363,100,000	△ 36,900,000	90.8
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的収入の決算額は10億7,753万9,000円で、予算額に対する収入率は96.7%(前年度94.2%)となり、3,717万8,000円の収入減となっている。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	1,571,279,000	1,524,017,572	17,490,000	29,771,428	97.0
建設改良費	537,207,000	492,495,952	17,490,000	27,221,048	91.7
償 還 金	1,002,872,000	1,002,871,620	0	380	100.0
看護師修学資金貸付金	31,200,000	28,650,000	0	2,550,000	91.8

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は15億2,401万7,572円で、予算額に対する執行率は97.0%(前年度96.0%)となり、建設改良費において1,749万円を翌年度に繰り越した結果、2,977万1,428円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では器械備品購入費3億7,472万8,860円、償還金では企業債償還金8億7,829万1,620円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億4,647万8,572円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額167万3,060円、過年度分損益勘定留保資金4億4,480万5,512円で補填している。

3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和4年度	9,229,085,068	95.0	8,959,968,864	97.3	269,116,204	53.0
令和3年度	9,713,230,981	95.3	9,205,089,543	97.9	508,141,438	64.4
令和2年度	10,191,877,089	108.9	9,402,387,987	102.0	789,489,102	594.2

収益及び費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

「収 益」

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比	
	円	%	円	%	円	%	
医 業 収 益	7,421,817,974	80.5	7,603,091,359	78.3	△ 181,273,385	97.6	
内 訳	入 院 収 益	4,869,979,752	52.8	4,879,718,766	50.2	△ 9,739,014	99.8
	外 来 収 益	2,002,185,615	21.7	2,147,831,946	22.1	△ 145,646,331	93.2
	そ の 他 医 業 収 益	549,652,607	6.0	575,540,647	6.0	△ 25,888,040	95.5
	他 会 計 負 担 金	277,246,000	3.0	297,261,240	3.1	△ 20,015,240	93.3
	そ の 他 医 業 収 益	272,406,607	3.0	278,279,407	2.9	△ 5,872,800	97.9
医 業 外 収 益	1,807,267,094	19.5	2,110,139,622	21.7	△ 302,872,528	85.6	
内 訳	受 取 利 息 配 当 金	10,690	0.0	13,588	0.0	△ 2,898	78.7
	他 会 計 補 助 金	294,696,000	3.2	243,080,920	2.5	51,615,080	121.2
	補 助 金	916,507,240	9.9	1,244,164,405	12.8	△ 327,657,165	73.7
	負 担 金 交 付 金	251,282,000	2.7	260,019,000	2.7	△ 8,737,000	96.6
	長 期 前 受 金 戻 入	288,130,451	3.1	303,368,452	3.1	△ 15,238,001	95.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	56,640,713	0.6	59,493,257	0.6	△ 2,852,544	95.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—	
内 訳	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,229,085,068	100.0	9,713,230,981	100.0	△ 484,145,913	95.0	

「費用」

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
医 業 費 用		8,511,930,768	95.0	8,760,870,352	95.2	△ 248,939,584	97.2
内 訳	給 与 費	5,078,223,331	56.7	5,226,919,580	56.8	△ 148,696,249	97.2
	材 料 費	1,514,476,056	16.9	1,597,960,801	17.4	△ 83,484,745	94.8
	経 費	1,435,174,750	16.0	1,377,285,902	15.0	57,888,848	104.2
	減 価 償 却 費	453,148,298	5.1	532,420,916	5.8	△ 79,272,618	85.1
	資 産 減 耗 費	17,531,606	0.2	13,491,056	0.1	4,040,550	129.9
	研 究 研 修 費	13,376,727	0.1	12,792,097	0.1	584,630	104.6
医 業 外 費 用		448,038,096	5.0	444,219,191	4.8	3,818,905	100.9
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	99,544,143	1.1	110,162,878	1.2	△ 10,618,735	90.4
	長期前払消費税勘定償却	21,941,004	0.3	21,948,000	0.2	△ 6,996	100.0
	雑 損 失	2,900,000	0.0	0	0.0	2,900,000	皆増
	雑 支 出	323,652,949	3.6	312,108,313	3.4	11,544,636	103.7
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		8,959,968,864	100.0	9,205,089,543	100.0	△ 245,120,679	97.3

本年度の経営収支は、総収益 92 億 2,908 万 5,068 円に対し、総費用 89 億 5,996 万 8,864 円で、差し引き 2 億 6,911 万 6,204 円の純利益となっている。

医業収益は 74 億 2,181 万 7,974 円で、前年度に比べ 1 億 8,127 万 3,385 円 (2.4%) 減少している。これは主に、外来収益 1 億 4,564 万 6,331 円 (6.8%) 減少したことによるものである。

医業外収益は 18 億 726 万 7,094 円で、前年度に比べ 3 億 287 万 2,528 円 (14.4%) 減少している。これは主に、他会計補助金 5,161 万 5,080 円 (21.2%) 増加したものの、補助金 3 億 2,765 万 7,165 円 (26.3%) 減少したことによるものである。

医業費用は 85 億 1,193 万 768 円で、前年度に比べ 2 億 4,893 万 9,584 円 (2.8%) 減少している。これは主に、経費 5,788 万 8,848 円 (4.2%) 増加したものの、給与費 1 億 4,869 万 6,249 円 (2.8%)、材料費 8,348 万 4,745 円 (5.2%)、減価償却費 7,927 万 2,618 円 (14.9%) それぞれ減少したことによるものである。

医業外費用は 4 億 4,803 万 8,096 円で、前年度に比べ 381 万 8,905 円 (0.9%) 増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,061 万 8,735 円 (9.6%) 減少したものの、雑支出 1,154 万 4,636 円 (3.7%) 増加したことによるものである。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
資 産	9,666,839,032	100.0	9,557,452,782	100.0	109,386,250	101.1
内 訳						
固定資産	6,412,572,483	66.4	6,470,619,178	67.7	△ 58,046,695	99.1
流動資産	3,254,266,549	33.6	3,086,833,604	32.3	167,432,945	105.4
負 債	13,711,751,494	141.8	14,061,170,448	147.1	△ 349,418,954	97.5
内 訳						
固定負債	8,813,759,494	91.1	9,480,039,941	99.2	△ 666,280,447	93.0
流動負債	2,264,091,010	23.4	2,180,083,560	22.8	84,007,450	103.9
繰延収益	2,633,900,990	27.3	2,401,046,947	25.1	232,854,043	109.7
資 本	△ 4,044,912,462	△ 41.8	△ 4,503,717,666	△ 47.1	458,805,204	89.8
内 訳						
資本金	3,317,399,459	34.4	3,132,144,459	32.8	185,255,000	105.9
剰余金	△ 7,362,311,921	△ 76.2	△ 7,635,862,125	△ 79.9	273,550,204	96.4
負債・資本合計	9,666,839,032	100.0	9,557,452,782	100.0	109,386,250	101.1

(1) 資産

本年度の資産総額は96億6,683万9,032円で、前年度に比べ1億938万6,250円(1.1%)増加している。

ア 固定資産

総額は64億1,257万2,483円で、前年度に比べ5,804万6,695円(0.9%)減少している。これは主に、建物附属設備7,776万2,601円(20.7%)、器械備品9,274万6,985円(7.7%)それぞれ増加したものの、減価償却等により建物1億8,684万9,509円(4.3%)、リース資産2,046万996円(11.3%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

総額は32億5,426万6,549円で、前年度に比べ1億6,743万2,945円(5.4%)増加している。これは主に、現金・預金2億792万1,440円(12.9%)減少したものの、未収金3億8,647万6,801円(27.4%)増加したことによるものである。

そのうち、医業収益分の未収金状況については次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	前年度対比
	円	円	円	%
現 年 度 分	1,459,035,288	1,154,767,273	304,268,015	126.3
過 年 度 分	16,446,498	17,968,813	△ 1,522,315	91.5
合 計	1,475,481,786	1,172,736,086	302,745,700	125.8

(注) 現年度分の大部分は、2か月遅れで回収される診療報酬である。

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は96億6,683万9,032円で、前年度に比べ1億938万6,250円(1.1%)増加している。

ア 固定負債

総額は88億1,375万9,494円で、前年度に比べ6億6,628万447円(7.0%)減少している。これは主に、企業債5億6,713万4,520円(9.0%)、他会計借入金1億2,458万円(11.7%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動負債

総額は22億6,409万1,010円で、前年度に比べ8,400万7,450円(3.9%)増加している。これは主に、企業債5,194万2,900円(5.9%)、未払金3,571万6,903円(4.0%)それぞれ増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は26億3,390万990円で、前年度に比べ2億3,285万4,043円(9.7%)増加している。これは、長期前受金3億6,406万6,573円(3.8%)増加し、収益化累計額1億3,121万2,530円(1.8%)増加したことによるものである。

エ 資本金

総額は33億1,739万9,459円で、前年度に比べ1億8,525万5,000円(5.9%)増加している。これは繰入資本金1億8,525万5,000円(9.3%)増加したことによるものである。

オ 剰余金

総額はマイナス73億6,231万1,921円で、前年度に比べ2億7,355万204円(3.6%)増加している。これは主に、利益剰余金において当年度未処理欠損金2億6,911万6,204円(3.5%)減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	269,116,204	508,141,438	△ 239,025,234
減価償却費	453,148,298	532,420,916	△ 79,272,618
長期前受金戻入額	△ 288,130,451	△ 303,368,452	15,238,001
引当金の増減額 (△は減少)	43,715,834	17,597,713	26,118,121
固定資産除却損	15,504,487	11,688,294	3,816,193
長期前払消費税勘定の減少額	21,941,004	21,948,000	△ 6,996
看護師修学資金の返済免除	19,600,000	20,100,000	△ 500,000
受取利息配当金	△ 10,690	△ 13,588	2,898
支払利息及び企業債取扱諸費	99,544,143	110,162,878	△ 10,618,735
未収金の増減額 (△は増加)	△ 386,476,801	374,082,098	△ 760,558,899
未払金の増減額 (△は減少)	35,716,903	279,144,107	△ 243,427,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,649,298	△ 5,558,783	15,208,081
小計	293,318,229	1,566,344,621	△ 1,273,026,392
受取利息配当金	10,690	13,588	△ 2,898
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 99,544,143	△ 110,162,878	10,618,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,784,776	1,456,195,331	△ 1,262,410,555
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 427,262,600	△ 267,464,678	△ 159,797,922
他会計負担金による収入	522,684,000	522,106,000	578,000
国県補助金による収入	0	27,409,820	△ 27,409,820
看護師修学資金の貸付による支出	△ 28,650,000	△ 25,800,000	△ 2,850,000
看護師修学資金の返還による収入	5,000,000	5,400,000	△ 400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,771,400	261,651,142	△ 189,879,742
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
企業債による収入	363,100,000	219,600,000	143,500,000
企業債の償還による支出	△ 878,291,620	△ 882,470,438	4,178,818
リース債務の返済による支出	△ 20,460,996	△ 20,460,996	0
出資金による収入	185,255,000	183,392,000	1,863,000
他会計借入金の償還による支出	△ 124,580,000	△ 97,913,000	△ 26,667,000
寄附金による収入	1,500,000	2,208,550	△ 708,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 473,477,616	△ 595,643,884	122,166,268
資金増加額	△ 207,921,440	1,122,202,589	△ 1,330,124,029
資金期首残高	1,607,222,376	485,019,787	1,122,202,589
資金期末残高	1,399,300,936	1,607,222,376	△ 207,921,440

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、長期前受金戻入額 2 億 8,813 万 451 円、未収金の増加 3 億 8,647 万 6,801 円あったものの、当期純利益を 2 億 6,911 万 6,204 円計上し、減価償却費が 4 億 5,314 万 8,298 円あったことなどにより、1 億 9,378 万 4,776 円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、固定資産の取得で 4 億 2,726 万 2,600 円支出したが、他会計からの負担金による収入が 5 億 2,268 万 4,000 円あったことなどにより、7,177 万 1,400 円の資金増となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の発行による収入 3 億 6,310 万円、出資金による収入 1 億 8,525 万 5,000 円があったが、企業債の償還で 8 億 7,829 万 1,620 円支出したことなどにより、4 億 7,347 万 7,616 円の資金減となっている。

本年度における資金状況は、業務活動及び投資活動で得た資金 2 億 6,555 万 6,176 円を、企業債の償還等の財務活動に 4 億 7,347 万 7,616 円を充てた結果、前年度に比べ 2 億 792 万 1,440 円の資金減となり、資金期末残高は 13 億 9,930 万 936 円となっている。

6 経営分析

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は△14.6%で、前年度（△22.0%）と比較して7.4ポイント上昇している。

(2) 固定長期適合率

固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は86.6%で、前年度（87.7%）と比較して1.1ポイント低下している。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は143.7%で、前年度（141.6%）と比較して2.1ポイント上昇している。

む す び

以上が市民病院事業会計の決算審査の概要である。

令和4年度の業務状況については、入院患者数8万5,968人で前年度に比べ7,472人（8.0%）減少し、外来患者数も13万7,392人と前年度に比べ8,465人（5.8%）減少している。また、稼働病床数は令和2年10月から352床となり、稼働病床利用率は前年度に比べ5.8ポイント低下し、66.9%となっている。

経営状況については、総収益は92億2,908万5,068円で、外来収益や新型コロナウイルス対応の国庫補助金の減少により、前年度に比べ4億8,414万5,913円（5.0%）減少している。また、総費用は89億5,996万8,864円で、給与費や材料費の減少により、前年度に比べ2億4,512万679円（2.7%）減少している。収支差引は2億6,911万6,204円の純利益となり、当年度未処理欠損金は令和3年度末の76億7,229万9,653円から、令和4年度末は74億318万3,449円となっている。

また、流動資産は前年度に比べ1億6,743万2,945円増加し32億5,426万6,549円となり、流動負債も8,400万7,450円増加し22億6,409万1,010円となっている。

医業収益分の未収金については、現年度分は14億5,903万5,288円で前年度に比べ3億426万8,015円（26.3%）増加し、過年度分は1,644万6,498円で前年度に比べ152万2,315円（8.5%）減少している。これらの未収金のうち患者自己負担分に係るものについては、負担の公平性及び財源確保の観点からも引き続き早期の回収に取り組まれるよう努められたい。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に関連する患者数は増加するも、受診控え等による患者数の減少により医業収益が減少する中、新型コロナウイルス関連補助金もあり、2億6,911万6,204円の黒字となった。しかしながら、今後の患者数の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、不透明な状況が続くと見込まれることから、経営状況は依然として厳しい状態にある。

このため、経営環境の変化や経営状況を的確に把握し、安定的な病院経営、運用を継続していくために令和5年3月において新たに表明した「津島市民病院経営強化プラン」で示された経営の効率化に病院全体で取り組まれることを望むものである。

上水道事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	前年度対比
年 度 末 給 水 人 口		60,335 人	60,759 人	△ 424 人	99.3%
普 及 率		100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0%
給 水 戸 数		27,321 戸	27,146 戸	175 戸	100.6%
配 水 管 延 長		421,658 m	420,720 m	938 m	100.2%
年 間 配 水 量		7,625,353 m ³	7,696,541 m ³	△ 71,188 m ³	99.1%
内 訳	自 己 水 源 配 水 量	1,525,091 m ³	1,533,544 m ³	△ 8,453 m ³	99.4%
	県 営 水 道 受 水 量	6,100,262 m ³	6,162,997 m ³	△ 62,735 m ³	99.0%
年 間 有 収 水 量		6,498,800 m ³	6,645,330 m ³	△ 146,530 m ³	97.8%
有 収 率		85.2 %	86.3 %	△ 1.1 %	98.7%
県 水 受 水 依 存 率		80.0 %	80.1 %	△ 0.1 %	99.9%
一 日 配 水 能 力		32,800 m ³	32,800 m ³	0 m ³	100.0%
一 日 最 大 配 水 量		23,704 m ³	22,936 m ³	768 m ³	103.3%
一 日 平 均 配 水 量		20,891 m ³	21,086 m ³	△ 195 m ³	99.1%
職 員 数		11 人	11 人	0 人	100.0%
有収水量 1 m ³ あたり	供 給 単 価	171.35 円	169.99 円	1.36 円	100.8%
	給 水 原 価	169.12 円	161.60 円	7.52 円	104.7%
県 水 1 m ³ あたり 受 水 費		69.84 円	69.44 円	0.40 円	100.6%
受 水 費		426,022,572 円	427,964,402 円	△ 1,941,830 円	99.5%

本年度の給水人口は6万335人で前年度に比べ424人(0.7%)減少し、給水戸数は2万7,321戸で前年度に比べ175戸(0.6%)増加している。

年間配水量は762万5,353m³で、前年度に比べ7万1,188m³(0.9%)減少している。また、年間有収水量は649万8,800m³で、前年度に比べ14万6,530m³(2.2%)減少している。

有収率は昨年度に比べ1.1ポイント減少し、85.2%である。

有収水量1m³あたりの供給単価は、前年度に比べ1.36円(0.8%)増加し171.35円となっている。また、給水原価は前年度に比べ7.52円(4.7%)増加し169.12円となっている。この結果、供給単価と給水原価の差益は前年度に比べ6.16円減少し、2.23円となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	1,391,767,000	1,352,728,238	△ 39,038,762	97.2
営業収益	1,257,837,000	1,230,836,228	△ 27,000,772	97.9
営業外収益	133,929,000	121,892,010	△ 12,036,990	91.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は13億5,272万8,238円で、予算額に対する収入率は97.2%(前年度100.0%)となり、3,903万8,762円の収入減となっている。

決算額の主なものは、営業収益では水道料12億2,488万8,554円、営業外収益では長期前受金戻入8,398万8,047円である。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	1,351,869,000	1,256,224,670	95,644,330	92.9
営業費用	1,331,534,856	1,241,023,397	90,511,459	93.2
営業外費用	15,233,144	15,201,273	31,871	99.8
特別損失	101,000	0	101,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は12億5,622万4,670円で、予算額に対する執行率は92.9%(前年度95.2%)となり、9,564万4,330円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、営業費用では人件費7,819万3,634円、委託料1億8,253万688円、修繕費8,441万7,583円、動力費6,316万2,101円、受水費4億6,862万4,824円、営業外費用では企業債利息1,498万9,054円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	531,227,000	514,765,600	△ 16,461,400	96.9
企業債	370,400,000	370,400,000	0	100.0
企業債「繰越分」	29,600,000	29,600,000	0	100.0
工事負担金	28,944,000	13,067,600	△ 15,876,400	45.1
分担金	31,801,000	31,658,000	△ 143,000	99.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
県補助金	70,000,000	70,000,000	0	100.0
他会計補助金	480,000	40,000	△ 440,000	8.3

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は5億1,476万5,600円で、予算額に対する収入率は96.9%(前年度77.5%)となり、1,646万1,400円の収入減となっている。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	944,736,000	908,750,765	0	35,985,235	96.2
建設改良費	606,811,000	577,715,671	0	29,095,329	95.2
建設改良費「繰越分」	115,930,000	115,898,700	0	31,300	100.0
企業債償還金	215,176,000	215,136,394	0	39,606	100.0
過年度返還金	6,819,000	0	0	6,819,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は9億875万765円で、予算額に対する執行率は96.2%(前年度84.1%)となり、3,598万5,235円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では工事請負費5億4,989万200円、建設改良費(繰越分)では工事請負費1億1,589万8,700円、企業債償還金では建設改良のための企業債償還金2億1,513万6,394円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億9,398万5,165円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,170万6,666円、当年度分損益勘定留保資金2億4,820万4,294円及び減債積立金9,407万4,205円で補填している。

3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和4年度	1,222,743,918	99.7	1,183,064,899	102.2	39,679,019	57.9
令和3年度	1,225,886,718	98.4	1,157,413,402	100.8	68,473,316	69.7
令和2年度	1,246,271,598	99.8	1,148,097,920	100.4	98,173,678	93.7

収益及び費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

「収 益」

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,119,500,909	91.6	1,135,547,152	92.6	△ 16,046,243	98.6
内 給 水 収 益	1,113,562,341	91.1	1,129,618,584	92.1	△ 16,056,243	98.6
内 記 其 他 の 営 業 収 益	5,938,568	0.5	5,928,568	0.5	10,000	100.2
営 業 外 収 益	103,243,009	8.4	90,339,566	7.4	12,903,443	114.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,335	0.0	19,767	0.0	△ 432	97.8
内 他 会 計 補 助 金	12,114,000	1.0	10,000	0.0	12,104,000	121,140.0
内 長 期 前 受 金 戻 入	83,988,047	6.8	83,537,262	6.8	450,785	100.5
内 雑 収 益	7,121,627	0.6	6,772,537	0.6	349,090	105.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
内 記 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,222,743,918	100.0	1,225,886,718	100.0	△ 3,142,800	99.7

「費用」

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比	
	円	%	円	%	円	%	
営 業 費 用	1,166,315,015	98.6	1,138,751,707	98.4	27,563,308	102.4	
内 訳	原水及び浄水費	462,571,615	39.1	454,828,616	39.3	7,742,999	101.7
	配水及び給水費	218,584,676	18.5	194,323,365	16.8	24,261,311	112.5
	業 務 費	61,515,035	5.2	63,182,475	5.5	△ 1,667,440	97.4
	総 係 費	91,456,348	7.7	102,405,890	8.8	△ 10,949,542	89.3
	減 価 償 却 費	325,457,320	27.5	320,890,307	27.7	4,567,013	101.4
	資 産 減 耗 費	6,730,021	0.6	3,121,054	0.3	3,608,967	215.6
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	16,749,884	1.4	18,661,695	1.6	△ 1,911,811	89.8	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	14,989,054	1.3	18,189,541	1.6	△ 3,200,487	82.4
	雑 支 出	1,760,830	0.1	472,154	0.0	1,288,676	372.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
内 訳	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,183,064,899	100.0	1,157,413,402	100.0	25,651,497	102.2	

本年度の経営収支は、総収益12億2,274万3,918円に対し、総費用11億8,306万4,899円で、差し引き3,967万9,019円の純利益となっている。

営業収益は11億1,950万909円で、前年度に比べ1,604万6,243円（1.4%）減少している。これは主に、水道料1,605万6,243円（1.4%）減少したことによるものである。

営業外収益は1億324万3,009円で、前年度に比べ1,290万3,443円（14.3%）増加している。これは主に、他会計補助金1,210万4,000円（121,040.0%）増加したことによるものである。

営業費用は11億6,631万5,015円で、前年度に比べ2,756万3,308円（2.4%）増加している。これは主に、総係費における委託料1,102万9,328円（63.7%）減少したものの、原水及び浄水費における動力費911万2,338円（43.9%）、配水及び給水費における委託料845万3,281円（8.2%）、修繕費794万6,143円（12.6%）、動力費772万5,921円（38.9%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は1,674万9,884円で、前年度に比べ191万1,811円（10.2%）減少している。これは主に、企業債利息320万487円（17.6%）減少したことによるものである。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
資 産	9,757,656,909	100.0	9,327,733,016	100.0	429,923,893	104.6
内 固 定 資 産	8,047,558,425	82.4	7,748,272,580	83.1	299,285,845	103.9
内 流 動 資 産	1,710,098,484	17.6	1,579,460,436	16.9	130,638,048	108.3
負 債	6,366,645,699	65.2	5,976,400,825	64.0	390,244,874	106.5
内 固 定 負 債	3,761,463,859	38.5	3,593,480,960	38.5	167,982,899	104.7
内 流 動 負 債	720,610,461	7.4	518,696,520	5.5	201,913,941	138.9
繰 延 収 益	1,884,571,379	19.3	1,864,223,345	20.0	20,348,034	101.1
資 本	3,391,011,210	34.8	3,351,332,191	36.0	39,679,019	101.2
内 資 本 金	2,165,421,415	22.2	2,160,176,749	23.2	5,244,666	100.2
内 剰 余 金	1,225,589,795	12.6	1,191,155,442	12.8	34,434,353	102.9
負債・資本合計	9,757,656,909	100.0	9,327,733,016	100.0	429,923,893	104.6

(1) 資産

本年度の資産総額は97億5,765万6,909円で、前年度に比べ4億2,992万3,893円(4.6%)増加している。

ア 固定資産

総額は80億4,755万8,425円で、前年度に比べ2億9,928万5,845円(3.9%)増加している。これは主に、構築物1億9,955万3,012円(3.2%)、建設仮勘定1億658万1,454円(81.2%)それぞれ増加したことによるものである。

イ 流動資産

総額は17億1,009万8,484円で、前年度に比べ1億3,063万8,048円(8.3%)増加している。これは主に、現金預金1億1,312万7,778円(7.4%)、未収金1,731万1,782円(31.1%)それぞれ増加したことによるものである。

水道料金の収納状況については次のとおりである。

(現年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	%
令和4年度	1,224,888,554	1,203,481,903	21,406,651	98.3
令和3年度	1,242,551,259	1,220,592,618	21,958,641	98.2
増 減	△ 17,662,705	△ 17,110,715	△ 551,990	0.1

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

現年度分の未収金の大部分は、令和5年3月に調定したものである。

(過年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	円	%
令和4年度	26,013,874	21,485,261	1,043,868	3,484,745	82.6
令和3年度	27,188,151	22,376,499	756,419	4,055,233	82.3
増 減	△ 1,174,277	△ 891,238	287,449	△ 570,488	0.3

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

過年度分の未収金は348万4,745円で、前年度に比べ57万488円(14.1%)減少している。

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は97億5,765万6,909円で、前年度に比べ4億2,992万3,893円(4.6%)増加している。

ア 固定負債

総額は37億6,146万3,859円で、前年度に比べ1億6,798万2,899円(4.7%)増加している。これは主に、企業債1億8,465万2,442円(5.5%)増加したことによるものである。

イ 流動負債

総額は7億2,061万461円で、前年度に比べ2億191万3,941円(38.9%)増加している。これは主に、未払金1億7,247万7,612円(62.8%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は18億8,457万1,379円で、前年度に比べ2,034万8,034円(1.1%)増加している。これは、長期前受金9,602万4,144円(2.3%)増加し、長期前受金収益化累計額7,567万6,110円(3.3%)増加したことによるものである。

エ 資本金

総額は21億6,542万1,415円で、前年度に比べ524万4,666円(0.2%)増加している。

オ 剰余金

総額は12億2,558万9,795円で、前年度に比べ3,443万4,353円(2.9%)増加している。
これは、利益剰余金3,443万4,353円(3.0%)増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	39,679,019	68,473,316	△ 28,794,297
減価償却費	325,457,320	320,890,307	4,567,013
長期前受金戻入額	△ 83,988,047	△ 83,537,262	△ 450,785
受取利息及び配当金	△ 19,335	△ 19,767	432
支払利息及び企業債取扱諸費	14,989,054	18,189,541	△ 3,200,487
固定資産除却損	6,735,021	3,130,004	3,605,017
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,154,650	△ 9,012,320	△ 9,142,330
未払金の増減額 (△は減少)	172,477,612	△ 75,569,116	248,046,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	644,380	△ 428,585	1,072,965
引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,954,543	△ 537,000	△ 16,417,543
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	29,510,165	506,897	29,003,268
小計	470,375,996	242,086,015	228,289,981
受取利息及び配当金	19,335	19,767	△ 432
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,989,054	△ 18,189,541	3,200,487
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,406,277	223,916,241	231,490,036
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 631,478,186	△ 457,661,269	△ 173,816,917
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国県補助金の収入	63,636,364	54,454,546	9,181,818
他会計補助金の収入	40,000	0	40,000
工事負担金の収入	11,879,717	14,263,638	△ 2,383,921
分担金の収入	28,780,000	29,780,000	△ 1,000,000
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
国県補助金の返還	0	△ 4,090,909	4,090,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,142,105	△ 363,253,994	△ 163,888,111
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	400,000,000	332,900,000	67,100,000
企業債の償還による支出	△ 215,136,394	△ 215,373,721	237,327
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,863,606	117,526,279	67,337,327
資金増加額 (又は減少額)	113,127,778	△ 21,811,474	134,939,252
資金期首残高	1,527,131,129	1,548,942,603	△ 21,811,474
資金期末残高	1,640,258,907	1,527,131,129	113,127,778

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、地方公営企業の通常業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、長期前受金戻入額 8,398 万 8,047 円あったものの、当年度純利益を 3,967 万 9,019 円計上し、減価償却費が 3 億 2,545 万 7,320 円、未払金の増加 1 億 7,247 万 7,612 円などにより、4 億 5,540 万 6,277 円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、国県補助金の収入 6,363 万 6,364 円、分担金の収入 2,878 万円などにより収入があったが、有形固定資産の取得による支出 6 億 3,147 万 8,186 円支出したことなどにより、5 億 2,714 万 2,105 円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債による収入が、企業債の償還による支出を上回ったことにより、1 億 8,486 万 3,606 円の資金増となっている。

本年度における資金状況は、業務活動及び財務活動で得た資金 6 億 4,026 万 9,883 円を、固定資産の取得等の投資活動に 5 億 2,714 万 2,105 円を充てた結果、前年度に比べ 1 億 1,312 万 7,778 円の資金増となり、資金期末残高は 16 億 4,025 万 8,907 円となっている。

6 経営分析

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は54.1%で前年度(55.9%)と比較して1.8ポイント低下している。

(2) 固定長期適合率

固定資産の調達(投資)の適合性を示すものであり、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は89.1%で前年度(88.0%)と比較して1.1ポイント上昇している。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は237.3%で前年度(304.5%)と比較して67.2ポイント低下している。

む す び

以上が、上水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の事業実施状況を見ると、建設改良事業では、配水場施設更新事業により又吉配水場の配水池流入管改良工事(その2)等を実施、水道施設耐震化(管路)事業では重要給水施設配水管改良工事を実施し、水の安定供給に努めている。

水道施設の維持管理では、又吉配水場及び神守配水場の施設の修繕を計画的に行うとともに、水質監視点検・放水等業務を実施し、水質管理に努めている。

給水状況については、給水人口は前年度に比べ424人(0.7%)減少し6万335人となっているが、給水戸数は175戸(0.6%)増加し2万7,321戸となっている。

有収水量は649万8,800m³で前年度に比べ14万6,530m³(2.2%)減少しており、有収率は前年度に比べ1.1ポイント低下し、85.2%である。経営の効率性の観点からも、有収率の向上を目指し、引き続き漏水防止対策等を講じられたい。

経営状況については、総収益は12億2,274万3,918円で前年度に比べ314万2,800円(0.3%)減少し、総費用は11億8,306万4,899円で前年度に比べ2,565万1,497円(2.2%)増加しており、この結果、純利益は前年度に比べ2,879万4,297円(42.1%)減少し3,967万9,019円となっている。

水道料金の未収金については、現年度分は2,140万6,651円で前年度に比べ55万1,990円(2.5%)減少し、過年度分は348万4,745円で前年度に比べ57万488円(14.1%)減少している。料金収入は経営の根幹であることから、窓口業務を委託している事業者と密接な連携を図りながら、引き続き未収金の縮減に努められたい。

今後、水道事業実施にあたっては、人口の減少により水需要の伸びは期待できないものの、安全で良質な水を安定して供給するため、引き続き老朽化した水道施設や管路の更新・耐震化が必要であり、事業には、多額の投資的経費を要することから、経営は厳しくなると想定される。効率的な水道事業運営及び財源確保を図ることにより、持続可能な経営基盤の確保に努められることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増 減	前年度対比	
計 画 処 理 区 域 面 積	683.5 ha	683.5 ha	0.0 ha	100.0%	
処 理 区 域 面 積	473.8 ha	471.1 ha	2.7 ha	100.6%	
整 備 率	69.3 %	68.9 %	0.4 %	100.6%	
処 理 区 域 内 人 口	26,267 人	26,009 人	258 人	101.0%	
排 水 戸 数	8,669 戸	8,418 戸	251 戸	103.0%	
汚 水 管 延 長	115,504 m	114,540 m	964 m	100.8%	
総 排 水 量	4,986,220 m ³	5,075,103 m ³	△ 88,883 m ³	98.2%	
有 収 排 水 量	1,861,966 m ³	1,871,142 m ³	△ 9,176 m ³	99.5%	
一 日 排 水 能 力	15,400 m ³	15,400 m ³	0 m ³	100.0%	
一 日 最 大 排 水 量	13,393 m ³	13,698 m ³	△ 305 m ³	97.8%	
一 日 平 均 排 水 量	8,438 m ³	8,658 m ³	△ 220 m ³	97.5%	
職 員 数	8 人	8 人	0 人	100.0%	
有収排水量 1 m ³ あたり	処 理 単 価	144.74 円	143.98 円	0.76 円	100.5%
	排 水 原 価	256.18 円	248.30 円	7.88 円	103.2%

本年度の処理区域面積は473.8haで、計画処理区域面積683.5haに対する整備率は69.3%となっている。

処理区域内人口は2万6,267人で前年度に比べ258人(1.0%)増加し、排水戸数は8,669戸で前年度に比べ251戸(3.0%)増加している。

総排水量は498万6,220 m³で前年度に比べ8万8,883 m³(1.8%)減少している。また、有収排水量は186万1,966 m³で前年度に比べ9,176 m³(0.5%)減少している。

有収排水量1 m³あたりの処理単価は、前年度に比べ0.76円(0.5%)増加し144.74円となっている。また、排水原価は前年度に比べ7.88円(3.2%)増加し256.18円となっている。この結果、処理単価と排水原価の差損は111.44円となり、前年度は104.32円の差損であったため、その差は7.12円となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	788,645,000	739,220,990	△ 49,424,010	93.7
営 業 収 益	409,250,000	383,342,538	△ 25,907,462	93.7
営 業 外 収 益	379,394,000	355,878,452	△ 23,515,548	93.8
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は7億3,922万990円で、予算額に対する収入率は93.7%（前年度95.9%）となり、4,942万4,010円の収入減となっている。

決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料2億9,642万8,538円、雨水処理負担金8,679万3,000円、営業外収益では他会計補助金2億2,474万4,000円、長期前受金戻入1億2,534万7,202円である。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	768,319,000	703,211,872	65,107,128	91.5
営 業 費 用	731,317,000	669,543,743	61,773,257	91.6
営 業 外 費 用	33,842,000	33,668,129	173,871	99.5
特 別 損 失	160,000	0	160,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は7億321万1,872円で、予算額に対する執行率は91.5%（前年度93.3%）で、6,510万7,128円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、営業費用では人件費2,717万2,002円、委託料1億54万7,800円、修繕費1,886万4,903円、動力費2,883万5,727円、営業外費用では企業債利息3,366万8,129円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	479,058,000	406,514,000	△ 72,544,000	84.9
企業債	258,500,000	191,000,000	△ 67,500,000	73.9
他会計補助金	360,000	192,000	△ 168,000	53.3
長期借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
出資金	100,115,000	100,115,000	0	100.0
負担金	20,080,000	15,207,000	△ 4,873,000	75.7

資本的収入の決算額は4億651万4,000円で、予算額に対する収入率は84.9%（前年度95.0%）で、7,254万4,000円の収入減となっている。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	778,889,000	703,917,315	13,574,000	61,397,685	90.4
建設改良費	198,543,000	139,676,436	13,574,000	45,292,564	70.4
拡張費	204,872,000	188,978,467	0	15,893,533	92.2
企業債償還金	375,474,000	375,262,412	0	211,588	99.9

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は7億391万7,315円で、予算額に対する執行率は90.4%（前年度91.6%）となり、建設改良費において1,357万4,000円を翌年度に繰り越した結果、6,139万7,685円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では工事請負費1億2,967万3,500円、拡張費では工事請負費1億1,539万1,200円である。

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金540万円を除く。）が資本的支出額に不足する額3億280万3,315円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,682万7,247円、過年度分損益勘定留保資金1億7,294万3,237円及び当年度分損益勘定留保資金1億1,303万2,831円で補填している。

3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和4年度	708,321,004	98.8	689,144,539	100.3	19,176,465	65.5
令和3年度	716,617,609	98.6	687,326,188	99.0	29,291,421	89.4
令和2年度	726,764,862	101.4	693,992,564	101.6	32,772,298	95.7

収益及び費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

「収 益」

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比	
	円	%	円	%	円	%	
営 業 収 益	356,411,195	50.3	363,534,424	50.7	△ 7,123,229	98.0	
内 訳	下水道使用料	269,497,195	38.0	269,412,424	37.6	84,771	100.0
	その他の営業収益	121,000	0.0	130,000	0.0	△ 9,000	93.1
	雨水処理負担金	86,793,000	12.3	93,992,000	13.1	△ 7,199,000	92.3
営 業 外 収 益	351,909,809	49.7	337,051,625	47.1	14,858,184	104.4	
内 訳	受取利息及び配当金	6,125	0.0	6,124	0.0	1	100.0
	他会計補助金	224,744,000	31.7	211,250,000	29.5	13,494,000	106.4
	長期前受金戻入	125,347,202	17.7	123,926,664	17.3	1,420,538	101.1
	雑 収 益	1,812,482	0.3	1,868,837	0.3	△ 56,355	97.0
特 別 利 益	0	0.0	16,031,560	2.2	△ 16,031,560	皆減	
内 訳	過年度損益修正益	0	0.0	16,031,560	2.2	△ 16,031,560	皆減
合 計	708,321,004	100.0	716,617,609	100.0	△ 8,296,605	98.8	

「費用」

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比	
営 業 費 用	円 646,054,795	% 93.7	円 637,918,833	% 92.8	円 8,135,962	% 101.3	
内 訳	管 渠 費	9,464,230	1.4	9,089,294	1.3	374,936	104.1
	ポンプ場及び処理場費	123,732,828	17.9	119,061,585	17.3	4,671,243	103.9
	流 域 下 水 道 費	96,974,328	14.1	94,060,183	13.7	2,914,145	103.1
	総 係 費	41,824,545	6.0	46,868,269	6.8	△ 5,043,724	89.2
	減 価 償 却 費	373,543,033	54.2	368,566,854	53.6	4,976,179	101.4
	資 産 減 耗 費	515,831	0.1	272,648	0.1	243,183	189.2
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	43,089,744	6.3	44,595,355	6.5	△ 1,505,611	96.6	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	33,668,129	4.9	35,827,352	5.2	△ 2,159,223	94.0
	雑 支 出	9,421,615	1.4	8,768,003	1.3	653,612	107.5
特 別 損 失	0	0.0	4,812,000	0.7	△ 4,812,000	皆減	
内 訳	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	4,812,000	0.7	△ 4,812,000	皆減
合 計	689,144,539	100.0	687,326,188	100.0	1,818,351	100.3	

本年度の経営収支は、総収益7億832万1,004円に対し、総費用6億8,914万4,539円で、差し引き1,917万6,465円の純利益となっている。

営業収益は3億5,641万1,195円で、前年度に比べ712万3,229円(2.0%)減少している。これは主に、雨水処理負担金719万9,000円(7.7%)減少したことによるものである。

営業外収益は3億5,190万9,809円で、前年度に比べ1,485万8,184円(4.4%)増加している。これは主に、他会計補助金1,349万4,000円(6.4%)増加したことによるものである。

営業費用は6億4,605万4,795円で、前年度に比べ813万5,962円(1.3%)増加している。これは主に、総係費における委託料631万6,927円(56.9%)減少したものの、ポンプ場及び処理場費における動力費647万9,524円(33.1%)、流域下水道費における負担金291万4,145円(3.1%)、総係費における退職給付費200万円(200.0%)、減価償却費における有形固定資産減価償却費419万364円(1.4%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は4,308万9,744円で、前年度に比べ150万5,611円(3.4%)減少している。これは、雑支出65万3,612円(7.5%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費215万9,223円(6.0%)減少したことによるものである。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
資 産	14,275,051,618	100.0	14,333,197,535	100.0	△ 58,145,917	99.6
内 固 定 資 産	13,596,842,218	95.2	13,669,772,785	95.4	△ 72,930,567	99.5
内 流 動 資 産	678,209,400	4.8	663,424,750	4.6	14,784,650	102.2
負 債	12,244,695,464	85.7	12,422,132,846	86.7	△ 177,437,382	98.6
内 固 定 負 債	6,762,888,949	47.3	6,974,170,657	48.7	△ 211,281,708	97.0
内 流 動 負 債	602,827,136	4.2	548,335,249	3.8	54,491,887	109.9
繰 延 収 益	4,878,979,379	34.2	4,899,626,940	34.2	△ 20,647,561	99.6
資 本	2,030,356,154	14.3	1,911,064,689	13.3	119,291,465	106.2
内 資 本 金	1,678,689,387	11.8	1,578,574,387	11.0	100,115,000	106.3
内 剰 余 金	351,666,767	2.5	332,490,302	2.3	19,176,465	105.8
負債・資本合計	14,275,051,618	100.0	14,333,197,535	100.0	△ 58,145,917	99.6

(1) 資産

本年度の資産総額は142億7,505万1,618円で、前年度に比べ5,814万5,917円(0.4%)減少している。

ア 固定資産

総額は135億9,684万2,218円で、前年度に比べ7,293万567円(0.5%)減少している。

これは主に、有形固定資産における構築物1,664万9,833円(0.1%)、無形固定資産における施設利用権4,169万1,888円(2.9%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

総額は6億7,820万9,400円で、前年度に比べ1,478万4,650円(2.2%)増加している。

これは主に、現金預金800万2830円(1.2%)、前払金540万円(皆増)増加したことによるものである。

下水道料金の収納状況については次のとおりである。

(現年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	%
令和4年度	296,428,538	290,836,396	5,592,142	98.1
令和3年度	296,335,893	290,877,651	5,458,242	98.2
増 減	92,645	△ 41,255	133,900	△ 0.1

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

現年度分の未収金の大部分は、令和5年3月に調定したものである。

(過年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	円	%
令和4年度	6,334,391	5,401,171	202,688	730,532	85.3
令和3年度	6,405,833	5,374,618	155,066	876,149	83.9
増 減	△ 71,442	26,553	47,622	△ 145,617	1.4

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

過年度分の未収金は73万532円で、前年度に比べ14万5,617円(16.6%)減少している。

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は142億7,505万1,618円で、前年度に比べ5,814万5,917円(0.4%)減少している。

ア 固定負債

総額は67億6,288万8,949円で、前年度に比べ2億1,128万1,708円(3.0%)減少している。これは主に、企業債1億9,457万3,997円(2.9%)減少したことによるものである。

イ 流動負債

総額は6億282万7,136円で、前年度に比べ5,449万1,887円(9.9%)増加している。これは主に、企業債1,031万1,585円(2.7%)、未払金3,799万130円(28.8%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は48億7,897万9,379円で、前年度に比べ2,064万7,561円(0.4%)減少している。これは、長期前受金1億124万884円(1.3%)増加し、長期前受金収益化累計額1億2,188万8,445円(4.3%)増加したことによるものである。

エ 資本金

総額は16億7,868万9,387円で、前年度に比べ1億11万5,000円(6.3%)増加している。これは、繰入資本金1億11万5,000円(16.8%)増加したことによるものである。

オ 剰余金

総額は3億5,166万6,767円で、前年度に比べ1,917万6,465円(5.8%)増加している。これは、利益剰余金1,917万6,465円(6.9%)増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	19,176,465	29,291,421	△ 10,114,956
減価償却費	373,543,033	368,566,854	4,976,179
長期前受金戻入額	△ 125,347,202	△ 123,926,664	△ 1,420,538
受取利息及び配当金	△ 6,125	△ 6,124	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	33,668,129	35,827,352	△ 2,159,223
固定資産除却損	515,831	272,648	243,183
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,381,820	11,038,482	△ 12,420,302
未払金の増減額 (△は減少)	37,990,130	△ 61,201,058	99,191,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,092,711	5,540,000	△ 22,632,711
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,575,172	11,506,674	△ 4,931,502
小計	327,640,902	276,909,585	50,731,317
受取利息及び配当金	6,125	6,124	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 33,668,129	△ 35,827,352	2,159,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,978,898	241,088,357	52,890,541
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 281,608,166	△ 233,811,036	△ 47,797,130
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 19,520,131	△ 27,097,092	7,576,961
国県補助金の収入	90,909,091	63,636,364	27,272,727
他会計補助金の収入	192,000	120,000	72,000
受益者負担金の収入	13,598,550	20,575,690	△ 6,977,140
前払金の増減額 (△は増加)	△ 5,400,000	0	△ 5,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,828,656	△ 176,576,074	△ 25,252,582
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
企業債による収入	191,000,000	215,000,000	△ 24,000,000
企業債の償還による支出	△ 375,262,412	△ 355,996,636	△ 19,265,776
出資金による収入	100,115,000	90,483,000	9,632,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,147,412	△ 50,513,636	△ 33,633,776
資金増加額 (又は減少額)	8,002,830	13,998,647	△ 5,995,817
資金期首残高	651,214,504	637,215,857	13,998,647
資金期末残高	659,217,334	651,214,504	8,002,830

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、地方公営企業の通常業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、長期前受金戻入額が1億2,534万7,202円あったものの、当年度純利益を1,917万6,465円計上し、減価償却費が3億7,354万3,033円あったことなどにより、2億9,397万8,898円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、国県補助金9,090万9,091円などの収入があったものの、有形固定資産の取得で2億8,160万8,166円支出したことなどにより、2億182万8,656円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の償還による支出が、企業債等による収入を上回ったことにより、8,414万7,412円の資金減となっている。

本年度における資金状況は、業務活動で得た資金2億9,397万8,898円を、固定資産の取得等の投資活動及び財務活動に2億8,597万6,068円を充てた結果、前年度に比べ800万2,830円の資金増となり、資金期末残高は6億5,921万7,334円となっている。

6 経営分析

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は 48.4% で前年度（47.5%）と比較して 0.9 ポイント上昇している。

(2) 固定長期適合率

固定資産の調達（投資）の適合性を示すものであり、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、100% を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は 99.4% で前年度（99.2%）と比較して 0.2 ポイント上昇している。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は 200% 以上とされている。本年度は 112.5% で前年度（121.0%）と比較して 8.5 ポイント低下している。

む す び

以上が下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の事業実施状況を見ると、建設事業では、流域関連公共下水道事業として、下水管渠等新設工事を実施し、下水管等の普及を図った。令和 4 年度は、下水管 829.0m の新設工事を施工し、進捗率は 59% となり、下水道接続率は 57.3% となった。

下水管の維持管理では、下水管等の修繕を実施して有収率の改善に努めたほか、道路の修繕等に併せてマンホールの修繕を効率的に実施している。また、下水終末処理場の修繕では、ポンプ棟雨水ポンプ 3 号整備修繕等を実施し、施設の安定稼働を確保している。

排水戸数は、前年度に比べ 251 戸（3.0%）増加し 8,669 戸となっており、処理区域内人口も 258 人（1.0%）増加し 2 万 6,267 人となっている。

経営状況については、総収益は 7 億 832 万 1,004 円で前年度に比べ 829 万 6,605 円（1.2%）減少し、総費用は 6 億 8,914 万 4,539 円で前年度に比べ 181 万 8,351 円（0.3%）増加しており、この結果、純利益は前年度に比べ 1,011 万 4,956 円（34.5%）減少し 1,917 万 6,465 円となっている。

下水道料金の未収金については、現年度分は 559 万 2,142 円で前年度に比べ 13 万 3,900 円（2.5%）増加し、過年度分は 73 万 532 円で前年度に比べ 14 万 5,617 円（16.6%）減少している。料金収入は経営の根幹であることから、引き続き未収金の縮減に努められたい。

今後の事業経営にあたっては、良好な水環境づくりとして公共用水域の水質を維持していくため、下水道施設の適切な維持管理を引き続き進められたい。

また、下水道事業会計に統合されている流域関連公共下水道事業においては、引き続き、多額の事業投資が見込まれる。一方、人口減少に伴う使用料収入の減少も想定されることから、長期的な視点に基づく安定した経営に向け、下水道への接続促進のための活動や経費削減に取り組むなどにより、経営の効率化及び健全化に努められることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

津島市民病院事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
業 務 実 績 表	100
予 算 決 算 対 照 表	102
比 較 損 益 計 算 書	104
貸借対照表の構成・比較表	106
費 用 節 別 比 較 表	108
経 営 分 析 表	110

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「—」 ----- 比較不能のもの又は、該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

業 務 実 績 表

項 目		単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
許 可 病 床 数		床	352	352	352
稼 働 病 床 数		床	352	352	352
患 者 数	入 院	年 間	人 85,968	人 93,440	人 95,115
		一 日 平 均	人 235.5	人 256.0	人 260.6
	外 来	年 間	人 137,392	人 145,857	人 147,069
		一 日 平 均	人 565.4	人 602.7	人 605.2
	計	年 間	人 223,360	人 239,297	人 242,184
		一 日 平 均	人 800.9	人 858.7	人 865.8
訪 問 看 護		年 間	件 6,146	件 5,802	件 4,981
		一 日 平 均	件 25.3	件 24.0	件 20.5
許 可 病 床 利 用 率		%	66.9	72.7	65.8
稼 働 病 床 利 用 率		%	66.9	72.7	75.1
外 来 患 者 対 入 院 患 者 比 率		%	159.8	156.1	154.6
患 者 一 人 一 日 当 た り		医 業 収 益	円 33,228	円 31,773	円 31,683
		医 業 費 用	円 38,109	円 36,611	円 36,111
		入 院 外 来 収 益	円 30,767	円 29,367	円 29,398
		入 院 収 益	円 56,649	円 52,223	円 53,090
		外 来 収 益	円 14,573	円 14,726	円 14,075
職 員 数		人	712	723	717
内 訳	医 師	人	68	72	70
	歯 科 医 師	人	2	2	2
	医 療 技 術 員	人	105	111	107
	看 護 師	人	273	278	284
	事 務 員	人	34	37	36
	保 育 士	人	1	1	1
	会 計 年 度	人	229	222	217

(市民病院事業)

前年度対比 (%)			摘 要
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
100.0	100.0	80.0	R2.10.1～(352床)
100.0	100.0	90.5	R2.4.1～(342床)、R2.10.1～(352床)
92.0	98.2	80.9	
92.0	98.2	81.1	
94.2	99.2	88.4	
93.8	99.6	87.6	
93.3	98.8	85.3	
93.3	99.2	85.6	
105.9	116.5	98.9	
105.4	117.1	98.1	
92.0	110.5	90.1	年延入院患者数 ÷ 年延許可病床数 × 100
92.0	96.8	90.9	年延入院患者数 ÷ 年延実稼働病床数 × 100
102.4	101.0	109.3	年延外来患者数 ÷ 年延入院患者数 × 100
104.6	100.3	107.3	医業収益 ÷ 年延入院外来患者数
104.1	101.4	117.2	医業費用 ÷ 年延入院外来患者数
104.8	99.9	107.0	入院外来収益 ÷ 年延入院外来患者数
108.5	98.4	110.4	入院収益 ÷ 年延入院患者数
99.0	104.6	109.2	外来収益 ÷ 年延外来患者数
98.5	100.8	112.0	
94.4	102.9	106.1	
100.0	100.0	100.0	
94.6	103.7	100.9	
98.2	97.9	91.9	
91.9	102.8	83.7	
100.0	100.0	100.0	
103.2	102.3	—	会計年度任用職員制度は令和2年度から。

予 算 決 算 対 照 表

上段() 書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率 (%)	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)		金 額 (円)	構 成 比 (%)		4 年度	3 年度
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度		
収益的収入	9,453,303,000	100.0	100.0	(9,229,085,068) 9,256,009,575	100.0	100.0	97.9	97.7
医業収益	7,699,130,000	81.4	79.2	(7,421,817,974) 7,443,601,200	80.4	78.3	96.7	96.5
医業外収益	1,754,170,000	18.6	20.8	(1,807,267,094) 1,812,408,375	19.6	21.7	103.3	102.1
特別利益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資本的収入	1,114,717,000	100.0	100.0	1,077,539,000	100.0	100.0	96.7	94.2
出資金	185,255,000	16.6	18.0	185,255,000	17.2	19.1	100.0	100.0
負担金	529,457,000	47.5	51.8	522,684,000	48.5	54.4	98.7	98.8
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄附金	1,000	0.0	0.0	1,500,000	0.1	0.2	150,000.0	220,855.0
看護師修学資金 貸付金返還金	1,000	0.0	0.0	5,000,000	0.5	0.6	500,000.0	540,000.0
他会計借入金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業債	400,000,000	35.9	27.5	363,100,000	33.7	22.9	90.8	78.4
補助金	1,000	0.0	2.7	0	0.0	2.8	0.0	99.6
補填財源	456,562,000	100.0	100.0	446,478,572	100.0	100.0	97.8	101.1
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	194,000	0.0	0.2	1,673,060	0.4	0.2	862.4	74.1
過年度分 損益勘定留保資金	456,368,000	100.0	99.8	444,805,512	99.6	99.8	97.5	101.1
当年度分 損益勘定留保資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率 (%)	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)		金 額 (円)	構 成 比 (%)			
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
収益的支出	9,408,798,000	100.0	100.0	(8,779,703,774) 8,982,523,414	100.0	100.0	95.5	96.9
医業費用	9,104,577,000	96.8	97.0	(8,511,930,768) 8,714,536,904	97.0	97.1	95.7	97.0
医業外費用	302,117,000	3.2	3.0	(267,773,006) 267,986,510	3.0	2.9	88.7	93.8
特別損失	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	2,101,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資本的支出	1,571,279,000	100.0	100.0	(1,479,245,216) 1,524,017,572	100.0	100.0	97.0	96.0
建設改良費	537,207,000	34.2	26.9	(447,723,596) 492,495,952	32.3	23.9	91.7	85.4
償還金	1,002,872,000	63.8	71.1	1,002,871,620	65.8	74.1	100.0	100.0
看護 資 護 師 修 学 金 金 貸 付 金	31,200,000	2.0	2.0	28,650,000	1.9	2.0	91.8	95.6

比較損益計算書

		借		方			
科 目	令和4年度		令和3年度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
医 業 費 用	8,511,930,768	95.0	8,760,870,352	95.2	△ 248,939,584	97.2	
給 与 費	5,078,223,331	56.7	5,226,919,580	56.8	△ 148,696,249	97.2	
材 料 費	1,514,476,056	16.9	1,597,960,801	17.4	△ 83,484,745	94.8	
経 費	1,435,174,750	16.0	1,377,285,902	15.0	57,888,848	104.2	
減 価 償 却 費	453,148,298	5.1	532,420,916	5.8	△ 79,272,618	85.1	
資 産 減 耗 費	17,531,606	0.2	13,491,056	0.1	4,040,550	129.9	
研 究 研 修 費	13,376,727	0.1	12,792,097	0.1	584,630	104.6	
医 業 外 費 用	448,038,096	5.0	444,219,191	4.8	3,818,905	100.9	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,544,143	1.1	110,162,878	1.2	△ 10,618,735	90.4	
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	21,941,004	0.3	21,948,000	0.2	△ 6,996	100.0	
雑 損 失	2,900,000	0.0	0	0.0	2,900,000	皆増	
雑 支 出	323,652,949	3.6	312,108,313	3.4	11,544,636	103.7	
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	8,959,968,864	100.0	9,205,089,543	100.0	△ 245,120,679	97.3	
純 利 益	269,116,204	—	508,141,438	—	△ 239,025,234	53.0	
合 計	9,229,085,068	—	9,713,230,981	—	△ 484,145,913	95.0	

(市民病院事業)

貸 方						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)		
医 業 収 益	7,421,817,974	80.5	7,603,091,359	78.3	△ 181,273,385	97.6
入 院 収 益	4,869,979,752	52.8	4,879,718,766	50.2	△ 9,739,014	99.8
外 来 収 益	2,002,185,615	21.7	2,147,831,946	22.1	△ 145,646,331	93.2
その他医業収益	549,652,607	6.0	575,540,647	6.0	△ 25,888,040	95.5
他会計負担金	277,246,000	3.0	297,261,240	3.1	△ 20,015,240	93.3
その他医業収益	272,406,607	3.0	278,279,407	2.9	△ 5,872,800	97.9
医 業 外 収 益	1,807,267,094	19.5	2,110,139,622	21.7	△ 302,872,528	85.6
受取利息配当金	10,690	0.0	13,588	0.0	△ 2,898	78.7
他会計補助金	294,696,000	3.2	243,080,920	2.5	51,615,080	121.2
補 助 金	916,507,240	9.9	1,244,164,405	12.8	△ 327,657,165	73.7
負担金交付金	251,282,000	2.7	260,019,000	2.7	△ 8,737,000	96.6
長期前受金戻入	288,130,451	3.1	303,368,452	3.1	△ 15,238,001	95.0
その他医業外収益	56,640,713	0.6	59,493,257	0.6	△ 2,852,544	95.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,229,085,068	100.0	9,713,230,981	100.0	△ 484,145,913	95.0
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	9,229,085,068	—	9,713,230,981	—	△ 484,145,913	95.0

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借		方		増 減	
	令 和 4 年 度 金 額 (円)	構成比(%)	令 和 3 年 度 金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	前 年 度 対 比 (%)
固 定 資 産	6,412,572,483	66.4	6,470,619,178	67.7	△ 58,046,695	99.1
有形固定資産	6,289,621,708	65.1	6,329,777,399	66.2	△ 40,155,691	99.4
土地	180,303,049	1.9	180,303,049	1.9	0	100.0
建物	4,162,340,979	43.0	4,349,190,488	45.5	△ 186,849,509	95.7
建物附属設備	454,316,387	4.7	376,553,786	3.9	77,762,601	120.7
構築物	25,304,305	0.3	29,893,571	0.3	△ 4,589,266	84.6
器械備品	1,304,962,537	13.5	1,212,215,552	12.7	92,746,985	107.7
車両	2,116,649	0.0	882,155	0.0	1,234,494	239.9
リース資産	160,277,802	1.7	180,738,798	1.9	△ 20,460,996	88.7
無形固定資産	323,300	0.0	323,300	0.0	0	100.0
電話加入権	323,300	0.0	323,300	0.0	0	100.0
投 資	122,627,475	1.3	140,518,479	1.5	△ 17,891,004	87.3
長期前払消費税	28,777,475	0.3	50,718,479	0.5	△ 21,941,004	56.7
その他投資	93,850,000	1.0	89,800,000	1.0	4,050,000	104.5
流 動 資 産	3,254,266,549	33.6	3,086,833,604	32.3	167,432,945	105.4
現金・預金	1,399,300,936	14.5	1,607,222,376	16.8	△ 207,921,440	87.1
未収金	1,799,252,297	18.6	1,412,775,496	14.8	386,476,801	127.4
貸倒引当金	△ 6,408,488	△ 0.1	△ 4,935,370	△ 0.1	△ 1,473,118	129.8
貯蔵品	62,121,804	0.6	71,771,102	0.8	△ 9,649,298	86.6
資 産 合 計	9,666,839,032	100.0	9,557,452,782	100.0	109,386,250	101.1

(市民病院事業)

貸 方						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前 年 度 対 比 (%)
固 定 負 債	8,813,759,494	91.1	9,480,039,941	99.2	△ 666,280,447	93.0
企 業 債	5,725,478,752	59.2	6,292,613,272	65.9	△ 567,134,520	91.0
他 会 計 借 入 金	938,169,000	9.7	1,062,749,000	11.1	△ 124,580,000	88.3
リ ー ス 債 務	139,816,806	1.4	160,277,802	1.7	△ 20,460,996	87.2
引 当 金	2,010,294,936	20.8	1,964,399,867	20.5	45,895,069	102.3
退 職 給 付 引 当 金	1,916,444,936	19.8	1,874,599,867	19.6	41,845,069	102.2
そ の 他 引 当 金	93,850,000	1.0	89,800,000	0.9	4,050,000	104.5
流 動 負 債	2,264,091,010	23.4	2,180,083,560	22.8	84,007,450	103.9
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	930,024,726	9.6	878,081,826	9.2	51,942,900	105.9
他 会 計 借 入 金	124,580,000	1.3	124,580,000	1.3	0	100.0
リ ー ス 債 務	20,460,996	0.2	20,460,996	0.2	0	100.0
未 払 金	928,740,605	9.6	893,023,702	9.3	35,716,903	104.0
引 当 金	259,784,683	2.7	263,437,036	2.8	△ 3,652,353	98.6
賞 与 引 当 金	259,784,683	2.7	263,437,036	2.8	△ 3,652,353	98.6
そ の 他 流 動 負 債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	2,633,900,990	27.3	2,401,046,947	25.1	232,854,043	109.7
長 期 前 受 金	9,923,419,313	102.7	9,559,352,740	100.0	364,066,573	103.8
収 益 化 累 計 額	△ 7,289,518,323	△ 75.4	△ 7,158,305,793	△ 74.9	△ 131,212,530	101.8
負 債 合 計	13,711,751,494	141.8	14,061,170,448	147.1	△ 349,418,954	97.5
資 本 金	3,317,399,459	34.4	3,132,144,459	32.8	185,255,000	105.9
固 有 資 本 金	102,130,337	1.1	102,130,337	1.1	0	100.0
繰 入 資 本 金	2,175,881,393	22.5	1,990,626,393	20.8	185,255,000	109.3
組 入 資 本 金	1,039,387,729	10.8	1,039,387,729	10.9	0	100.0
剰 余 金	△ 7,362,311,921	△ 76.2	△ 7,635,862,125	△ 79.9	273,550,204	96.4
資 本 剰 余 金	39,850,000	0.4	35,416,000	0.4	4,434,000	112.5
そ の 他 資 本 剰 余 金	39,850,000	0.4	35,416,000	0.4	4,434,000	112.5
利 益 剰 余 金	△ 7,402,161,921	△ 76.6	△ 7,671,278,125	△ 80.3	269,116,204	96.5
減 債 積 立 金	1,021,528	0.0	1,021,528	0.0	0	100.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,403,183,449	76.6	7,672,299,653	80.3	△ 269,116,204	96.5
資 本 合 計	△ 4,044,912,462	△ 41.8	△ 4,503,717,666	△ 47.1	458,805,204	89.8
負 債 ・ 資 本 合 計	9,666,839,032	100.0	9,557,452,782	100.0	109,386,250	101.1

費用節別比較表

科目	令和4年度		令和3年度		増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
人件費	5,085,606,071	56.8	5,235,336,587	56.9	△149,730,516	97.1
直接人件費	3,776,150,130	42.2	3,903,167,636	42.4	△127,017,506	96.7
給料	2,021,085,284	22.6	2,061,051,739	22.4	△39,966,455	98.1
手当等	1,495,280,163	16.7	1,578,678,861	17.1	△83,398,698	94.7
賞与引当金繰入額	259,784,683	2.9	263,437,036	2.9	△3,652,353	98.6
間接人件費	1,309,455,941	14.6	1,332,168,951	14.5	△22,713,010	98.3
報酬	303,265,987	3.4	317,959,213	3.4	△14,693,226	95.4
法定福利費	712,892,609	7.9	742,931,839	8.1	△30,039,230	96.0
退職給付費	285,914,605	3.2	262,860,892	2.9	23,053,713	108.8
厚生福利費	7,382,740	0.1	8,417,007	0.1	△1,034,267	87.7
物件費	2,900,867,189	32.4	2,927,246,894	31.8	△26,379,705	99.1
薬品費	894,286,723	10.0	924,121,972	10.0	△29,835,249	96.8
診療材料費	608,568,910	6.8	661,589,387	7.2	△53,020,477	92.0
給食材料費	3,784,393	0.0	4,909,237	0.1	△1,124,844	77.1
医療消耗備品費	7,836,030	0.1	7,340,205	0.1	495,825	106.8
報償費	171,000	0.0	766,612	0.0	△595,612	22.3
旅費交通費	8,000,831	0.1	7,693,502	0.1	307,329	104.0
職員被服費	684,910	0.0	625,540	0.0	59,370	109.5
消耗品費	31,686,850	0.4	30,755,330	0.3	931,520	103.0
消耗備品費	1,750,617	0.0	7,451,299	0.1	△5,700,682	23.5
光熱水費	163,380,387	1.8	120,667,284	1.3	42,713,103	135.4
燃料費	20,407,522	0.2	16,463,351	0.2	3,944,171	124.0
食料費	8,378	0.0	3,890	0.0	4,488	215.4
印刷製本費	2,706,144	0.0	2,756,769	0.0	△50,625	98.2
修繕費	39,927,670	0.5	46,743,095	0.5	△6,815,425	85.4
修繕引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
特別修繕引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	5,989,654	0.1	4,347,601	0.1	1,642,053	137.8
その他引当金繰入額	23,650,000	0.3	20,400,000	0.2	3,250,000	115.9
賃借料	107,355,684	1.2	112,305,766	1.2	△4,950,082	95.6
通信運搬費	8,182,523	0.1	7,324,760	0.1	857,763	111.7

(市民病院事業)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)		
交 際 費	1,097,482	0.0	1,071,074	0.0	26,408	102.5
委 託 料	958,014,754	10.7	937,118,123	10.2	20,896,631	102.2
研 究 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
謝 金	564,000	0.0	586,000	0.0	△ 22,000	96.2
図 書 費	6,720,104	0.1	6,558,692	0.1	161,412	102.5
旅 費	2,943,126	0.0	1,428,951	0.0	1,514,175	206.0
研 究 雑 費	3,149,497	0.0	4,218,454	0.0	△ 1,068,957	74.7
そ の 他	480,874,696	5.3	474,646,090	5.1	6,228,606	101.3
保 険 料	12,187,396	0.1	11,829,443	0.1	357,953	103.0
諸 会 費	3,163,985	0.0	3,422,361	0.0	△ 258,376	92.5
雑 費	39,426,223	0.5	37,123,095	0.4	2,303,128	106.2
企 業 債 利 息	96,221,810	1.1	106,742,632	1.2	△ 10,520,822	90.1
長期・一時借入金利息	1,187,329	0.0	1,285,242	0.0	△ 97,913	92.4
リース支払利息	2,135,004	0.0	2,135,004	0.0	0	100.0
その他雑損失	2,900,000	0.0	0	0.0	2,900,000	皆増
雑 支 出	323,652,949	3.6	312,108,313	3.4	11,544,636	103.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	492,620,908	5.5	567,859,972	6.2	△ 75,239,064	86.8
建 物 減 価 償 却 費	186,849,509	2.1	186,849,509	2.0	0	100.0
建物附属設備減価償却費	8,377,886	0.1	89,248,472	1.0	△ 80,870,586	9.4
構 築 物 減 価 償 却 費	4,589,266	0.1	9,029,841	0.1	△ 4,440,575	50.8
器 械 備 品 減 価 償 却 費	232,870,641	2.6	226,832,098	2.5	6,038,543	102.7
リース資産減価償却費	20,460,996	0.2	20,460,996	0.2	0	100.0
車 両 減 価 償 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
たな卸資産減耗費	2,027,119	0.0	1,802,762	0.0	224,357	112.4
固 定 資 産 除 却 費	15,504,487	0.2	11,688,294	0.1	3,816,193	132.6
長期前払消費税額償却	21,941,004	0.2	21,948,000	0.3	△ 6,996	100.0
合 計	8,959,968,864	100.0	9,205,089,543	100.0	△ 245,120,679	97.3

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産=貸借対照表の額
	2 流動資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=貸借対照表の総資産
	3 固定負債構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本=負債+資本
	4 流動負債構成比率	%	%	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	%	%	%	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	%	%	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対 固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	8 固 定 比 率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	10 流 動 比 率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 酸性試験比率 (当座比率)	%	%	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 現金預金比率 (現金比率)	%	%	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 負 債 比 率	%	%	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債

説

明

【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】

- | | | |
|---|---|---|
| <p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p> | } | <p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p> |
| <p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 繰延収益構成比率</p> <p>6 自己資本構成比率</p> | } | <p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。</p> |

【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】

- 7 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
- 8 固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。
- 9 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 11 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
- 12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- 13 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
回 轉 率	14 總資本回轉率	回 1.0	回 1.0	回 1.1	$\frac{\text{總 收 益}}{\text{平均總資本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自己資本回轉率	△ 5.3	△ 3.8	△ 2.8	$\frac{\text{總 收 益}}{\text{平均自己資本}}$
	16 固定資產回轉率	1.2	1.1	1.1	$\frac{\text{醫 業 收 益}}{\text{平均(固定資產-建設仮勘定)}}$
	17 流動資產回轉率	2.3	2.8	3.7	$\frac{\text{醫 業 收 益}}{\text{平均流動資產}}$
	18 現金預金回轉率	6.6	9.2	27.7	$\frac{\text{當年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	19 未収金回轉率	5.6	6.3	6.1	$\frac{\text{醫 業 收 益}}{\text{平均醫業未収金}}$
	20 貯藏品回轉率	13.9	14.0	13.8	$\frac{\text{當年度払出額}}{\text{平均貯藏品}}$
收 益 率	21 總資本利益率	% 2.8	% 5.4	% 8.9	$\frac{\text{當年度純利益}}{\text{平均總資本}} \times 100$
	22 純利益対 醫業収益比率	3.6	6.7	10.3	$\frac{\text{當年度純利益}}{\text{醫 業 收 益}} \times 100$
	23 醫業利益対 醫業収益比率	△ 14.7	△ 15.2	△ 14.0	$\frac{\text{醫 業 利 益}}{\text{醫 業 收 益}} \times 100$
	24 總収益対總費用比率 (總収支比率)	103.0	105.5	108.4	$\frac{\text{總 收 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$
	25 醫業収益対 醫業費用比率 (醫業収支比率)	87.2	86.8	87.7	$\frac{\text{醫 業 收 益}}{\text{醫 業 費 用}} \times 100$

説	明
	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】</p>
14	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
15	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
16	固定資産回転率は、医業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
17	流動資産回転率は、医業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
18	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
19	未収金回転率は、医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
20	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】</p>
21	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。
22	純利益対医業収益比率は、医業収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
23	医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
24	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
25	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
そ の 他 の 比 率	26 人 件 費 対 率 医 業 収 益 率	%	%	%	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	27 企 業 債 償 還 額 対 率 入 院 外 来 収 益 率	12.8	12.6	13.0	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	28 支 払 利 息 対 率 入 院 外 来 収 益 率	1.4	1.6	1.8	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	29 未 収 金 比 率	19.5	14.5	17.5	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	30 利 子 負 担 率	1.2	1.3	1.3	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ <small>※負債は負債からリース債務、未払金、引当金、繰延収益を差し引いたもの</small>
	31 減 価 償 却 率	2.0	2.3	2.4	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

説	明
26	人件費対医業収益率は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。
27	企業債償還額対入院外来収益率は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。
28	支払利息対入院外来収益率は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。
29	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
30	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
31	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

津島市上水道事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
予 算 決 算 対 照 表	118
比 較 損 益 計 算 書	120
貸借対照表の構成・比較表	122
費 用 節 別 比 較 表	124
経 営 分 析 表	126

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は、該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

予 算 決 算 対 照 表

上段（ ）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

科 目	収			入			予 算 執 行 率	
	予 算 額		構 成 比 (%)	決 算 額		構 成 比 (%)	B/A (%)	
	金 額 A (円)	4 年 度		3 年 度	金 額 B (円)		4 年 度	3 年 度
収 益 的 収 入	1,391,767,000	100.0	100.0	(1,240,716,646) 1,352,728,238	100.0	100.0	97.2	100.0
営 業 収 益	1,257,837,000	90.4	92.7	(1,119,500,909) 1,230,836,228	91.0	93.2	97.9	100.5
営 業 外 収 益	133,929,000	9.6	7.3	(121,215,737) 121,892,010	9.0	6.8	91.0	93.5
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	531,227,000	100.0	100.0	(511,328,100) 514,765,600	100.0	100.0	96.9	77.5
企 業 債	370,400,000	69.7	77.4	370,400,000	72.0	75.4	100.0	75.5
企 業 債「繰越分」	29,600,000	5.6	0.0	29,600,000	5.8	0.0	100.0	—
工 事 負 担 金	28,944,000	5.4	4.9	(12,508,100) 13,067,600	2.5	3.6	45.1	56.0
分 担 金	31,801,000	6.0	4.5	(28,780,000) 31,658,000	6.1	7.4	99.6	128.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
県 補 助 金	70,000,000	13.2	13.2	70,000,000	13.6	13.6	100.0	79.9
他 会 計 補 助 金	480,000	0.1	0.0	40,000	0.0	0.0	8.3	0.0
補 填 財 源	327,179,000	100.0	100.0	393,985,165	100.0	100.0	120.4	97.2
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 取 支 調 整 額	40,958,000	12.5	15.3	51,706,666	13.1	12.3	126.2	78.4
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	278,177,000	85.0	84.7	248,204,294	63.0	85.8	89.2	98.4
減 債 積 立 金	8,044,000	2.5	0.0	94,074,205	23.9	1.9	1,169.5	—

(上水道事業)

支 出								
科 目	予 算 現 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B/A (%)	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
収 益 的 支 出	1,351,869,000	100.0	100.0	(1,181,501,501) 1,256,224,670	100.0	100.0	92.9	95.2
営 業 費 用	1,331,534,856	98.5	97.7	(1,166,315,015) 1,241,023,397	98.8	98.0	93.2	95.5
営 業 外 費 用	15,233,144	1.1	1.9	(15,186,486) 15,201,273	1.2	2.0	99.8	100.0
特 別 損 失	101,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	5,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	944,736,000	100.0	100.0	(846,614,580) 908,750,765	100.0	100.0	96.2	84.1
建 設 改 良 費	606,811,000	64.2	74.4	(526,115,732) 577,715,671	63.6	69.6	95.2	78.6
建設改良費「繰越分」	115,930,000	12.3	0.0	(105,362,454) 115,898,700	12.7	0.0	100.0	—
企 業 債 償 還 金	215,176,000	22.8	25.1	215,136,394	23.7	29.8	100.0	100.0
過 年 度 返 還 金	6,819,000	0.7	0.5	0	0.0	0.6	0.0	100.0

比較損益計算書

借 方						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
営 業 費 用	1,166,315,015	98.6	1,138,751,707	98.4	27,563,308	102.4
原水及び浄水費	462,571,615	39.1	454,828,616	39.3	7,742,999	101.7
配水及び給水費	218,584,676	18.5	194,323,365	16.8	24,261,311	112.5
業 務 費	61,515,035	5.2	63,182,475	5.5	△ 1,667,440	97.4
総 係 費	91,456,348	7.7	102,405,890	8.8	△ 10,949,542	89.3
減 価 償 却 費	325,457,320	27.5	320,890,307	27.7	4,567,013	101.4
資 産 減 耗 費	6,730,021	0.6	3,121,054	0.3	3,608,967	215.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	16,749,884	1.4	18,661,695	1.6	△ 1,911,811	89.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,989,054	1.3	18,189,541	1.6	△ 3,200,487	82.4
雑 支 出	1,760,830	0.1	472,154	0.0	1,288,676	372.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,183,064,899	100.0	1,157,413,402	100.0	25,651,497	102.2
純 利 益	39,679,019	—	68,473,316	—	△ 28,794,297	57.9
合 計	1,222,743,918	—	1,225,886,718	—	△ 3,142,800	99.7

(上水道事業)

貸 方						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
営 業 収 益	1,119,500,909	91.6	1,135,547,152	92.6	△ 16,046,243	98.6
給 水 収 益	1,113,562,341	91.1	1,129,618,584	92.1	△ 16,056,243	98.6
その他の営業収益	5,938,568	0.5	5,928,568	0.5	10,000	100.2
営 業 外 収 益	103,243,009	8.4	90,339,566	7.4	12,903,443	114.3
受取利息及び配当金	19,335	0.0	19,767	0.0	△ 432	97.8
他会計補助金	12,114,000	1.0	10,000	0.0	12,104,000	121,140.0
長期前受金戻入	83,988,047	6.8	83,537,262	6.8	450,785	100.5
雑 収 益	7,121,627	0.6	6,772,537	0.6	349,090	105.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,222,743,918	100.0	1,225,886,718	100.0	△ 3,142,800	99.7
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,222,743,918	—	1,225,886,718	—	△ 3,142,800	99.7

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	前年度対比(%)
固 定 資 産	8,047,558,425	82.4	7,748,272,580	83.1	299,285,845	103.9
有 形 固 定 資 産	8,047,366,825	82.4	7,748,080,980	83.1	299,285,845	103.9
土 地	236,160,163	2.4	236,160,163	2.6	0	100.0
建 物	138,251,832	1.4	144,929,493	1.6	△ 6,677,661	95.4
構 築 物	6,525,164,942	66.9	6,325,611,930	67.8	199,553,012	103.2
機 械 及 び 装 置	903,818,227	9.3	905,201,774	9.7	△ 1,383,547	99.8
車 両 及 び 運 搬 具	1,949,014	0.0	1,396,158	0.0	552,856	139.6
工 具 器 具 及 び 備 品	4,137,647	0.0	3,477,916	0.0	659,731	119.0
有 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	237,885,000	2.4	131,303,546	1.4	106,581,454	181.2
無 形 固 定 資 産	191,600	0.0	191,600	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	191,600	0.0	191,600	0.0	0	100.0
無 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	1,710,098,484	17.6	1,579,460,436	16.9	130,638,048	108.3
現 金 預 金	1,640,258,907	16.8	1,527,131,129	16.4	113,127,778	107.4
未 収 金	72,929,568	0.8	55,617,786	0.6	17,311,782	131.1
貸 倒 引 当 金	△ 4,355,086	0.0	△ 5,197,954	△ 0.1	842,868	83.8
貯 蔵 品	1,265,095	0.0	1,909,475	0.0	△ 644,380	66.3
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	9,757,656,909	100.0	9,327,733,016	100.0	429,923,893	104.6

(上水道事業)

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	前年度対比(%)
固定負債	3,761,463,859	38.5	3,593,480,960	38.5	167,982,899	104.7
企業債	3,520,660,794	36.1	3,336,008,352	35.7	184,652,442	105.5
借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	240,803,065	2.4	257,472,608	2.8	△ 16,669,543	93.5
退職給付引当金	150,799,225	1.5	167,468,768	1.8	△ 16,669,543	90.0
修繕引当金	90,003,840	0.9	90,003,840	1.0	0	100.0
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	720,610,461	7.4	518,696,520	5.5	201,913,941	138.9
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	215,347,558	2.2	215,136,394	2.3	211,164	100.1
借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	446,999,059	4.6	274,521,447	2.9	172,477,612	162.8
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	8,083,000	0.1	8,368,000	0.1	△ 285,000	96.6
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与引当金	8,083,000	0.1	8,368,000	0.1	△ 285,000	96.6
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	50,180,844	0.5	20,670,679	0.2	29,510,165	242.8
繰延収益	1,884,571,379	19.3	1,864,223,345	20.0	20,348,034	101.1
長期前受金	4,271,686,326	43.8	4,175,662,182	44.8	96,024,144	102.3
長期前受金収益化累計額	△ 2,387,114,947	△ 24.5	△ 2,311,438,837	△ 24.8	△ 75,676,110	103.3
負債合計	6,366,645,699	65.2	5,976,400,825	64.0	390,244,874	106.5
資本金	2,165,421,415	22.2	2,160,176,749	23.2	5,244,666	100.2
固有資本金	17,919,077	0.2	17,919,077	0.2	0	100.0
繰入資本金	397,158,833	4.1	397,158,833	4.3	0	100.0
組入資本金	1,750,343,505	17.9	1,745,098,839	18.7	5,244,666	100.3
剰余金	1,225,589,795	12.6	1,191,155,442	12.8	34,434,353	102.9
資本剰余金	31,683,074	0.3	31,683,074	0.3	0	100.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
工事負担金	3,775,457	0.0	3,775,457	0.0	0	100.0
分担金	23,744,462	0.3	23,744,462	0.3	0	100.0
補助金	4,163,155	0.0	4,163,155	0.0	0	100.0
利益剰余金	1,193,906,721	12.3	1,159,472,368	12.5	34,434,353	103.0
減債積立金	809,353,497	8.3	834,954,386	9.0	△ 25,600,889	96.9
利益積立金	135,800,000	1.4	135,800,000	1.5	0	100.0
建設改良積立金	115,000,000	1.2	115,000,000	1.2	0	100.0
当年度未処理分利益剰余金	133,753,224	1.4	73,717,982	0.8	60,035,242	181.4
資本合計	3,391,011,210	34.8	3,351,332,191	36.0	39,679,019	101.2
負債・資本合計	9,757,656,909	100.0	9,327,733,016	100.0	429,923,893	104.6

費用節別比較表

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
人 件 費	78,154,049	6.6	79,364,942	6.9	△ 1,210,893	98.5
直接人件費	61,935,619	5.2	64,334,398	5.6	△ 2,398,779	96.3
給料	38,601,735	3.3	39,093,840	3.4	△ 492,105	98.7
手当等	16,859,884	1.4	18,534,558	1.6	△ 1,674,674	91.0
賞与引当金繰入額	6,474,000	0.5	6,706,000	0.6	△ 232,000	96.5
間接人件費	16,218,430	1.4	15,030,544	1.3	1,187,886	107.9
報酬	0	0.0	0	0.0	0	—
法定福利費	13,177,721	1.1	13,988,490	1.2	△ 810,769	94.2
退職給付費	3,000,000	0.3	1,000,000	0.1	2,000,000	300.0
厚生費	40,709	0.0	42,054	0.0	△ 1,345	96.8
物 件 費	754,542,755	63.8	734,146,145	63.4	20,396,610	102.8
旅費	7,383	0.0	5,039	0.0	2,344	146.5
被服費	54,348	0.0	24,401	0.0	29,947	222.7
備用品費	818,095	0.1	1,547,919	0.1	△ 729,824	52.9
燃料費	168,944	0.0	121,842	0.0	47,102	138.7
光熱水費	32,007	0.0	28,360	0.0	3,647	112.9
印刷製本費	1,547,622	0.1	1,300,975	0.1	246,647	119.0
通信運搬費	3,844,407	0.3	3,913,267	0.4	△ 68,860	98.2
委託料	165,937,003	14.0	170,391,050	14.7	△ 4,454,047	97.4
手数料	3,070,720	0.3	2,933,515	0.3	137,205	104.7
賃借料	10,399,920	0.9	9,473,520	0.8	926,400	109.8
修繕費	77,257,204	6.5	68,705,141	5.9	8,552,063	112.4
動力費	57,420,135	4.9	40,581,876	3.5	16,838,259	141.5
薬品費	6,687,510	0.6	5,835,490	0.5	852,020	114.6
材料費	1,212,385	0.1	1,213,848	0.1	△ 1,463	99.9

(上水道事業)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
研 修 費	62,500	0.0	105,500	0.0	△ 43,000	59.2
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
受 水 費	426,022,572	36.0	427,964,402	37.0	△ 1,941,830	99.5
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	18,180,754	1.5	19,890,954	1.7	△ 1,710,200	91.4
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	—
会 費 負 担 金	782,570	0.1	814,158	0.1	△ 31,588	96.1
保 険 料	418,986	0.0	387,545	0.0	31,441	108.1
貸倒引当金繰入額	201,000	0.0	0	0.0	201,000	皆増
雑 費	28,314	0.0	27,556	0.0	758	102.8
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	14,989,054	1.3	18,189,541	1.6	△ 3,200,487	82.4
そ の 他 雑 支 出	1,760,830	0.1	472,154	0.0	1,288,676	372.9
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	332,187,341	28.1	324,011,361	28.0	8,175,980	102.5
建 物 減 価 償 却 費	6,677,661	0.6	6,677,661	0.6	0	100.0
構 築 物 減 価 償 却 費	252,397,034	21.3	247,576,711	21.4	4,820,323	101.9
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	65,755,212	5.6	66,167,206	5.7	△ 411,994	99.4
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	257,144	0.0	120,022	0.0	137,122	214.2
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	370,269	0.0	348,707	0.0	21,562	106.2
固 定 資 産 除 却 費	6,729,621	0.6	3,121,054	0.3	3,608,567	215.6
た な 卸 資 産 減 耗 費	400	0.0	0	0.0	400	皆増
合 計	1,183,064,899	100.0	1,157,413,402	100.0	25,651,497	102.2

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産
	2 流動資産構成比率	82.5	83.1	82.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	17.5	16.9	17.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本=負債+資本
	4 流動負債構成比率	38.5	38.5	37.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	7.4	5.6	6.5	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	19.3	20.0	20.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対固定資産比率	21.2	20.4	20.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	8 固定比率	152.5	148.6	148.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	89.1	88.0	88.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$
	10 流動比率	237.3	304.5	267.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 酸性試験比率 (当座比率)	237.1	304.1	267.1	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 現金預金比率 (現金比率)	227.6	294.4	260.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 負債比率	85.0	78.8	79.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債

説

明

【 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。 】

1 固定資産構成比率

2 流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。

3 固定負債構成比率

4 流動負債構成比率

5 繰延収益構成比率

6 自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。

【 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。 】

7 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

8 固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。

9 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

11 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

13 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		4年度	3年度	2年度	
回 轉 率	14 總 資 本 回 轉 率	回 0.12	回 0.12	回 0.13	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均總資本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自 己 資 本 回 轉 率	0.21	0.22	0.23	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均自己資本}}$
	16 固 定 資 產 回 轉 率	0.15	0.15	0.15	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均(固定資產-建設仮勘定)}}$
	17 流 動 資 產 回 轉 率	0.68	0.72	0.73	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均流動資産}}$
	18 現 金 預 金 回 轉 率	1.09	1.14	1.07	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	19 未 収 金 回 轉 率	26.35	26.28	13.17	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均營業未収金}}$
	20 貯 蔵 品 回 轉 率	4.34	3.15	3.60	$\frac{\text{当年度払出額}}{\text{平均貯蔵品}}$
收 益 率	21 總 資 本 利 益 率	% 0.4	% 0.7	% 1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均總資本}} \times 100$
	22 純 利 益 对 總 収 益 比 率	3.2	5.6	7.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{總収益}} \times 100$
	23 營 業 利 益 对 營 業 収 益 比 率	△ 4.2	△ 0.3	2.1	$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$
	24 總 収 益 对 總 費 用 比 率 (總 収 支 比 率)	103.4	105.9	108.6	$\frac{\text{總収益}}{\text{總費用}} \times 100$
	25 營 業 収 益 对 營 業 費 用 比 率 (營 業 収 支 比 率)	96.0	99.7	102.2	$\frac{\text{營業収益}}{\text{營業費用}} \times 100$

説

明

【 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】

- 14 総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、営業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
- 17 流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
- 18 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
- 19 未収金回転率は、営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
- 20 貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

【 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】

- 21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。
- 22 純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 23 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
- 24 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
- 25 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		4年度	3年度	2年度	
そ の 他 の 比 率	26 企業債償還額 対料金収入率	%	%	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	27 支払利息対 料金収入率	1.3	1.6	1.9	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	28 未収金比 率	6.0	4.5	3.8	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
	29 利子負担 率	0.4	0.5	0.6	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝借入金＋企業債＋その他固定負債
	30 減価償却 率	4.0	4.1	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	31 施設利用 率	63.7	64.3	65.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	32 最大稼働 率	72.3	69.9	73.3	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	33 負 荷 率	88.1	91.9	89.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$

説	明
26	企業債償還額対料金収入率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
27	支払利息対料金収入率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
28	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
29	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
30	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
31	施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資をとり過ぎていることはなにかを見るものである。
32	最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大投資ということがいえる。
33	負荷率は、非常に低い場合は、年間を通じてみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要があるとされている。

津島市下水道事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
予 算 決 算 対 照 表	134
比 較 損 益 計 算 書	136
貸借対照表の構成・比較表	138
費 用 節 別 比 較 表	140
経 営 分 析 表	142

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は、該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

予 算 決 算 対 照 表

上段（ ）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

科 目	収			入			予 算 執 行 率	
	予 算 額		構 成 比 (%)	決 算 額		構 成 比 (%)	B/A (%)	
	金 額 A (円)	4 年 度		3 年 度	金 額 B (円)		4 年 度	3 年 度
収 益 的 収 入	788,645,000	100.0	100.0	(712,279,807) 739,220,990	100.0	100.0	93.7	95.9
営 業 収 益	409,250,000	51.9	53.5	(356,411,195) 383,342,538	51.9	52.2	93.7	93.6
営 業 外 収 益	379,394,000	48.1	44.3	(355,868,612) 355,878,452	48.1	45.4	93.8	98.4
特 別 利 益	1,000	0.0	2.2	0	0.0	2.4	0.0	100.8
資 本 的 収 入	479,058,000	100.0	100.0	406,514,000	100.0	100.0	84.9	95.0
企 業 債	258,500,000	54.0	56.5	191,000,000	47.0	53.9	73.9	90.7
企業債「繰越分」	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
他 会 計 補 助 金	360,000	0.1	0.2	192,000	0.1	0.0	53.3	15.4
長 期 借 入 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	100,000,000	20.8	16.7	100,000,000	24.6	17.6	100.0	100.0
国庫補助金「繰越分」	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
県 補 助 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
出 資 金	100,115,000	20.9	21.5	100,115,000	24.6	22.7	100.0	100.0
負 担 金	20,080,000	4.2	5.1	15,207,000	3.7	5.8	75.7	107.3
補 填 財 源	299,831,000	100.0	100.0	302,803,315	100.0	100.0	101.0	86.7
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	21,336,000	7.1	6.3	16,827,247	5.6	6.9	78.9	94.6
過 年 度 分 損益勘定留保資金	153,860,000	51.3	46.9	172,943,237	57.1	63.6	112.4	117.7
当 年 度 分 損益勘定留保資金	124,635,000	41.6	46.8	113,032,831	37.3	29.5	90.7	54.6
減 債 積 立 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
引 継 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—

(下水道事業)

支 出								
科 目	予 算 現 額			決 算 額			予 算 執 行 率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B / A (%)	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
収 益 的 支 出	768,319,000	100.0	100.0	(679,722,924) 703,211,872	100.0	100.0	91.5	93.3
営 業 費 用	731,317,000	95.2	94.2	(646,054,795) 669,543,743	95.2	94.2	91.6	93.4
営 業 外 費 用	33,842,000	4.4	4.8	33,668,129	4.8	5.1	99.5	99.8
特 別 損 失	160,000	0.0	0.6	0	0.0	0.7	0.0	96.8
予 備 費	3,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	778,889,000	100.0	100.0	(677,999,159) 703,917,315	100.0	100.0	90.4	91.6
建 設 改 良 費	198,543,000	25.5	17.8	(126,978,579) 139,676,436	19.8	17.9	70.4	92.4
建設改良費「繰越分」	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
拡 張 費	204,872,000	26.3	31.4	(175,758,168) 188,978,467	26.9	26.7	92.2	77.7
拡張費「繰越分」	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
企 業 債 償 還 金	375,474,000	48.2	50.8	375,262,412	53.3	55.4	99.9	100.0

比較損益計算書

借 方						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
営 業 費 用	646,054,795	93.7	637,918,833	92.8	8,135,962	101.3
管 渠 費	9,464,230	1.4	9,089,294	1.3	374,936	104.1
ポンプ場及び処理場費	123,732,828	17.9	119,061,585	17.3	4,671,243	103.9
流域下水道費	96,974,328	14.1	94,060,183	13.7	2,914,145	103.1
総 係 費	41,824,545	6.0	46,868,269	6.8	△ 5,043,724	89.2
減価償却費	373,543,033	54.2	368,566,854	53.6	4,976,179	101.4
資産減耗費	515,831	0.1	272,648	0.1	243,183	189.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	43,089,744	6.3	44,595,355	6.5	△ 1,505,611	96.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,668,129	4.9	35,827,352	5.2	△ 2,159,223	94.0
雑 支 出	9,421,615	1.4	8,768,003	1.3	653,612	107.5
特 別 損 失	0	0.0	4,812,000	0.7	△ 4,812,000	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	4,812,000	0.7	△ 4,812,000	皆減
計	689,144,539	100.0	687,326,188	100.0	1,818,351	100.3
純 利 益	19,176,465	—	29,291,421	—	△ 10,114,956	65.5
合 計	708,321,004	—	716,617,609	—	△ 8,296,605	98.8

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
営 業 収 益	356,411,195	50.3	363,534,424	50.7	△ 7,123,229	98.0
下水道使用料	269,497,195	38.0	269,412,424	37.6	84,771	100.0
その他の営業収益	121,000	0.0	130,000	0.0	△ 9,000	93.1
雨水処理負担金	86,793,000	12.3	93,992,000	13.1	△ 7,199,000	92.3
営 業 外 収 益	351,909,809	49.7	337,051,625	47.1	14,858,184	104.4
受取利息及び 配当金	6,125	0.0	6,124	0.0	1	100.0
他会計補助金	224,744,000	31.7	211,250,000	29.5	13,494,000	106.4
長期前受金戻入	125,347,202	17.7	123,926,664	17.3	1,420,538	101.1
雑 収 益	1,812,482	0.3	1,868,837	0.3	△ 56,355	97.0
特 別 利 益	0	0.0	16,031,560	2.2	△ 16,031,560	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	16,031,560	2.2	△ 16,031,560	皆減
計	708,321,004	100.0	716,617,609	100.0	△ 8,296,605	98.8
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	708,321,004	—	716,617,609	—	△ 8,296,605	98.8

貸借対照表の構成・比較表

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	前年度対比(%)
固 定 資 産	13,596,842,218	95.2	13,669,772,785	95.4	△ 72,930,567	99.5
有 形 固 定 資 産	12,188,952,927	85.3	12,220,191,606	85.3	△ 31,238,679	99.7
土 地	278,789,391	2.0	278,789,391	2.0	0	100.0
建 物	177,612,177	1.2	187,408,993	1.3	△ 9,796,816	94.8
構 築 物	11,453,497,749	80.2	11,470,147,582	80.0	△ 16,649,833	99.9
機 械 及 び 装 置	277,526,692	1.9	282,318,722	2.0	△ 4,792,030	98.3
車 両 及 び 運 搬 具	37,610	0.0	37,610	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,489,308	0.0	1,489,308	0.0	0	100.0
有 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産	1,407,523,291	9.9	1,449,215,179	10.1	△ 41,691,888	97.1
電 話 加 入 権	75,100	0.0	75,100	0.0	0	100.0
施 設 利 用 権	1,407,448,191	9.9	1,449,140,079	10.1	△ 41,691,888	97.1
無 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	366,000	0.0	366,000	0.0	0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 投 資	366,000	0.0	366,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	678,209,400	4.8	663,424,750	4.6	14,784,650	102.2
現 金 預 金	659,217,334	4.6	651,214,504	4.5	8,002,830	101.2
未 収 金	14,528,300	0.1	13,349,168	0.1	1,179,132	108.8
貸 倒 引 当 金	△ 936,234	△ 0.0	△ 1,138,922	△ 0.0	202,688	82.2
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	5,400,000	0.1	0	0.0	5,400,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	14,275,051,618	100.0	14,333,197,535	100.0	△ 58,145,917	99.6

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	前年度対比(%)
固 定 負 債	6,762,888,949	47.3	6,974,170,657	48.7	△ 211,281,708	97.0
企 業 債	6,628,308,802	46.4	6,822,882,799	47.6	△ 194,573,997	97.1
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	134,580,147	0.9	151,287,858	1.1	△ 16,707,711	89.0
退職給付引当金	86,866,783	0.6	103,574,494	0.7	△ 16,707,711	83.9
修繕引当金	47,713,364	0.3	47,713,364	0.4	0	100.0
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	602,827,136	4.2	548,335,249	3.8	54,491,887	109.9
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	385,580,679	2.7	375,269,094	2.6	10,311,585	102.7
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	169,746,155	1.2	131,756,025	0.9	37,990,130	128.8
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	5,139,000	0.0	5,524,000	0.0	△ 385,000	93.0
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与引当金	5,139,000	0.0	5,524,000	0.0	△ 385,000	93.0
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	42,361,302	0.3	35,786,130	0.3	6,575,172	118.4
繰 延 収 益	4,878,979,379	34.2	4,899,626,940	34.2	△ 20,647,561	99.6
長 期 前 受 金	7,858,390,024	55.1	7,757,149,140	54.1	101,240,884	101.3
長期前受金収益化累計額	△ 2,979,410,645	△ 20.9	△ 2,857,522,200	△ 19.9	△ 121,888,445	104.3
負 債 合 計	12,244,695,464	85.7	12,422,132,846	86.7	△ 177,437,382	98.6
資 本 金	1,678,689,387	11.8	1,578,574,387	11.0	100,115,000	106.3
固 有 資 本 金	196,735,090	1.4	196,735,090	1.4	0	100.0
繰 入 資 本 金	694,926,000	4.9	594,811,000	4.1	100,115,000	116.8
組 入 資 本 金	787,028,297	5.5	787,028,297	5.5	0	100.0
剰 余 金	351,666,767	2.5	332,490,302	2.3	19,176,465	105.8
資 本 剰 余 金	56,284,472	0.4	56,284,472	0.4	0	100.0
受贈財産評価額	39,892,500	0.3	39,892,500	0.3	0	100.0
補 助 金	16,391,972	0.1	16,391,972	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	295,382,295	2.1	276,205,830	1.9	19,176,465	106.9
減 債 積 立 金	158,920,794	1.1	129,629,373	0.9	29,291,421	122.6
利 益 積 立 金	110,078,330	0.8	110,078,330	0.8	0	100.0
建設改良積立金	7,206,706	0.1	7,206,706	0.0	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	19,176,465	0.1	29,291,421	0.2	△ 10,114,956	65.5
資 本 合 計	2,030,356,154	14.3	1,911,064,689	13.3	119,291,465	106.2
負 債 ・ 資 本 合 計	14,275,051,618	100.0	14,333,197,535	100.0	△ 58,145,917	99.6

費用節別比較表

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B (円)	前年度 対比 A/B (%)
	金額 A (円)	構成比 (%)	金額 B (円)	構成比 (%)		
人件費	27,162,859	3.9	24,735,579	3.6	2,427,280	109.8
直接人件費	19,975,462	2.9	19,640,803	2.9	334,659	101.7
給料	13,195,200	1.9	12,033,000	1.8	1,162,200	109.7
手当等	4,326,262	0.6	5,340,803	0.8	△ 1,014,541	81.0
賞与引当金繰入額	2,454,000	0.4	2,267,000	0.3	187,000	108.2
間接人件費	7,187,397	1.0	5,094,776	0.7	2,092,621	141.1
報酬	0	0.0	0	0.0	0	—
法定福利費	4,161,173	0.6	4,070,129	0.6	91,044	102.2
退職給付費	3,000,000	0.4	1,000,000	0.1	2,000,000	300.0
厚生費	26,224	0.0	24,647	0.0	1,577	106.4
物件費	140,172,563	20.4	141,506,097	20.6	△ 1,333,534	99.1
旅費	30,975	0.0	23,520	0.0	7,455	131.7
被服費	0	0.0	28,435	0.0	△ 28,435	皆減
備用品費	410,401	0.1	443,012	0.1	△ 32,611	92.6
燃料費	24,165	0.0	52,883	0.0	△ 28,718	45.7
光熱水費	573,007	0.1	575,013	0.1	△ 2,006	99.7
印刷製本費	286,896	0.0	204,416	0.0	82,480	140.3
通信運搬費	393,790	0.1	390,515	0.1	3,275	100.8
委託料	91,407,095	13.3	97,217,583	14.1	△ 5,810,488	94.0
手数料	968	0.0	11,187	0.0	△ 10,219	8.7
賃借料	1,552,020	0.2	1,552,020	0.2	0	100.0
修繕費	17,149,912	2.5	17,565,480	2.5	△ 415,568	97.6
動力費	26,214,324	3.8	19,714,716	2.9	6,499,608	133.0
薬品費	1,984,950	0.3	1,779,600	0.3	205,350	111.5
材料費	114,060	0.0	1,918,717	0.3	△ 1,804,657	5.9
研修費	30,000	0.0	29,000	0.0	1,000	103.4

(下水道事業)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 A - B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)	金 額 B (円)	構 成 比 (%)		
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	147,750,253	21.4	152,245,010	22.1	△ 4,494,757	97.0
負 担 金	96,974,328	14.1	94,060,183	13.7	2,914,145	103.1
補 償 金	350,000	0.0	350,000	0.0	0	100.0
会 費 負 担 金	6,308,423	0.9	6,085,276	0.9	223,147	103.7
補 助 及 び 交 付 金	840,000	0.1	2,000,400	0.3	△ 1,160,400	42.0
保 険 料	174,844	0.0	198,240	0.0	△ 23,396	88.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	122,000	0.0	△ 122,000	皆減
雑 費	12,914	0.0	21,556	0.0	△ 8,642	59.9
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	33,668,129	4.9	35,827,352	5.2	△ 2,159,223	94.0
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 雑 支 出	9,421,615	1.4	8,768,003	1.3	653,612	107.5
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	4,812,000	0.7	△ 4,812,000	皆減
留 保 資 金	374,058,864	54.3	368,839,502	53.7	5,219,362	101.4
建 物 減 価 償 却 費	9,796,816	1.4	10,102,160	1.5	△ 305,344	97.0
構 築 物 減 価 償 却 費	291,746,390	42.3	288,424,538	42.0	3,321,852	101.2
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	10,787,808	1.6	9,613,952	1.4	1,173,856	112.2
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	61,212,019	8.9	60,426,204	8.8	785,815	101.3
固 定 資 産 除 却 費	515,831	0.1	272,648	0.0	243,183	189.2
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	689,144,539	100.0	687,326,188	100.0	1,818,351	100.3

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		4年度	3年度	2年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産
	2 流動資産構成比率	4.8	4.6	4.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	47.4	48.7	49.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本=負債+資本
	4 流動負債構成比率	4.2	3.8	4.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	34.2	34.2	34.2	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	48.4	47.5	46.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対固定資産比率	5.0	4.9	4.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	8 固定比率	196.8	200.7	204.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	99.4	99.2	99.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$
	10 流動比率	112.5	121.0	114.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 酸性試験比率 (当座比率)	111.6	121.0	114.1	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 現金預金比率 (現金比率)	109.4	118.8	110.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 負債比率	106.6	110.5	114.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債

説	明
【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 繰延収益構成比率 6 自己資本構成比率	総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。
【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】	
7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
8	固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。
9	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
10	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
11	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
12	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
13	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		4年度	3年度	2年度	
回 轉 率	14 總 資 本 回 轉 率	回 0.02	回 0.03	回 0.03	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 總 資 本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自 己 資 本 回 轉 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	16 固 定 資 產 回 轉 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 (固 定 資 產 - 建 設 仮 勘 定)}}$
	17 流 動 資 產 回 轉 率	0.53	0.55	0.56	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 流 動 資 產}}$
	18 現 金 預 金 回 轉 率	1.63	1.66	1.70	$\frac{\text{當 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	19 未 收 金 回 轉 率	34.14	28.32	16.55	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 營 業 未 收 金}}$
收 益 率	20 總 資 本 利 益 率	% 0.1	% 0.2	% 0.2	$\frac{\text{當 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 總 資 本}} \times 100$
	21 純 利 益 對 總 收 益 比 率	2.7	4.1	4.5	$\frac{\text{當 年 度 純 利 益}}{\text{總 收 益}} \times 100$
	22 營 業 利 益 對 營 業 收 益 比 率	△ 81.3	△ 75.5	△ 77.8	$\frac{\text{營 業 利 益}}{\text{營 業 收 益}} \times 100$
	23 總 收 益 對 總 費 用 比 率 (總 收 支 比 率)	102.8	104.3	104.7	$\frac{\text{總 收 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$
	24 營 業 收 益 對 營 業 費 用 比 率 (營 業 收 支 比 率)	55.2	57.0	56.3	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{營 業 費 用}} \times 100$

説	明
<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】</p> <p>14 総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>16 固定資産回転率は、営業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。</p> <p>17 流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。</p> <p>18 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>19 未収金回転率は、営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】</p> <p>14 総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>16 固定資産回転率は、営業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。</p> <p>17 流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。</p> <p>18 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>19 未収金回転率は、営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。</p> <p>21 純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>22 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p> <p>23 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>24 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。</p> <p>21 純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>22 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p> <p>23 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>24 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		4年度	3年度	2年度	
そ の 他 の 比 率	25 企業債償還額 対料金収入率	%	%	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	26 支払利息対 料金収入率	139.2	132.1	124.8	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	27 未収金比 率	12.5	13.3	14.6	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
	28 利子負担 率	2.1	1.9	3.4	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝借入金＋企業債＋その他固定負債
	29 減価償却 率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	30 施設利用 (晴天時)率	2.7	2.7	2.6	$\frac{\text{一日平均排水量}}{\text{一日排水能力}} \times 100$
	31 最大稼働 (晴天時)率	54.8	56.2	55.8	$\frac{\text{一日最大排水量}}{\text{一日排水能力}} \times 100$
32 負荷 (晴天時)率	87.0	88.9	86.8	$\frac{\text{一日平均排水量}}{\text{一日最大排水量}} \times 100$	

説	明
25	企業債償還額対料金収入率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
26	支払利息対料金収入率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
27	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
28	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
29	減価償却率は、減価償却費を減価償却資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
30	施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資をとり過ぎていることはなにかを見るものである。
31	最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大投資ということが出来る。
32	負荷率は、非常に低い場合は、年間を通じてみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要があるとされている。